

平成21年2月神奈川県議会定例会

# 予算に関する説明書

神奈川県



目		次	
件		名	ページ
一般会計予算に関する説明書			
歳入歳出予算事項別明細書	1	総括	1
	2	歳入	3
	3	歳出	64
給与費明細書			190
継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書			203
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書			210
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書			219
公債管理特別会計予算に関する説明書			221
公営競技収益配分金等管理会計予算に関する説明書			227
地方消費税清算会計予算に関する説明書			231
市町村自治振興事業会計予算に関する説明書			235
水源環境保全・再生事業会計予算に関する説明書			241
農業改良資金会計予算に関する説明書			247
恩賜記念林業振興資金会計予算に関する説明書			253
林業改善資金会計予算に関する説明書			257
沿岸漁業改善資金会計予算に関する説明書			261
災害救助基金会計予算に関する説明書			265
母子寡婦福祉資金会計予算に関する説明書			269
介護保険財政安定化基金会計予算に関する説明書			273
中小企業資金会計予算に関する説明書			277
流域下水道事業会計予算に関する説明書			283
県営住宅管理事業会計予算に関する説明書			293
都市用地対策事業会計予算に関する説明書			301
病院事業会計予算に関する説明書			311
水道事業会計予算に関する説明書			329

目次		
目	次	
件	名	ページ
電気事業会計予算に関する説明書		345
公営企業資金等運用事業会計予算に関する説明書		361
相模川総合開発共同事業会計予算に関する説明書		373
酒匂川総合開発事業会計予算に関する説明書		383

# 一 般 会 計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県 税	1,085,039,867 <sup>千円</sup>	1,282,207,999 <sup>千円</sup>	△197,168,132 <sup>千円</sup>
2 地 方 譲 与 税	53,571,477	2,895,179	50,676,298
3 地 方 特 例 交 付 金	11,700,000	12,700,000	△1,000,000
4 地 方 交 付 税	44,000,000	16,000,000	28,000,000
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,100,000	2,070,000	30,000
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,320,399	1,359,518	△39,119
7 使 用 料 及 び 手 数 料	34,488,652	34,376,519	112,133
8 国 庫 支 出 金	159,455,652	155,346,910	4,108,742
9 財 産 収 入	7,032,015	5,936,711	1,095,304
10 寄 附 金	107,700	88,000	19,700
11 繰 入 金	29,413,700	16,360,408	13,053,292
12 繰 越 金	14,374	20,290	△5,916
13 諸 収 入	25,575,164	27,285,466	△1,710,302
14 県 債	110,993,000	126,641,000	△15,648,000
歳 入 合 計	1,564,812,000	1,683,288,000	△118,476,000

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	千円 3,564,551	千円 3,787,585	千円 △223,034	千円 —	千円 —	千円 110	千円 3,564,441
2 総 務 費	236,825,212	249,349,774	△12,524,562	5,227,285	4,362,000	26,290,949	200,944,978
3 県 民 費	10,467,863	10,495,754	△27,891	164,263	97,000	1,621,518	8,585,082
4 環 境 費	18,350,618	15,546,510	2,804,108	1,003,289	952,000	1,256,323	15,139,006
5 民 生 費	256,636,609	246,630,211	10,006,398	9,892,051	456,000	13,007,690	233,280,868
6 衛 生 費	42,433,203	37,950,708	4,482,495	7,335,128	1,642,000	2,796,102	30,659,973
7 労 働 費	16,380,535	9,273,435	7,107,100	1,720,720	—	7,800,802	6,859,013
8 農林水産業費	15,316,652	16,762,591	△1,445,939	4,619,743	4,605,000	1,793,123	4,298,786
9 商 工 費	13,894,059	12,416,267	1,477,792	—	—	1,205,855	12,688,204
10 土 木 費	128,834,073	138,985,145	△10,151,072	22,787,923	68,056,000	9,607,978	28,382,172
11 警 察 費	202,536,701	203,872,454	△1,335,753	3,115,461	8,783,000	14,788,801	175,849,439
12 教 育 費	606,508,043	619,982,313	△13,474,270	103,347,440	21,588,000	17,768,379	463,804,224
13 災 害 復 旧 費	390,000	440,000	△50,000	242,349	114,000	—	33,651
14 公 債 費	12,233,012	117,633,780	△105,400,768	—	—	—	12,233,012
15 諸 支 出 金	340,869	21,473	319,396	—	338,000	—	2,869
16 予 備 費	100,000	140,000	△40,000	—	—	—	100,000
歳 出 合 計	1,564,812,000	1,683,288,000	△118,476,000	159,455,652	110,993,000	97,937,630	1,196,425,718



1款 県税 1項 県民税 2項 事業税

2 歳 入

1款 県税 1項 県民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	464,150, 321 <sup>千円</sup>	472,029, 922 <sup>千円</sup>	△7,879, 601 <sup>千円</sup>	1 現年課税分	458,137, 542 <sup>千円</sup>	1 所得割 447,418,093 <sup>千円</sup> 2 均等割 5,734,500 3 配当割 3,287,415 4 株式等譲渡所得割 1,697,534
				2 滞納繰越分	6,012,779	
2 法人	43,776,621	64,089,781	△20,313, 160	1 現年課税分	43,649,684	1 法人税割 36,508,252 2 均等割 7,141,432
				2 滞納繰越分	126,937	
3 利子割	9,363,067	12,990,738	△3,627, 671	1 現年課税分	9,363,067	
県民税計	517,290, 009	549,110, 441	△31,820, 432			

1款 県税 2項 事業税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	19,031,215 <sup>千円</sup>	19,443,259 <sup>千円</sup>	△412,044 <sup>千円</sup>	1 現年課税分	18,826,631 <sup>千円</sup>	1 第1種事業 15,897,113 <sup>千円</sup> 2 第2種事業 209 3 第3種事業 2,929,309
				2 滞納繰越分	204,584	
2 法人	185,092, 405	328,651, 681	△143,559, 276	1 現年課税分	184,483, 632	1 所得割 118,573,463 2 付加価値割 31,475,527 3 資本割 15,934,813 4 収入割 18,499,829
				2 滞納繰越分	608,773	
事業税計	204,123, 620	348,094, 940	△143,971, 320			

1款 県税 3項 地方消費税 4項 不動産取得税 5項 県たばこ税 6項 ゴルフ場利用税  
7項 自動車取得税 8項 軽油引取税

1款 県税 3項 地方消費税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税	千円 163,801,777	千円 156,608,304	千円 7,193,473	1 現年課税分	千円 163,801,777	千円

1款 県税 4項 不動産取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産取得税	千円 25,742,312	千円 30,128,066	千円 △4,385,754	1 現年課税分	千円 25,169,656	千円 1 土地 10,948,569 2 家屋 14,221,087
				2 滞納繰越分	572,656	

1款 県税 5項 県たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県たばこ税	千円 15,915,297	千円 16,864,906	千円 △949,609	1 現年課税分	千円 15,915,297	千円

1款 県税 6項 ゴルフ場利用税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 ゴルフ場利用税	千円 1,861,317	千円 1,965,384	千円 △104,067	1 現年課税分	千円 1,861,317	千円

1款 県税 7項 自動車取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	千円 17,517,320	千円 —	千円 17,517,320	1 現年課税分	千円 17,517,320	千円 1 新車 15,896,702 2 中古車 1,620,618

1款 県税 8項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	千円 32,262,737	千円 —	千円 32,262,737	1 現年課税分	千円 32,262,737	千円

1款 県税 9項 自動車税 10項 鉦区税 11項 臨時特例企業税 12項 狩猟税  
13項 旧法による税

1款 県税 9項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車税	100,642,894	102,833,019	△2,190,125	1 現年課税分	100,081,769	1 乗用車 93,626,658 2 トラック 4,988,588 3 バス 216,647 4 特種用途自動車 1,111,536 5 アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車 138,340
				2 滞納繰越分	561,125	

1款 県税 10項 鉦区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 鉦区税	7	7	0	1 現年課税分	7	

1款 県税 11項 臨時特例企業税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 臨時特例企業税	623,719	4,766,799	△4,143,080	1 現年課税分	623,719	

1款 県税 12項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 狩猟税	30,485	30,156	329	1 現年課税分	30,485	

1款 県税 13項 旧法による税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	593	29,790,154	△29,789,561	1 滞納繰越分	593	
2 軽油引取税	5,227,780	41,980,305	△36,752,525	1 現年課税分	3,273,974	
				2 滞納繰越分	1,953,806	

1款 県税 13項 旧法による税 項 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
旧法による 税計	千円 5,228,373	千円 71,770,459	千円 △66,542, 086		千円	千円

1款 県税 項 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
固定資産税	千円 —	千円 35,518	千円 △35,518		千円	千円

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税 2項 地方揮発油譲与税 3項 石油ガス譲与税  
4項 地方道路譲与税

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方法人特別譲与税	千円 50,859,825	千円 —	千円 50,859,825		千円	千円

2款 地方譲与税 2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	千円 1,606,611	千円 —	千円 1,606,611		千円	千円

2款 地方譲与税 3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 石油ガス譲与税	千円 150,550	千円 160,851	千円 △10,301		千円	千円

2款 地方譲与税 4項 地方道路譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方道路譲与税	千円 954,491	千円 2,734,328	千円 △1,779,837		千円	千円

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金 2項 特別交付金

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	千円 7,000,000	千円 8,000,000	千円 △1,000,000		千円	千円

3款 地方特例交付金 2項 特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別交付金	千円 4,700,000	千円 4,700,000	千円 0		千円	千円

4款 地方交付税 1項 地方交付税

4款 地方交付税 1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	千円 44,000,000	千円 16,000,000	千円 28,000,000		千円	

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
交通安全対策特別交付金 1	千円 2,100,000	千円 2,070,000	千円 30,000		千円	千円



6款 分担金及び負担金 1項 分担金 2項 負担金

6款 分担金及び負担金 1項 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	千円 112,500	千円 108,562	千円 3,938	1 農地費分担金	千円 112,500	千円 1  県営かんがい排水事業費分担金 102,000 2  農村振興整備事業費分担金 10,500

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 民生費負担金	千円 724,252	千円 751,740	千円 △27,488	1 民生費職員費負担金	千円 125,414	千円 総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費自己負担金 1  児童保護措置費自己負担金 19,859 2  児童保護措置費指定都市負担金 49,069 1  障害児保護措置費自己負担金 13,338 2  障害児保護措置費指定都市負担金 43,297 後期高齢者医療財政安定化基金広域連合負担金
				2 社会福祉費負担金	768	
				3 児童福祉費負担金	68,928	
				4 障害福祉費負担金	56,635	
				5 老人福祉費負担金	472,507	
2 衛生費負担金	22,328	22,325	3	1 公衆衛生費負担金	22,328	1  結核児童療育費負担金 55 2  未熟児養育費負担金 22,185 3  精神障害者措置費負担金 88
3 農林水産業費負担金	446,367	452,688	△6,321	1 農地費負担金	252,568	1  県営ほ場整備事業費負担金 34,500 2  農道整備事業費負担金 163,317 3  農地保全事業費負担金 15,750 4  農業用施設防災対策事業費負担金 13,500 5  湛水防除事業費負担金 25,501

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 水産業費負担金	193,799	漁港整備事業費負担金
4 土木費負担金	14,952	19,972	△5,020	1 土木管理費負担金	2,372	1 土地収用鑑定料負担金 2,197
				2 道路橋りょう費負担金	12,580	2 建設工事紛争処理申請者負担金 175
						1 道路損傷負担金 480
						2 電線地中化促進事業費負担金 12,100
総務費負担金	—	4,231	△4,231			
負担金計	1,207,899	1,250,956	△43,057			

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	千円 34,198	千円 37,039	千円 △2,841	1 政策費使用料	千円 10,154	1 相模湖交流センター使用料 6,007 2 行政財産使用料 4,147
				2 徴税費使用料	5,241	行政財産使用料
				3 総務管理費使用料	17,386	行政財産使用料
				4 安全防災費使用料	1,417	行政財産使用料
2 県民使用料	178,483	182,932	△4,449	1 県民費使用料	92,324	1 公文書館使用料 401 2 かながわ県民活動サポートセンター使用料 60,000 3 かながわ女性センター使用料 26,315 4 行政財産使用料 5,608
				2 文化費使用料	7,360	行政財産使用料
				3 青少年費使用料	30,904	行政財産使用料
				4 国際交流費使用料	47,895	1 地球市民かながわプラザ使用料 18,250 2 行政財産使用料 29,645
3 環境使用料	18,311	22,149	△3,838	1 環境管理費使用料	38	行政財産使用料
				2 自然保護費使用料	18,273	行政財産使用料
4 民生使用料	787,370	787,371	△1	1 社会福祉費使用料	6,954	行政財産使用料
				2 児童福祉費使用料	159,876	1 総合療育相談センター使用料 159,294 2 行政財産使用料 582
				3 障害福祉費使用料	620,540	1 ひばりが丘学園使用料 65,306 2 三浦しらとり園使用料 162,191 3 さがみ緑風園使用料 245,174

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 中井やまゆり園使用料 146,804 5 行政財産使用料 1,065
5 衛生使用料	263,713	266,713	△3,000	1 公衆衛生費使用料	4,420	1 精神保健福祉センター使用料 4,371 2 行政財産使用料 49
				2 環境衛生費使用料	38	行政財産使用料
				3 保健所費使用料	700	行政財産使用料
				4 医薬費使用料	258,555	1 診療所使用料 95,533 2 平塚看護専門学校授業料 41,184 3 よこはま看護専門学校授業料 44,787 4 衛生看護専門学校授業料 75,504 5 行政財産使用料 1,547
6 労働使用料	202,612	196,283	6,329	1 労政費使用料	17,706	行政財産使用料
				2 職業訓練費使用料	184,906	1 職業訓練施設使用料 490 2 産業技術短期大学校授業料 142,278 3 職業技術校授業料 41,720 4 行政財産使用料 418
7 農林水産業使用料	335,233	324,920	10,313	1 農業費使用料	52,471	1 大船植物園入園料 37,416 2 大船植物園駐車場使用料 13,085 3 行政財産使用料 1,970
				2 畜産業費使用料	23,651	1 乳牛育成牧場使用料 18,270 2 行政財産使用料 5,381
				3 農地費使用料	40,000	土地改良財産使用料
				4 林業費使用料	612	行政財産使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				5 水産業費使用料	218,499	1 漁港施設使用料 173,593 2 城ヶ島大橋渡橋料 40,703 3 駐車場使用料 4,099 4 行政財産使用料 104
8 商工使用料	1,836	1,151	685	1 商工総務費使用料	755	行政財産使用料
				2 商業観光費使用料	332	行政財産使用料
				3 工業費使用料	749	行政財産使用料
9 土木使用料	3,168,699	3,305,891	△137,192	1 土木管理費使用料	54,739	1 土木財産使用料 37,345 2 行政財産使用料 17,394
				2 道路橋りょう費使用料	1,291,623	1 道路使用料 1,067,030 2 駐車場使用料 223,141 3 行政財産使用料 1,452
				3 河川海岸費使用料	600,693	1 河川使用料 312,485 2 水利使用料 245,859 3 海岸使用料 42,349
				4 砂防費使用料	2,013	砂防設備使用料
				5 港湾費使用料	169,334	港湾使用料
				6 都市計画費使用料	184,636	1 公園使用料 182,629 2 行政財産使用料 2,007
				7 住宅費使用料	865,661	借上公共賃貸住宅使用料
10 警察使用料	27,426	25,837	1,589	1 警察管理費使用料	27,426	行政財産使用料
11 教育使用料	13,353,119	13,235,054	118,065	1 教育総務費使用料	79,494	行政財産使用料
				2 高等学校費使用料	12,465,412	1 全日制授業料 12,277,645 2 全日制聴講料 2,145 3 定時制授業料 132,508 4 定時制聴講料 354

7款 使用料及び手数料 1項 使用料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 専攻科授業料 4,158
						6 通信教育授業料 48,583
						7 通信教育聴講料 19
				3 社会教育費 使用料	150,223	1 近代美術館使用料 79,951
						2 金沢文庫使用料 7,912
						3 生命の星・地球博物館使用 料 51,609
						4 歴史博物館使用料 10,751
				4 保健体育費 使用料	41,983	1 体育センター使用料 26,817
						2 西湘地区体育センター使用 料 6,466
						3 武道館使用料 8,700
				5 大学費使用 料	616,007	1 保健福祉大学授業料 531,355
						2 外語短期大学授業料 83,691
						3 行政財産使用料 961
<b>使用料計</b>	<b>18,371,000</b>	<b>18,385,340</b>	<b>△14,340</b>			

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務手数料	3,360	2,800	560	1 安全防災費 手数料	3,360	温泉地学研究所試験検査等手数料
2 環境手数料	810,730	1,121,100	△310,370	1 環境保全対 策費手数料	810,730	産業廃棄物最終処分場処理手数料
3 民生手数料	41,520	45,080	△3,560	1 児童福祉費 手数料	20,325	1 保育士登録審査手数料 20,107
						2 総合療育相談センター手 数料 218
				2 障害福祉費 手数料	330	病院診療所手数料
				3 老人福祉費 手数料	20,865	1 介護老人保健施設開設許可 手数料 504

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 介護支援専門員証交付手数料 15,861 3 介護支援専門員再研修手数料 4,500
4 衛生手数料	363,199	498,388	△135,189	1 公衆衛生費 手数料	84,724	1 栄養士免許手数料 8,980 2 保健所手数料 5,525 3 受胎調節実地指導員指定等 手数料 122 4 精神保健福祉センター手 数料 19 5 衛生研究所試験検査手 数料 70,078
				2 環境衛生費 手数料	135,703	1 調理師免許手数料 22,232 2 食品衛生業務手数料 67,063 3 乳肉衛生業務手数料 14,183 4 環境衛生業務手数料 27,789 5 動物取扱業施設検査手 数料 1,800 6 動物引取手数料 880 7 動物保護センター手 数料 1,756
				3 医薬費手 数料	119,768	1 医療業務手数料 7,102 2 診療所手数料 467 3 看護師等業務手数料 4,570 4 平塚看護専門学校入学 料及び入学検定料 8,336 5 よこはま看護専門学校入 学料及び入学検定料 8,960 6 衛生看護専門学校入学 料及び入学検定料 21,200 7 薬事業務手数料 68,945 8 諸証明書交付手数料 188
				4 病院費手 数料	23,004	総合リハビリテーションセン ター病院手数料

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 労働手数料	千円 31,460	千円 31,281	千円 179	1 職業訓練費 手数料	千円 31,460	千円 1 職業技術校入校料及び入校 検定料 3,171 2 産業技術短期大学校入学料 及び入学検定料 28,213 3 諸証明書交付手数料 76
6 農林水産業 手数料	12,096	12,032	64	1 農業費手 数料	134	1 肥料登録等手数料 63 2 農業技術センター分析手 数料 71
				2 畜産業費手 数料	11,962	1 種畜検査手数料 1 2 家畜人工授精技術手数料 698 3 家畜検診注射等手数料 6,555 4 家畜保健衛生所手数料 4,708
7 土木手数料	10,788	10,868	△80	1 都市行政費 手数料	10,768	1 宅地建物取引業免許申請手 数料 5,313 2 宅地建物取引主任者登録手 数料 5,439 3 宅地建物取引主任者登録移 転申請手数料 16
				2 都市計画費 手数料	20	屋外広告物許可申請手数料
8 警察手数料	677,204	752,674	△75,470	1 警察活動費 手数料	677,204	1 パーキング・メーター等作 動手数料 668,813 2 保管場所標章交付手数料 1,500 3 自動車保管場所証明通知申 請手数料 6,300 4 銃砲刀剣類所持許可等手 数料 591
9 教育手数料	548,536	551,746	△3,210	1 高等学校費 手数料	389,361	1 全日制入学料及び入学検 定料 351,962 2 中等教育学校入学料及び入 学検定料 5,328 3 定時制入学料及び入学検 定料 6,349 4 諸証明書交付手数料 25,722



7款 使用料及び手数料 2項 手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 特別支援学校費手数料	14	諸証明書交付手数料
				3 大学費手数料	159,161	1 保健福祉大学入学料及び入学検定料 156,189 2 実践教育センター教員免許状更新講習手数料 1,800 3 外語短期大学入学料及び入学検定料 926 4 諸証明書交付手数料 246
手数料計	2,498,893	3,025,969	△527,076			

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 証紙収入	13,618,759	12,965,210	653,549	1 証紙収入	13,618,759	1 納税証明書交付手数料 41,523 2 電気工事業者登録等手数料 25,304 3 危険物取扱者免状交付等手数料 93,561 4 火薬類申請許可等手数料 10,772 5 高圧ガス・液化石油ガス申請許可等手数料 69,780 6 青少年センター使用料 31,961 7 一般旅券発給等申請手数料 839,036 8 みつばち転飼許可手数料 220 9 家畜商免許証交付等手数料 146 10 漁業免許許可等手数料 166 11 漁船登録等手数料 5,662 12 家畜人工授精師養成講習手数料 460 13 動物用医薬品販売業許可等手数料 2,750

## 7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						14 産業廃棄物処理業許可等手数料 114,251
						15 遊漁船業者登録等手数料 690
						16 フロン類回収業者登録等手数料 560
						17 狩猟免許状交付等手数料 13,345
						18 ふぐ包丁師試験手数料 5,776
						19 薬事業務手数料 70,310
						20 看護師等業務手数料 3,450
						21 環境衛生業務手数料 700
						22 乳肉衛生業務手数料 163,247
						23 医療業務手数料 4,680
						24 調理師試験手数料 21,655
						25 食品衛生業務手数料 4,700
						26 産業技術センター施設使用料 32,542
						27 産業技術センター試験分析等手数料 219,000
						28 通訳案内士登録等手数料 857
						29 旅行業登録等申請手数料 1,803
						30 貸金業登録申請手数料 4,200
						31 特定計量器検定等手数料 27,739
						32 職業訓練指導員免許交付手数料 1,006
						33 職業訓練指導員試験手数料 620
						34 技能検定合格証再交付等手数料 50
						35 港湾使用料 371,257
						36 屋外広告物許可申請手数料 3,404

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						37 建築確認及び許可申請手数料 139,378
						38 構造計算適合性判定手数料 45,191
						39 道路位置指定申請等手数料 2,010
						40 建設業者許可手数料 418,200
						41 建設工事紛争処理申請手数料 936
						42 経営事項審査手数料 100,100
						43 建設業者諸証明手数料 1,160
						44 採石業者登録申請手数料 18
						45 採石業務管理者試験手数料 288
						46 岩石採取計画認可申請手数料 992
						47 土地収用手数料 3,643
						48 特殊車両通行許可申請手数料 210
						49 建設機械打刻検認手数料 180
						50 不動産鑑定業者登録申請手数料 531
						51 砂利採取業者登録申請手数料 13
						52 砂利採取業務主任者試験手数料 104
						53 砂利採取計画認可申請手数料 712
						54 開発行為許可申請等手数料 42,166
						55 浄化槽工事業登録等手数料 281
						56 解体工事業登録手数料 660
						57 宅地造成許可申請手数料 889

## 7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						58 宅地建物取引業免許申請手数料 71,478
						59 宅地建物取引主任者登録手数料 73,741
						60 宅地建物取引主任者登録移 転申請手数料 272
						61 宅地建物取引主任者証交付 申請手数料 38,268
						62 教育職員免許状交付等手数 料 45,826
						63 銃砲刀剣類登録手数料 3,867
						64 自動車保管場所証明書交付 申請等手数料 1,641,472
						65 風俗営業許可等申請手数料 100,997
						66 古物営業許可等申請手数料 36,093
						67 核燃料物質等運搬証明書交 付等手数料 964
						68 銃砲刀剣類所持許可等手数 料 42,468
						69 警備業認定申請等手数料 48,661
						70 運転代行業認定申請等手数 料 341
						71 探偵業開始届出等交付手数 料 450
						72 火薬類運搬証明書交付等手 数料 8,887
						73 駐車監視員資格者証交付手 数料 1,584
						74 駐車監視員資格者講習手数 料 3,800
						75 道路使用許可申請手数料 550,850
						76 認知機能検査員講習手数料 1,270
						77 運転経歴証明書交付手数料 772
						78 運転免許試験手数料 697,294

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
						79 技能検査手数料 497
						80 運転免許証交付手数料 4,077,152
						81 運転免許証更新時経由手数料 169
						82 認知機能検査手数料 14,098
						83 限定解除審査手数料 4,749
						84 技能検定員資格者証交付等手数料 3,038
						85 取消処分者講習手数料 49,077
						86 停止処分者講習手数料 790,579
						87 普通免許等講習手数料 38,190
						88 原付講習手数料 66,476
						89 指定自動車教習所職員講習手数料 12,000
						90 免許証更新時講習手数料 1,406,492
						91 高齢者講習等手数料 538,961
						92 違反者講習手数料 212,250
						93 安全運転管理者講習手数料 67,316
						94 運転適性検査手数料 855
						95 初心運転者講習等通知手数料 22,660

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県民費国庫負担金	千円 48,771	千円 46,989	千円 1,782	1 県民費職員費負担金	千円 16,345	千円
				2 県民費負担金	32,426	
2 環境費国庫負担金	516,789	483,392	33,397	1 自然保護費負担金	516,789	古都保存事業費負担金
3 民生費国庫負担金	8,452,745	8,132,024	320,721	1 民生費職員費負担金	164,414	
				2 社会福祉費負担金	36,572	1 総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費負担金 32,338
						2 中国残留邦人等援護費負担金 4,234
				3 児童福祉費負担金	1,710,429	1 児童扶養手当給付費負担金 265,056
						2 児童相談所費負担金 26,865
						3 虐待防止対策推進費負担金 91
						4 児童保護措置費負担金 1,359,863
		5 児童福祉施設維持運営費負担金 51,535				
		6 総合療育相談センター費負担金 7,019				
		4 障害福祉費負担金	3,187,650	1 障害者自立支援医療費負担金 1,877,818		
				2 特別障害者手当等給付費負担金 44,922		
				3 視聴覚障害福祉施設費負担金 27,352		
				4 障害児保護措置費負担金 1,237,558		
			5 老人福祉費負担金	472,507	後期高齢者医療財政安定化基金負担金	
			6 生活保護費負担金	2,881,173	生活保護扶助費負担金	
4 衛生費国庫負担金	188,612	221,238	△32,626	1 公衆衛生費負担金	188,612	1 母子保健衛生費負担金 54,583

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 感染症対策費負担金 48,010 3 ハンセン病予防事業費負担金 1,675 4 精神障害者措置費負担金 80,811 5 精神科救急医療対策事業費負担金 3,533
5 農林水産業費国庫負担金	40,131	40,171	△40	1 農業費負担金	9,298	農業会議事業推進費負担金
				2 農地費負担金	30,833	1 農地利用調整費負担金 1,762 2 国有農地管理事務費負担金 29,071
6 土木費国庫負担金	5,836,305	5,951,450	△115,145	1 河川海岸費負担金	4,705,095	1 中小河川改修事業費負担金 1,164,432 2 総合治水対策特定河川事業費負担金 3,368,663 3 海岸高潮対策費負担金 172,000
				2 砂防費負担金	1,131,210	1 通常砂防事業費負担金 955,000 2 地すべり対策事業費負担金 176,210
7 教育費国庫負担金	94,322,091	92,644,694	1,677,397	1 義務教育費負担金	87,811,616	1 小学校費負担金 56,487,025 2 中学校費負担金 31,324,591
				2 特別支援学校費負担金	6,510,475	1 特別支援学校教職員費負担金 6,094,303 2 就学奨励費負担金 166,861 3 特別支援学校施設整備費負担金 249,311
8 災害復旧費国庫負担金	200,100	233,450	△33,350	1 農林水産施設災害復旧費負担金	33,350	水産業施設災害復旧費負担金
				2 土木施設災害復旧費負担金	166,750	平成21年災害復旧費負担金
国庫負担金計	109,605,544	107,753,408	1,852,136			

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	千円 567,302	千円 625,975	千円 △58,673	1 政策費補助金	千円 55,450	千円 水力発電施設周辺地域対策費交付金
				2 安全防災費補助金	511,852	1 原子力災害対策事業費交付金 187,742 2 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費交付金 321,989 3 救命情報システム推進事業費補助金 2,121
2 県民費国庫補助金	78,250	75,510	2,740	1 県民費補助金	78,250	1 女性保護事業費補助金 13,217 2 女性保護施設運営費補助金 64,594 3 消費生活行政関連指導調査費補助金 439
3 環境費国庫補助金	473,035	514,280	△41,245	1 環境費職員費補助金	38,332	
				2 環境保全対策費補助金	6,583	1 大気汚染監視等設備整備費補助金 4,861 2 市町村ごみ処理広域化推進事業費交付金 1,722
				3 自然保護費補助金	428,120	1 古都保存事業費補助金 52,500 2 緑地保全事業費補助金 5,000 3 近郊緑地保全事業費補助金 297,220 4 自然公園施設整備費交付金 72,900 5 自然環境保全センター試験研究費交付金 500
4 民生費国庫補助金	1,300,610	1,549,930	△249,320	1 社会福祉費補助金	159,369	1 社会福祉法人指導監督事務費補助金 600 2 権利擁護推進事業費補助金 101,843 3 地域福祉対策事業費補助金 7,175



8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						4 総合リハビリテーションセンター院内保育事業運営費補助金 1,139 5 福祉人材養成確保事業費補助金 8,399 6 福祉事業普及指導費補助金 7,790 7 民生委員研修事業費補助金 550 8 中国残留邦人等援護費補助金 31,873
				2 児童福祉費補助金	572,602	1 児童福祉法施行事務費補助金 1,106 2 児童相談所費補助金 7,992 3 虐待防止対策推進費補助金 4,737 4 里親制度推進費補助金 9,747 5 児童育成活動推進費補助金 313,221 6 児童福祉施設整備費交付金 70,818 7 地域小規模型施設推進事業費補助金 6,269 8 児童保護措置費補助金 172 9 特別保育事業費補助金 80,891 10 子育て支援拠点運営費補助金 73,026 11 母子・父子福祉振興事業費補助金 4,465 12 児童福祉施設維持運営費補助金 158
				3 障害福祉費補助金	415,011	1 障害者地域生活支援事業費補助金 195,471 2 障害者自立支援法施行事業費補助金 61,626 3 障害者地域活動支援事業費補助金 16,468

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 障害者生活環境改善促進事業費補助金 16,304 5 在宅障害者援護事業費補助金 40,903 6 心身障害者扶養共済制度補助金 83,913 7 障害福祉普及費補助金 326
				4 老人福祉費補助金	70,957	1 高齢者保健福祉計画等推進事業費補助金 1,211 2 高齢者在宅福祉事業費補助金 16,610 3 ねたきり・認知症高齢者対策事業費補助金 6,319 4 老人クラブ活動等推進事業費補助金 26,093 5 老人福祉施設整備費補助金 10,212 6 高齢者介護技術推進事業費補助金 927 7 介護保険事業者指定・指導事業費補助金 9,585
				5 生活保護費補助金	82,671	1 生活保護法施行事務費補助金 44,484 2 ホームレス自立支援事業費補助金 2,504 3 生活福祉資金貸付事業費補助金 35,683
5 衛生費国庫補助金	7,087,205	5,621,471	1,465,734	1 公衆衛生費補助金	5,097,519	1 健康増進対策費補助金 55,000 2 歯科保健対策費補助金 5,808 3 母子保健衛生費補助金 76,761 4 小児特定疾患医療援護費補助金 173,194 5 予防接種指導費補助金 53,493 6 感染症対策費補助金 59,538

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						7 エイズ対策費補助金 19,948
						8 特定疾患対策費補助金 1,767,821
						9 原爆被爆者手当交付金 2,225,911
						10 原爆被爆者健康診断費交付金 57,768
						11 原爆死没者慰霊等事業費補助金 500
						12 肝疾患対策事業費補助金 387,955
						13 新型インフルエンザ対策費補助金 1,795
						14 こころの健康づくり推進事業費補助金 7,011
						15 精神障害者社会復帰対策費補助金 121,826
						16 精神保健福祉センター運営費補助金 545
						17 精神科救急医療対策事業費補助金 31,595
						18 かながわ自殺予防情報センター（仮称）事業費補助金 1,050
						19 がん対策推進費補助金 50,000
				2 環境衛生費補助金	23,306	1 生活衛生営業指導費補助金 11,082
						2 動物保護対策費補助金 700
						3 水道事業指導監督費補助金 1,084
						4 保健衛生施設整備費等補助金 10,440
				3 医薬費補助金	1,966,380	1 医療指導費補助金 1,174
						2 医療施設整備費交付金 218,921
						3 医療施設設備整備費補助金 26,701

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						4 公的病院等特殊診療部門運営費補助金 4,515 5 産科医師確保対策費補助金 213,403 6 災害時医療救護体制整備費補助金 4,800 7 災害医療拠点病院等施設整備費交付金 122,255 8 災害医療拠点病院施設等整備費補助金 4,046 9 歯科衛生士養成所施設整備費交付金 123,449 10 歯科衛生士養成所設備整備費補助金 11,000 11 救急医療施設運営費等補助金 508,575 12 休日診療所施設整備費交付金 6,128 13 ドクターヘリ推進事業費補助金 84,914 14 保健師等対策費補助金 9,569 15 看護師等養成所運営費等補助金 184,512 16 看護師等養成所施設整備費交付金 249,484 17 院内保育事業運営費補助金 130,185 18 院内保育所施設整備費交付金 15,625 19 看護師等勤務環境改善施設整備費交付金 47,124
6 労働費国庫補助金	1,054,193	1,093,993	△39,800	1 労働費職員費補助金	400,000	
				2 職業訓練費補助金	654,193	1 技術校生等就職促進事業費交付金 28,771 2 事業内訓練援助事業費補助金 34,488 3 職業能力開発協会補助金 47,555 4 技能検定事務費補助金 472

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 職業能力開発推進事業費交付金 10,445 6 職業訓練生福利厚生事業費交付金 1,316 7 普通課程訓練事業費交付金 79,501 8 短期課程訓練事業費交付金 124,619 9 在職者訓練事業費交付金 19,510 10 障害者職業能力開発事業費交付金 8,007 11 職業訓練手当支給費補助金 118,401 12 職業技術校機械整備費補助金 32,500 13 人材育成支援事業費交付金 20,503 14 職業訓練指導員研修費交付金 5,241 15 職業訓練指導員研修費補助金 391 16 産業技術短期大学校事業費交付金 100,657 17 産業技術短期大学校機械整備費補助金 21,816
7 農林水産業費国庫補助金	4,530,159	5,218,768	△688,609	1 農業費補助金	211,254	1 農業公社運営費補助金 1,945 2 農業委員会交付金 51,561 3 農業委員会等指導助成費補助金 1,064 4 農業改良普及費交付金 11,977 5 中山間地域等農業活性化支援交付金 3,900 6 中山間地域等農業活性化支援事業費補助金 767 7 卸売市場整備推進費交付金 125,524 8 流通改善推進費交付金 1,250

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						9 植物防疫事業費交付金 4,207 10 農薬安全対策事業費交付金 761 11 農業試験研究費交付金 2,504 12 かながわ農業アカデミー費 交付金 5,794
				2 畜産業費補助金	37,110	1 畜産飼料対策費交付金 1,066 2 畜産経営環境整備事業費交 付金 11,911 3 家畜伝染病予防費補助金 12,392 4 家畜衛生対策費交付金 10,641 5 畜産試験研究費交付金 1,100
				3 農地費補助金	1,366,684	1 農業経営基盤強化促進事業 費補助金 250 2 土地改良事業調査費補助金 1,750 3 換地処分促進事業費補助金 2,393 4 農業水利施設予防保全事業 費補助金 75,045 5 農業水利施設魚道整備事業 費補助金 63,000 6 県営かんがい排水事業費補 助金 252,000 7 県営ほ場整備事業費補助金 83,500 8 農村振興整備事業費補助金 106,457 9 農道整備事業費補助金 588,124 10 水と花と緑のこみち整備事 業費補助金 6,210 11 農業集落排水事業費補助金 5,485 12 基盤整備促進事業費補助金 43,675

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						13 農地・水・環境保全向上対策事業費補助金 1,320 14 農地保全事業費補助金 31,625 15 農業用施設防災対策事業費補助金 42,850 16 湛水防除事業費補助金 63,000
				4 林業費補助金	1,204,170	1 森林計画費補助金 1,105 2 県産木材活用総合対策事業費交付金 1,458 3 原木流通拠点整備費補助金 33,000 4 林業担い手確保対策事業費交付金 856 5 林業普及指導費交付金 2,350 6 造林事業費補助金 151,507 7 松くい虫等防除事業費補助金 5,830 8 林道開設事業費補助金 157,846 9 林道改良事業費補助金 103,351 10 治山事業費補助金 649,818 11 保安林管理事業費補助金 150 12 保安林改良事業費補助金 47,659 13 環境保全保安林整備事業費補助金 14,946 14 水源地域森林整備事業費補助金 34,294
				5 水産業費補助金	1,710,941	1 資源培養管理推進対策事業費交付金 360 2 重要水産資源回復推進事業費交付金 4,120 3 漁業調整委員会等交付金 3,419

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 漁獲管理情報処理システム整備事業費交付金 1,936 5 水産試験研究費交付金 441 6 水産業改良普及指導費交付金 877 7 栽培漁業施設事業費交付金 2,361 8 漁港整備事業費補助金 1,521,427 9 漁港海岸事業費補助金 58,500 10 漁場改良造成事業費補助金 117,500
8 土木費国庫補助金	16,937,032	19,172,115	△2,235,083	1 土木管理費補助金	118,000	地籍調査費補助金
				2 道路橋りょう費補助金	8,953,008	1 市町村道路事業指導監督費補助金 13,601 2 市町村街路事業指導監督費補助金 3,000 3 道路補修費補助金 365,164 4 道路災害防除事業費補助金 97,150 5 電線地中化促進事業費補助金 218,000 6 交通安全施設等整備費補助金 339,500 7 道路改良費補助金 729,300 8 道路特殊改良費補助金 15,935 9 地域活力基盤創造交付金 5,350,173 10 橋りょう補修費補助金 47,600 11 橋りょう整備費補助金 1,053,000 12 街路整備費補助金 720,585



8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 河川海岸費補助金	624,925	1 市町村河川事業指導監督費補助金 18,953 2 河川環境整備事業費補助金 5,472 3 水防情報基盤緊急整備事業費補助金 193,000 4 小規模河川改修事業費補助金 249,500 5 河川高潮対策費補助金 108,000 6 河川再生事業費補助金 50,000
				4 砂防費補助金	2,450,844	1 通常砂防事業費補助金 214,000 2 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 2,236,844
				5 港湾費補助金	234,244	港湾改修費補助金
				6 都市行政費補助金	47,112	1 総合都市交通体系整備推進費補助金 6,300 2 構造計算適合性判定等事業費補助金 2,119 3 指定道路図・指定道路調書整備事業費補助金 35,833 4 建築物防災対策費補助金 2,860
				7 都市計画費補助金	2,432,230	1 市町村都市計画事業指導監督費補助金 46,580 2 都市再開発事業費補助金 1,664,450 3 組合等区画整理事業費補助金 90,000 4 地域活力基盤創造交付金 121,000 5 都市公園整備費補助金 510,200
				8 下水道費補助金	19,000	市町村下水道事業指導監督費補助金
				9 住宅費補助金	2,057,669	1 かながわ住宅計画推進費補助金 5,201

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 借上公共賃貸住宅家賃対策費補助金 91,789 3 市町村等住宅事業指導監督費補助金 20,261 4 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金 234,184 5 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助金 44,733 6 借上公共賃貸住宅利子補給費補助 5,526 7 公営住宅整備費補助金 1,616,208 8 公営住宅建替推進事業費補助金 39,767
9 警察費国庫補助金	3,115,461	3,030,807	84,654	1 警察管理費及び活動費補助金	3,115,461	1 一般行政費補助金 1,352,331 2 施設費補助金 361,140 3 交通安全施設整備費補助金 1,401,990
10 教育費国庫補助金	8,496,807	8,007,081	489,726	1 教育総務費補助金	467,067	1 公立文教施設指導事務費交付金 2,323 2 スクールカウンセラー活用事業費補助金 98,851 3 スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 2,493 4 奨学金貸付事業費交付金 357,696 5 教育相談事業補助金 5,704
				2 義務教育費補助金	192,864	1 小学校費補助金 132,837 2 中学校費補助金 60,027
				3 高等学校費補助金	1,199,868	1 高等学校維持運営費補助金 12,330 2 交通遺児等高等学校授業料減免補助金 293 3 特色ある高校づくり推進事業費交付金 8,000 4 理科教育設備整備費補助金 3,261

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 高等学校施設整備費補助金 1,175,984
				4 特別支援学校 校費補助金	185,026	1 特別支援学校教職員費補助 金 38,908 2 就学奨励費補助金 71,512 3 理科教育設備整備費補助金 556 4 特別支援学校施設整備費補 助金 74,050
				5 社会教育費 補助金	26,438	1 放課後子ども教室推進事業 費補助金 18,798 2 文化財保存整備費補助金 7,640
				6 保健体育費 補助金	92	1 県立学校児童生徒健康診断 費補助金 12 2 学校給食施設設備指導費交 付金 80
				7 私学振興費 補助金	6,404,386	1 私立幼稚園施設指導費補助 金 145 2 私立高等学校等経常費補助 金 6,380,741 3 私立高等学校交通遺児等補 助金 2,100 4 私立学校施設耐震診断調査 費補助金 21,400
				8 大学費補助 金	21,066	実践教育センター研修事業費補 助金
11 災害復旧費 国庫補助金	42,249	42,249	0	1 農林水産施 設災害復旧 費補助金	42,249	1 農地及び農業用施設災害復 旧費補助金 12,999 2 林業施設災害復旧費補助金 29,250
<b>国庫補助金 計</b>	<b>43,682,303</b>	<b>44,952,179</b>	<b>△1,269, 876</b>			

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務費委託 金	4,659,983	1,186,971	3,473,012	1 総務費職員 費委託金	412,472	

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 政策費委託金	30,443	1 政策課題研究事業委託金 30,000 2 地方公共団体消費状況等調査費委託金 188 3 水需給動態調査費委託金 255
				3 選挙費委託金	3,275,109	1 政党交付金事務費委託金 4,600 2 在外選挙事務費委託金 5,509 3 衆議院議員総選挙費委託金 3,242,000 4 衆議院議員総選挙啓発推進費委託金 23,000
				4 統計調査費委託金	894,243	1 統計調査員対策費委託金 1,881 2 統計調査推進費委託金 10,389 3 社会経済統計調査費委託金 713,764 4 労働統計調査費委託金 31,078 5 学事統計調査費委託金 3,787 6 商工統計調査費委託金 70,585 7 農林水産統計調査費委託金 62,759
				5 渉外費委託金	1,900	施設区域提供事務費委託金
				6 安全防災費委託金	987	自衛官募集費委託金
				7 最高裁判所裁判官国民審査費委託金	44,829	最高裁判所裁判官国民審査費委託金
2	県民費委託金 37,242	37,242	0	1 県民費委託金	37,242	人権啓発活動費委託金
3	環境費委託金 13,465	14,854	△1,389	1 環境費職員費委託金	4,252	

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 環境保全対策費委託金	9,213	1 化学物質環境汚染実態調査費委託金 2,678 2 国設大気環境測定局管理運営費委託金 3,052 3 総量削減対策進行管理調査費委託金 2,683 4 交通騒音振動測定調査費委託金 800
4 民生費委託金	138,696	165,817	△27,121	1 民生費職員費委託金	80,234	
				2 社会福祉費委託金	30,417	1 社会福祉統計調査費委託金 2,164 2 援護業務費等委託金 28,253
				3 児童福祉費委託金	27,714	特別児童扶養手当支給事務費委託金
				4 生活保護費委託金	331	生活保護指導監査費委託金
5 衛生費委託金	59,311	58,171	1,140	1 公衆衛生費委託金	28,586	1 衛生統計調査費委託金 14,330 2 予防接種副反応モニタリング事業費委託金 358 3 感染症流行予測調査費委託金 405 4 旧相模海軍工廠ガス障害者援護対策費委託金 2,378 5 被爆二世健康診断調査事業費委託金 4,515 6 衛生研究調査費委託金 6,600
				2 環境衛生費委託金	13,425	1 食中毒菌汚染実態調査費委託金 1,255 2 放射能測定調査費委託金 12,170
				3 医薬費委託金	17,300	1 検定検査事務費等委託金 10,000 2 薬事経済調査費委託金 7,300
6 労働費委託金	666,527	455,407	211,120	1 労働費職員費委託金	172,000	

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 労政費委託金	591	労働関係等調査費委託金
				3 職業訓練費委託金	493,936	1 離職者等委託訓練事業費委託金 277,606 2 障害者職業能力開発費委託金 198,330 3 ものづくり分野人材育成事業費委託金 18,000
7 農林水産業費委託金	49,453	86,804	△37,351	1 農業費委託金	21,440	1 地域農政対策推進費委託金 760 2 農業者年金監査指導費委託金 180 3 農業試験研究費委託金 20,500
				2 畜産業費委託金	200	薬事監視指導費委託金
				3 農地費委託金	1,920	1 農地利用調整費委託金 420 2 土地改良事業調査費委託金 1,500
				4 林業費委託金	11,802	1 森林火災等予防対策費委託金 8,164 2 保安林管理事業費委託金 3,638
				5 水産業費委託金	14,091	1 漁業操業制限事務費委託金 91 2 水産試験研究費委託金 14,000
8 土木費委託金	14,586	20,567	△5,981	1 土木管理費委託金	7,840	1 地籍調査着手推進事業費委託金 5,000 2 建設工事統計調査費委託金 2,840
				2 河川海岸費委託金	155	水害統計調査費委託金
				3 港湾費委託金	2,800	港湾統計調査費委託金
				4 都市行政費委託金	3,791	建築物統計調査費委託金

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
9 教育費委託金	千円 528,542	千円 615,490	千円 △86,948	1 教育総務費委託金	千円 56,147	千円 1 教育課程研究費委託金 8,100 2 生徒指導対策費委託金 950 3 学校不適応対策推進費委託金 42,757 4 教育課程研究指定校事業費委託金 940 5 障害児教育振興費委託金 1,000 6 研究開発学校支援事業費委託金 2,400
				2 義務教育費委託金	439,110	在外教育施設派遣教員費委託金
				3 高等学校費委託金	10,000	職業教育推進事業費委託金
				4 特別支援学校費委託金	5,355	在外教育施設派遣教員費委託金
				5 社会教育費委託金	10,154	生涯学習推進事業費委託金
				6 保健体育費委託金	7,776	学校保健振興費委託金
委託金計	6,167,805	2,641,323	3,526,482			

9款 財産収入 1項 財産運用収入 2項 財産売払収入

9款 財産収入 1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	千円 642,427	千円 655,876	千円 △13,449	1 土地建物等貸付収入	千円 573,832	千円
				2 特許権等運用収入	5,440	
				3 基金財産運用収入	63,155	
2 利子及び配当金	736,291	529,644	206,647	1 株式配当金	59,283	
				2 基金運用利子	677,008	
財産運用収入計	1,378,718	1,185,520	193,198			

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公有財産売払収入	千円 5,385,772	千円 4,483,931	千円 901,841	1 土地建物等売払収入	千円 5,385,772	千円
2 物品売払収入	35,457	35,367	90	1 衛生費所属	24	
				2 労働費所属	300	
				3 農林水産業費所属	24,516	
				4 土木費所属	35	
				5 警察費所属	3,572	
				6 教育費所属	7,010	
3 生産物売払収入	232,068	231,893	175	1 民生費所属	247	
				2 農林水産業費所属	106,100	
				3 土木費所属	1,806	
				4 教育費所属	123,915	



9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
財産売払収入計	千円 5,653,297	千円 4,751,191	千円 902,106		千円	千円

10款 寄附金 1項 寄附金

10款 寄附金 1項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	千円 100	千円 —	千円 100	1 政策費寄附金	千円 100	千円 財政管理費寄附金
2 環境費指定寄附金	60,000	60,000	0	1 自然保護費寄附金	60,000	かながわトラストみどり基金寄附金
3 農林水産業費指定寄附金	17,600	18,000	△400	1 林業費寄附金	17,600	1 かながわ森林基金寄附金 600 2 水源林整備費指定寄附金 17,000
4 教育費指定寄附金	30,000	10,000	20,000	1 教育総務費寄附金	30,000	まなびや基金寄附金
<b>寄附金計</b>	<b>107,700</b>	<b>88,000</b>	<b>19,700</b>			

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金 2項 基金繰入金

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業改良資金会計繰入金	千円 60,280	千円 34,462	千円 25,818		千円	千円
2 流域下水道事業会計繰入金	72,173	72,173	0			
中小企業資金会計繰入金	—	250,000	△250,000			
都市用地対策事業会計繰入金	—	708	△708			
<b>特別会計繰入金計</b>	<b>132,453</b>	<b>357,343</b>	<b>△224,890</b>			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政基金繰入金	千円 15,032,621	千円 12,440,163	千円 2,592,458		千円	千円
2 かながわトラストみどり基金繰入金	56,569	—	56,569			
3 安心こども基金繰入金	2,156,539	—	2,156,539			
4 障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金	1,875,661	2,985,480	△1,109,819			
5 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	1,196,395	572,292	624,103			
6 妊婦健康診査支援基金繰入金	1,570,632	—	1,570,632			
7 ふるさと雇用再生特別基金繰入金	2,121,000	—	2,121,000			
8 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	5,252,000	—	5,252,000			
9 中山間地域等農業活性化支援基金繰入金	4,830	5,130	△300			
10 まなびや基金繰入金	15,000	—	15,000			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
基金繰入金計	千円 29,281,247	千円 16,003,065	千円 13,278,182		千円	千円

12款 繰越金 1項 繰越金

12款 繰越金 1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 14,374	千円 20,290	千円 △5,916		千円	

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等 2項 預金利子 3項 貸付金元利収入

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 1,682,000	千円 1,693,000	千円 △11,000		千円	千円
2 加算金	375,000	392,000	△17,000			
3 過料等	2,621,337	2,621,337	0	1 放置違反金	2,621,337	
<b>延滞金、加算金及び過料等計</b>	<b>4,678,337</b>	<b>4,706,337</b>	<b>△28,000</b>			

13款 諸収入 2項 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 600,000	千円 1,120,000	千円 △520,000		千円	千円

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 県民貸付金元利収入	千円 694	千円 694	千円 0	1 国際交流費貸付金元利収入	千円 694	千円 パスポートセンター県央支所入館保証金返納	
2 環境貸付金元利収入	4,368	—	4,368	1 環境保全対策費貸付金元利収入	4,368	(財) かながわ廃棄物処理事業団貸付金返納	
3 民生貸付金元利収入	159,840	105,016	54,824	1 社会福祉費貸付金元利収入	77,508	1 介護福祉士等修学資金貸付金返納 7,720	
						2 国民健康保険広域化等支援資金貸付金返納 69,668	
						3 地域改善生活資金貸付金返納 120	
4 衛生貸付金元利収入	67,362	67,560	△198	2 児童福祉費貸付金元利収入	36,160	特別母子福祉資金貸付金返納	
				3 老人福祉費貸付金元利収入		46,172	高齢者住宅整備資金貸付金返納
				1 公衆衛生費貸付金元利収入			5,400
	2 医薬費貸付金元利収入	61,962	看護師等修学資金貸付金返納				

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 農林水産業 貸付金元利 収入	千円 88,110	千円 143,510	千円 △55,400	1 畜産業費貸 付金元利収 入	千円 40,520	千円 神奈川食肉センター貸付金返納
				2 林業費貸付 金元利収入	47,590	1 木材産業等高度化推進資金 貸付金返納 45,450 2 林業総合流通センター整備 資金貸付金返納 2,140
6 商工貸付金 元利収入	539,352	562,269	△22,917	1 商業観光費 貸付金元利 収入	500,000	中心市街地商業活性化基金貸付 金返納
				2 工業費貸付 金元利収入	120	工業技術開発資金貸付金返納
				3 商工金融費 貸付金元利 収入	39,232	1 中小企業国際化支援事業資 金貸付金返納 935 2 商店街活性化支援事業資金 貸付金返納 18,297 3 起業化支援事業資金貸付金 返納 20,000
7 土木貸付金 元利収入	584,698	760,792	△176,094	1 土木管理費 貸付金元利 収入	13,841	土木工事移転資金貸付金返納
				2 道路橋りよ う費貸付金 元利収入	20,000	県道路公社貸付金返納
				3 都市計画費 貸付金元利 収入	544,300	1 川崎駅東口再開発資金貸付 金返納 144,300 2 横浜新都市センター(株) 貸付金返納 400,000
				4 住宅費貸付 金元利収入	6,557	住宅資金市町村貸付金返納
8 教育貸付金 元利収入	178,581	120,666	57,915	1 教育総務費 貸付金元利 収入	174,859	1 育英特別奨学資金貸付金返 納 21,263 2 厚生関係育英奨学資金貸付 金返納 21,080 3 高等学校育英奨学資金貸付 金返納 44,721 4 高等学校特別奨学資金貸付 金返納 44,382 5 高等学校奨学資金貸付金返 納 43,413
				2 大学費貸付 金元利収入	3,722	衛生短期大学育英奨学金貸付金 返納
貸付金元利 収入計	1,623,005	1,760,507	△137,502			

13款 諸収入 4項 受託事業収入

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務受託事業収入	千円 118,551	千円 120,649	千円 △2,098	1 政策費受託事業収入	千円 90,000	政策課題研究事業受託収入
				2 市町村振興費受託事業収入	1,060	市町村債調査事務受託収入
				3 安全防災費受託事業収入	26,000	温泉地学研究受託収入
				4 人事委員会費受託事業収入	1,491	公平事務受託収入
2 県民受託事業収入	200	2,158	△1,958	1 国際交流費受託事業収入	200	国際交流・協力事業受託収入
3 環境受託事業収入	2,900	4,350	△1,450	1 自然保護費受託事業収入	2,900	自然環境保全試験研究受託収入
4 民生受託事業収入	1,400	1,200	200	1 社会福祉費受託事業収入	1,400	恩給欠格者調査受託収入
5 衛生受託事業収入	20,727	33,734	△13,007	1 公衆衛生費受託事業収入	1,443	1 旧相模海軍工廠ガス障害者健康診断事業受託収入 543 2 衛生研究所受託収入 900
				2 環境衛生費受託事業収入	11,948	抑留犬飼養管理等受託収入
				3 医薬費受託事業収入	3,832	診療所受託収入
				4 病院費受託事業収入	3,504	総合リハビリテーションセンター病院受託収入
6 農林水産業受託事業収入	157,428	140,824	16,604	1 農業費受託事業収入	41,613	1 農林漁業資金貸付先調査受託収入 1,023 2 農業試験研究受託収入 40,590
				2 畜産業費受託事業収入	67,010	1 地域畜産振興事業受託収入 670 2 畜産業振興事業等受託収入 3,197 3 畜産環境整備事業受託収入 435 4 学校給食用牛乳供給事業受託収入 53,583 5 加工原料乳生産者補給金交付業務受託収入 713



13款 諸収入 4項 受託事業収入 5項 収益事業収入 6項 県民税利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						6 種畜検査受託収入 12 7 畜産試験研究受託収入 8,400
				3 林業費受託事業収入	18,570	林道維持管理受託収入
				4 水産業費受託事業収入	30,235	1 漁業無線受託収入 4,095 2 水産試験研究受託収入 26,140
7 商工受託事業収入	93,600	91,100	2,500	1 工業費受託事業収入	93,600	産業技術センター受託収入
8 土木受託事業収入	887,873	937,532	△49,659	1 道路橋りょう費受託事業収入	867,120	1 第二東名自動車道等建設推進事業受託収入 800,400 2 路面復旧事業受託収入 66,720
				2 河川海岸費受託事業収入	17,316	河川事業受託収入
				3 都市行政費受託事業収入	3,437	公庫住宅等審査受託収入
9 教育受託事業収入	4,000	4,734	△734	1 社会教育費受託事業収入	4,000	調査研究事業受託収入
受託事業収入計	1,286,679	1,336,281	△49,602			

13款 諸収入 5項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 宝くじ収入	9,042,822	9,366,216	△323,394			

13款 諸収入 6項 県民税利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 県民税利子割精算金収入	442,790	711,453	△268,663			

13款 諸収入 7項 負担交付収入

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務負担交付収入	千円 763,864	千円 1,103,515	千円 △339,651	1 政策費負担交付収入	千円 280,141	1 合同庁舎維持費等負担収入 49,941 2 共同事務費負担収入 230,200
				2 徴税费負担交付収入	15,225	県税事務所維持費等負担収入
				3 総務管理費負担交付収入	457,821	1 庁舎維持費負担収入 51,317 2 人事給与システム運用費負担収入 124,235 3 総務事務運営費負担収入 14,006 4 福利厚生費負担収入 122,130 5 電子計算組織運営費負担収入 121,374 6 文書通信費負担収入 1,190 7 文書遞送費負担収入 1,839 8 文書作成費負担収入 640 9 統合文書処理システム運用費負担収入 1,331 10 P F Iアドバイザー委託費負担交付収入 600 11 かながわ電子入札共同システム推進費負担収入 19,159
				4 安全防災費負担交付収入	10,677	防災行政通信網運営費負担収入
2 県民負担交付収入	34,251	34,193	58	1 県民費負担交付収入	1,750	金融広報活動推進費負担収入
				2 文化費負担交付収入	15,000	伝統芸能等普及振興事業費負担収入
				3 青少年費負担交付収入	372	青少年指導者養成費負担収入
				4 国際交流費負担交付収入	17,129	神奈川県国際研修センター宿泊料負担収入

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 環境負担交付収入	千円 1,828	千円 4,743	千円 △2,915	1 環境保全対策費負担交付収入	千円 112	千円 ディーゼル自動車対策事業費負担収入
				2 自然保護費負担交付収入	1,716	自然公園費負担収入
4 民生負担交付収入	1,274,352	1,312,387	△38,035	1 民生費職員費負担交付収入	952,086	
				2 障害福祉費負担交付収入	322,266	心身障害者扶養共済掛金等収入
5 衛生負担交付収入	81,393	73,444	7,949	1 公衆衛生費負担交付収入	41,574	1 精神科救急医療相談窓口運営費等負担収入 41,568 2 衛生研究所負担交付収入 6
				2 医薬費負担交付収入	39,819	ドクターヘリ推進事業費負担収入
6 農林水産業負担交付収入	105,096	120,562	△15,466	1 農地費負担交付収入	72,192	1 土地改良事業調査費負担収入 8,200 2 農業水利施設予防保全事業費負担収入 36,241 3 農道整備事業費負担収入 10,625 4 農業用排水路整備事業費負担収入 6,520 5 土地改良基幹施設整備事業費負担収入 8,566 6 水と花と緑のこみち整備事業費負担収入 2,040
				2 林業費負担交付収入	26,000	林道維持費負担交付収入
				3 水産業費負担交付収入	6,904	1 重要水産資源回復推進事業費負担収入 400 2 第1栽培漁業施設事業費負担収入 704 3 県営漁港整備事業費負担収入 5,800
7 商工負担交付収入	500	—	500	1 商工総務費負担交付収入	500	創業活動促進事業費負担収入
8 土木負担交付収入	2,362,089	2,754,391	△392,302	1 土木管理費負担交付収入	44,355	1 県土整備事業運営事務費負担収入 3,641

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 かながわ電子入札共同システム推進費負担収入 40,714
				2 道路橋りょう費負担交付収入	102,312	1 道路災害防除事業費負担収入 36,000 2 交通安全施設等整備費負担収入 24,895 3 道路改良費負担収入 11,800 4 緊急地方道路整備事業費負担収入 923 5 橋りょう整備費負担収入 1,600 6 街路整備費負担収入 27,094
				3 河川海岸費負担交付収入	939,412	1 河川管理費負担収入 41,443 2 河川環境整備事業費負担収入 76,320 3 三保ダム管理費負担収入 718,149 4 海岸高潮対策費負担収入 103,500
				4 砂防費負担交付収入	1,181,510	1 急傾斜地施設改良費負担収入 15,000 2 急傾斜地崩壊対策事業費負担収入 1,166,510
				5 都市計画費負担交付収入	94,500	1 組合等区画整理事業費負担収入 45,000 2 緊急地方道路（土地区画整理）整備事業費負担収入 49,500
9	警察負担交付収入 849	1,184	△335	1 警察活動費負担交付収入	849	交通切符等調弁費負担収入
10	教育負担交付収入 488,514	302,199	186,315	1 教育総務費負担交付収入	67,600	1 職員派遣負担収入 6,606 2 研修事業費負担収入 440 3 教育課程研究費負担交付収入 60,554
				2 義務教育費負担交付収入	28,503	教職員派遣負担収入

13款 諸収入 7項 負担交付収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 特別支援学校費負担交付収入	15,326	教職員派遣負担収入
				4 保健体育費負担交付収入	377,085	1 学校事故対策費負担収入 377,000 2 研修事業費負担収入 85
負担交付収入計	5,112,736	5,706,618	△593,882			

13款 諸収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務事業収入	1,281	1,617	△336	1 総務管理費事業収入	1,281	1 自治体学研究等頒布収入 16 2 県公報頒布収入 1,265
2 県民事業収入	79,602	77,162	2,440	1 県民費事業収入	79,602	1 有償刊行物頒布収入 5,400 2 県のたより広告収入 70,142 3 ホームページ広告収入 4,060
3 環境事業収入	6,500	7,300	△800	1 環境管理費事業収入	6,500	環境教育推進事業広告収入
4 衛生事業収入	8,371	11,353	△2,982	1 公衆衛生費事業収入	5,173	1 結核診療収入 4,993 2 衛生研究調査事業広告収入 180
				2 環境衛生費事業収入	1,810	抑留犬飼養管理等収入
				3 医薬費事業収入	405	医薬品譲渡収入
				4 病院費事業収入	983	総合リハビリテーションセンター病院事業収入
5 労働事業収入	113	113	0	1 職業訓練費事業収入	113	職業技術校等事業収入
6 商工事業収入	100	140	△40	1 商業観光費事業収入	100	観光客誘致促進事業広告収入
7 教育事業収入	5,506	4,786	720	1 特別支援学校費事業収入	700	特別支援学校実習収入

13款 諸収入 8項 事業収入 9項 受講料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 保健体育費事業収入	4,086	印刷物等広告収入
				3 大学費事業収入	720	保健福祉大学広告収入
事業収入計	101,473	102,471	△998			

13款 諸収入 9項 受講料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 県民受講料収入	10,306	12,784	△2,478	1 県民費受講料収入	10,306	1 コミュニティ・カレッジ受講料 8,568 2 公文書館学習講座受講料 1,738
2 衛生受講料収入	1,380	1,180	200	1 衛生費受講料収入	1,380	看護師等研修受講料
3 労働受講料収入	30,565	30,025	540	1 労政費受講料収入	3,360	労働講座受講料
				2 職業訓練費受講料収入	27,205	1 専門短期課程受講料 10,400 2 在職者訓練受講料 7,455 3 技術力強化支援研修受講料 9,350
4 農林水産業受講料収入	1,320	1,050	270	1 農地費受講料収入	1,320	中高年ホームファーマー研修受講料
5 商工受講料収入	1,950	1,950	0	1 工業費受講料収入	1,950	産業技術センター研究生受講料
6 教育受講料収入	13,950	14,159	△209	1 教育総務費受講料収入	2,000	教職員確保育成講座受講料
				2 高等学校費受講料収入	2,430	高等学校生涯学習講座受講料
				3 社会教育費受講料収入	3,550	1 生涯学習講座受講料 1,450 2 県立学校公開講座受講料 2,100
				4 保健体育費受講料収入	3,220	スポーツ教室受講料
				5 大学費受講料収入	2,750	保健福祉大学特別講座受講料

13款 諸収入 9項 受講料収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
土木受講料収入	千円 —	千円 450	千円 △450		千円	千円
受講料収入計	59,471	61,598	△2,127			

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 議会立替収入	千円 110	千円 110	千円 0	1 議会費立替収入	千円 110	千円 労働保険料立替収入
2 総務立替収入	118,716	111,699	7,017	1 政策費立替収入	13,001	1 借上知事公舎庁費立替収入 307 2 宮ヶ瀬やまなみセンター庁費立替収入 568 3 相模湖交流センター庁費立替収入 594 4 暖房施設等庁費立替収入 11,532
				2 徴税費立替収入	10,024	1 暖房施設等庁費立替収入 10,019 2 自動車税還付金立替収入 5
				3 総務管理費立替収入	40,379	1 暖房施設等庁費立替収入 17,535 2 自治総合研究センター庁費立替収入 710 3 電話料立替収入 621 4 労働保険料立替収入 21,513
				4 安全防災費立替収入	55,248	1 原子力災害対策施設庁費立替収入 160 2 防災行政通信網庁費立替収入 22 3 総合防災センター庁費立替収入 568 4 消防学校賄料収入 54,405 5 温泉地学研究所庁費立替収入 46

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						6 労働保険料立替収入 47
				5 人事委員会費立替収入	35	労働保険料立替収入
				6 監査委員費立替収入	29	労働保険料立替収入
3 県民立替収入	28,046	27,808	238	1 県民費立替収入	15,033	1 公文書館庁費立替収入 120 2 かながわ県民活動サポートセンター庁費立替収入 9,297 3 かながわ女性センター庁費立替収入 4,669 4 労働保険料立替収入 947
				2 青少年費立替収入	11,183	1 青少年施設庁費立替収入 11,074 2 労働保険料立替収入 109
				3 国際交流費立替収入	1,830	1 神奈川県国際研修センター庁費立替収入 300 2 地球市民かながわプラザ庁費立替収入 800 3 電話料立替収入 10 4 労働保険料立替収入 720
4 環境立替収入	142	110	32	1 環境管理費立替収入	62	環境科学センター庁費立替収入
				2 環境保全対策費立替収入	32	かながわ環境整備センター庁費立替収入
				3 自然保護費立替収入	48	自然環境保全センター庁費立替収入
5 民生立替収入	47,485	47,485	0	1 社会福祉費立替収入	254	総合リハビリテーションセンター身障者更生援護施設等賄料収入
				2 児童福祉費立替収入	12,909	1 児童福祉施設等職員賄料収入 11,567 2 児童福祉施設等庁費立替収入 1,120 3 労働保険料立替収入 222



13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 障害福祉費立替収入	34,322	1 障害福祉施設職員等賄料収入 34,009 2 障害福祉施設庁費立替収入 313
6 衛生立替収入	4,542	4,532	10	1 公衆衛生費立替収入	686	1 精神保健福祉センター庁費立替収入 252 2 衛生研究所庁費立替収入 47 3 労働保険料立替収入 387
				2 環境衛生費立替収入	122	動物保護センター庁費立替収入
				3 保健所費立替収入	2,054	保健福祉事務所庁費立替収入
				4 医薬費立替収入	1,680	1 総合医療会館庁費立替収入 638 2 診療所庁費立替収入 14 3 看護専門学校庁費立替収入 1,012 4 労働保険料立替収入 16
7 労働立替収入	12,084	12,401	△317	1 労政費立替収入	10,025	かながわ労働プラザ庁費立替収入
				2 職業訓練費立替収入	1,591	1 職業技術校等庁費立替収入 1,250 2 労働保険料立替収入 341
				3 雇用対策費立替収入	468	労働保険料立替収入
8 農林水産業立替収入	15,398	18,628	△3,230	1 農業費立替収入	14,810	1 農政事務所庁費立替収入 80 2 農業技術センター等庁費立替収入 4,648 3 かながわ農業アカデミー学生等賄料収入 10,082
				2 畜産業費立替収入	307	畜産技術センター等庁費立替収入
				3 林業費立替収入	10	21世紀の森庁費立替収入
				4 水産業費立替収入	271	東部漁港事務所等庁費立替収入

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
9 商工立替収入	千円 2,651	千円 2,651	千円 0	1 商工総務費立替収入	千円 520	計量施設庁費立替収入
				2 工業費立替収入	2,078	産業技術センター等庁費立替収入
				3 商工金融費立替収入	53	労働保険料立替収入
10 土木立替収入	19,654	21,449	△1,795	1 土木管理費立替収入	17,520	土木事務所等庁費立替収入
				2 河川海岸費立替収入	9	水防施設立替収入
				3 港湾費立替収入	2,115	港湾管理施設立替収入
				4 都市計画費立替収入	10	公園施設立替収入
11 警察立替収入	570,474	590,449	△19,975	1 警察管理費立替収入	569,291	1 暖房施設等庁費立替収入 35,726 2 留置人等賄料収入 516,987 3 労働保険料立替収入 16,578
				2 警察活動費立替収入	1,183	暖房施設等庁費立替収入
12 教育立替収入	284,544	277,499	7,045	1 教育総務費立替収入	8,169	1 県立高校跡地庁費立替収入 3,474 2 総合教育センター庁費立替収入 139 3 労働保険料立替収入 4,556
				2 義務教育費立替収入	5,490	労働保険料立替収入
				3 高等学校費立替収入	73,067	1 高等学校庁費立替収入 69,147 2 労働保険料立替収入 3,920
				4 特別支援学校費立替収入	3,296	1 特別支援学校庁費立替収入 32 2 労働保険料立替収入 3,264

13款 諸収入 10項 立替収入 11項 福利厚生収入 12項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				5 社会教育費立替収入	21,282	図書館等庁費立替収入
				6 保健体育費立替収入	170,442	1 日本スポーツ振興センター共済掛金立替収入 167,112 2 体育センター等庁費立替収入 3,330
				7 大学費立替収入	2,798	1 保健福祉大学庁費立替収入 2,360 2 外語短期大学庁費立替収入 362 3 労働保険料立替収入 76
<b>立替収入計</b>	<b>1,103,846</b>	<b>1,114,821</b>	<b>△10,975</b>			

13款 諸収入 11項 福利厚生収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務福利厚生収入	322,090	326,688	△4,598	1 総務管理費福利厚生収入	322,090	1 職員公舎使用収入 259,095 2 職員健康管理センター診療収入 62,995
2 警察福利厚生収入	278,468	286,650	△8,182	1 警察管理費福利厚生収入	278,468	警察関係公舎等使用収入
3 教育福利厚生収入	7,390	10,074	△2,684	1 教育総務費福利厚生収入	7,390	教育関係公舎使用収入
<b>福利厚生収入計</b>	<b>607,948</b>	<b>623,412</b>	<b>△15,464</b>			

13款 諸収入 12項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 滞納処分収入	6,996	2,000	4,996	1 滞納処分収入	6,996	
2 雑入	909,061	673,752	235,309	1 総務費雑入	125,965	
				2 県民費雑入	838	

13款 諸収入 12項 雑入

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
				3 環境費雑入	187	
				4 民生費雑入	145,440	
				5 衛生費雑入	7,250	
				6 労働費雑入	420	
				7 農林水産業 費雑入	34,026	
				8 商工費雑入	224,856	
				9 土木費雑入	144,087	
				10 警察費雑入	169,009	
				11 教育費雑入	56,983	
雑入計	916,057	675,752	240,305			

14款 県債 1項 県債

14款 県債 1項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	千円 4,362,000	千円 7,655,000	千円 △3,293,000		千円	千円
2 県民債	97,000	157,000	△60,000			
3 環境債	952,000	2,226,000	△1,274,000			
4 民生債	456,000	860,000	△404,000			
5 衛生債	1,642,000	223,000	1,419,000			
6 農林水産業債	4,605,000	5,285,000	△680,000			
7 土木債	68,056,000	79,161,000	△11,105,000			
8 警察債	8,783,000	8,133,000	650,000			
9 教育債	21,588,000	22,751,000	△1,163,000			
10 災害復旧債	114,000	131,000	△17,000			
11 諸支出金債	338,000	19,000	319,000			
労働債	—	40,000	△40,000			
県債計	110,993,000	126,641,000	△15,648,000			

1款 議会費 1項 議会費

3 歳 出

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 議会費	千円 (本年度) 2,491,975	千円 (一般財源) 2,491,975	1 報酬	1,203,000	1 議員報酬 1,203,000
	(前年度) 2,666,702		3 職員手当等	487,215	2 議会運営費 631,303
	(比較) △174,727		4 共済費	78,869	3 県政調査等推進費 657,672
			5 災害補償費	100	
			9 旅費	48,481	
			10 交際費	8,000	
			13 委託料	2,592	
			14 使用料及び 賃借料	8,638	
			19 負担金、補 助及び交付 金	655,080	
2 事務局費	千円 (本年度) 1,072,576	千円 (諸収入) 110	1 報酬	18,456	1 給与費 781,422 78人
	(前年度) 1,120,883	(一般財源) 1,072,466	2 給料	353,936	2 事務局運営費 85,764
	(比較) △48,307		3 職員手当等	284,297	3 議会図書室運営費 18,040
			4 共済費	124,733	4 議会広報費 187,350
			7 賃金	8,330	
			8 報償費	1,874	
			9 旅費	16,487	
			11 需用費	61,379	
			12 役務費	101,409	

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	49,431	
			14 使用料及び 賃借料	37,647	
			18 備品購入費	100	
			19 負担金、補 助及び交付 金	14,497	
<b>議会費計</b>	(本年度) <b>3,564,551</b> (前年度) <b>3,787,585</b> (比較) <b>△223,034</b>	(諸収入) <b>110</b> (一般財源) <b>3,564,441</b>			

2款 総務費 1項 政策費

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 政策総務費	(本年度) 10,098,578	(財産収入) 1,056	2 給料	4,674,110	1 給与費 1,134人 9,982,459
	(前年度) 10,462,025	(諸収入) 307	3 職員手当等	3,710,050	2 (財) 横浜開港150周年協会 補助金 8,133
	(比較) △363,447	(一般財源) 10,097,215	4 共済費	1,598,299	3 東京事務所運営費 22,835
			8 報償費	641	4 秘書関係費 41,711
			10 交際費	6,000	5 交際費 6,000
			11 需用費	26,971	6 各種表彰関係費 7,350
			12 役務費	2,487	7 政策総務諸費 30,090
			13 委託料	20,005	
			14 使用料及び 賃借料	46,367	
			19 負担金、補 助及び交付 金	13,648	
2 政策調整費	(本年度) 1,467,712	(国庫支出金) 30,000	1 報酬	4,479	1 県政総合調整費 5,668
	(前年度) 1,637,369	(諸収入) 90,900	4 共済費	278	2 総合計画審議会費 2,770
	(比較) △169,657	(一般財源) 1,346,812	7 賃金	15,267	3 総合計画進行管理費 10,308
			8 報償費	13,632	4 「わたしたちの神奈川県」作成 費 6,200
			9 旅費	9,652	5 科学技術推進調整費 1,255
			11 需用費	90,705	6 研究交流推進事業費 175,315
			12 役務費	3,915	7 (財) 神奈川科学技術アカデミ ー補助金 1,003,951
			13 委託料	48,570	8 科学技術理解増進事業費 3,608
			14 使用料及び 賃借料	6,544	9 知的財産育成事業費 220,000
					10 地方分権改革推進費 4,354
				11 自治基本条例普及啓発費 1,481	
				12 全国知事会等分担金 19,106	
				13 職員提案事業推進費 7,110	
				14 大学連携事業推進費 6,586	



2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	1,000	
			18 備品購入費	30,150	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,243,520	
3 地域政策推 進費	(本年度) 1,480,265	(県債) 1,216,000	8 報償費	1,240	1 地域政策調整費 5,741
	(前年度) 2,127,795	(使用料及び 手数料) 1,907	9 旅費	58	2 地域づくり推進費 7,834
	(比較) △647,530	(財産収入) 7,859	11 需用費	6,755	3 京浜臨海部活性化推進費 10,364
		(諸収入) 200	12 役務費	762	4 東京国際空港緊急整備事業貸付 金 1,216,000
		(一般財源) 254,299	13 委託料	13,872	5 湘南国際村計画推進事業費 106,826
			14 使用料及び 賃借料	1,085	6 職員提案事業推進費 3,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	109,993	7 市町村自治振興事業会計繰出金 130,500 市町村振興事業費繰出金
			21 貸付金	1,216,000	
			28 繰出金	130,500	
	4 財政管理費	(本年度) 50,335	(国庫支出金) 188	7 賃金	120
(前年度) 207,866		(諸収入) 7,822	9 旅費	3	2 財政運営事務費 2,719
(比較) △157,531		(一般財源) 42,325	11 需用費	21,697	3 宝くじ発行費 8,042
			12 役務費	301	
			13 委託料	9,778	
			14 使用料及び 賃借料	7,807	
			負担金、補 19 助及び交付 金	10,629	
5 基金積立金	(本年度) 158,644	(財産収入) 158,644	25 積立金	158,644	1 財政基金積立金 120,909

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 170,362 (比較) △11,718	千円		千円	2 県債管理基金積立金 37,735
6 土地水資源 対策費	(本年度) 1,582,237	(国庫支出金) 55,705	1 報酬	855	1 土地水資源調整費 3,606
	(前年度) 5,836,577	(使用料及び 手数料) 7,285	7 賃金	1,675	2 国土利用計画法施行費 70,423
	(比較) △4,254,340	(諸収入) 1,162	8 報償費	1,636	3 水道事業会計補助金 1,242,000
		(一般財源) 1,518,085	9 旅費	171	4 水力発電施設周辺地域対策費 55,450
			11 需用費	2,380	5 水源地域活性化推進費 14,686
			12 役務費	139	6 宮ヶ瀬やまなみセンター維持運 営費 98,129
			13 委託料	251,876	7 相模湖交流センター指定管理費 97,943
			14 使用料及び 賃借料	12,415	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,311,090	
	7 地域県政総 合センター 費	(本年度) 915,971	(県債) 10,000	8 報償費	23,075
(前年度) 956,429		(使用料及び 手数料) 962	9 旅費	11	2 小田原合同庁舎借上事業費 428,761
(比較) △40,458		(諸収入) 61,473	11 需用費	169,054	3 地域県政総合センター運営費 47,936
		(一般財源) 843,536	12 役務費	71,975	4 地域行政連絡調整費 71,660
			13 委託料	183,469	5 合同庁舎屋上防水改修工事費 12,617
			14 使用料及び 賃借料	446,182	
			15 工事請負費	15,807	
			18 備品購入費	1,050	
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,348	

2款 総務費 1項 政策費 2項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
8 諸費	千円 (本年度) 1,199,520 (前年度) 4,160,054 (比較) △2,960,534	千円 (一般財源) 1,199,520	償還金、利 23子及び割引 料	千円 1,199,520	千円 1 国庫支出金等返納金 60,000 2 公営企業資金等運用事業会計償 還金 1,139,520
政策費計	(本年度) 16,953,262 (前年度) 25,558,477 (比較) △8,605,215	(国庫支出金) 85,893 (県債) 1,226,000 (使用料及び 手数料) 10,154 (財産収入) 167,559 (諸収入) 161,864 (一般財源) 15,301,792			
		(財産収入) 4,040 (寄附金) 100 (繰入金) 15,000,000 (諸収入) 830,320 (一般財源) △15,834,460			1 特許権等運用収入 4,040 2 財政管理費寄附金 100 3 財政基金繰入金 15,000,000 4 預金利子 600,000 5 宮ヶ瀬ダム自立再建資金貸付金 返納 120 6 共通事務費負担収入 230,200

2款 総務費 2項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 税務総務費	千円 (本年度) 125,279,959 (前年度) 139,163,284 (比較) △13,883,325	千円 (使用料及び 手数料) 5,241 (財産収入) 2,271 (諸収入) 25,247 (一般財源) 125,247,200	8 報償費	千円 573	千円 1 県税事務所等維持運営費 365,691
			11 需用費	115,028	2 県民税利子割等交付金 124,914,268
			12 役務費	77,032	(1) 県民税利子割交付金 5,236,623
			13 委託料	98,695	(2) 県民税配当割交付金 1,961,187
			14 使用料及び 賃借料	45,654	(3) 県民税株式等譲渡所得割交付 金 1,008,336
					(4) 地方消費税交付金 86,693,666

2款 総務費 2項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	921	(5) ゴルフ場利用税交付金 1,306,636
			負担金、補 19 助及び交付 金	124,942, 056	(6) 自動車取得税交付金 14,052,877
					(7) 旧法による自動車取得税交付 金 478
					(8) 軽油引取税交付金 9,564,793
					(9) 旧法による軽油引取税交付金 5,089,672
2 賦課徴収費	(本年度) 45,064,126 (前年度) 33,955,309 (比較) 11,108,817	(諸収入) 443,073 (一般財源) 44,621,053	8 報償費	11,935	1 特別徴収義務者交付金 1,009,063
			11 需用費	228,407	2 個人県民税徴収取扱費交付金 19,285,496
			12 役務費	377,224	3 県税過誤納還付金及び同還付加 算金 23,000,000
			13 委託料	777,142	4 県民税利子割精算金 58,534
			14 使用料及び 賃借料	241,172	5 納税奨励費 10,458
			18 備品購入費	4,008	6 賦課徴収事務費 1,700,575
			負担金、補 19 助及び交付 金	20,365,704	
			償還金、利 23 子及び割引 料	23,058,534	
徴税费計	(本年度) 170,344,085 (前年度) 173,118,593 (比較) △2,774,508	(使用料及び 手数料) 5,241 (財産収入) 2,271 (諸収入) 468,320 (一般財源) 169,868,253			
		(使用料及び 手数料) 41,523 (諸収入) 2,063,996 (一般財源) △2,105,519			1 納税証明書交付手数料 41,523 2 延滞金及び加算金 2,057,000 3 滞納処分収入 6,996

2款 総務費 3項 総務管理費

2款 総務費 3項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 一般管理費	千円 (本年度) 26,234,127	千円 (国庫支出金) 412,472	1 報酬	2,531,698	1 給与費 1,132人 21,505,055
	(前年度) 28,292,842	(県債) 2,326,000	2 給料	4,506,012	2 非常勤職員報酬 2,529,358
	(比較) △2,058,715	(使用料及び 手数料) 17,386	3 職員手当等	14,793,309	3 臨時職員雇用費 339,491
		(諸収入) 91,126	4 共済費	2,201,821	4 旅費 223,903
		(一般財源) 23,387,143	5 災害補償費	3,913	5 外部監査事業費 27,000
			7 賃金	339,491	6 職員等不祥事防止対策条例推進 費 1,961
			8 報償費	33,471	7 表彰等関係費 127,797
			9 旅費	223,903	8 行政事務改善推進費 7,681
			11 需用費	445,249	9 本庁舎等維持運営費 678,345
			12 役務費	227,714	10 電気通信施設等維持費 135,761
			13 委託料	308,425	11 冷暖房施設及び昇降機維持費 133,934
			14 使用料及び 賃借料	289,810	12 住宅供給公社ビル等貸室借上費 409,519
			15 工事請負費	93,516	13 供用自動車等維持運営費 66,009
			18 備品購入費	825	14 ヘリコプター運営費 25,744
			負担金、補 19 助及び交付 金	234,968	15 総務諸費 22,569
		27 公課費	2		
2 人事管理費	(本年度) 1,554,067	(財産収入) 5,073	8 報償費	13,170	1 人事管理及び給与関係事務費 14,122
	(前年度) 1,679,221	(諸収入) 581,457	11 需用費	86,148	2 自治総合研究センター費 105,421
	(比較) △125,154	(一般財源) 967,537	12 役務費	6,131	3 人事給与システム運用費 399,820
				4 総務事務管理費 138,856	

2款 総務費 3項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	1,249,543	5 職員慶弔金 19,053
			14 使用料及び 賃借料	92,492	6 職員公舎維持管理費 63,564
			18 備品購入費	236	7 職員公舎借上事業費 83,027
			19 負担金、補 助及び交付 金	106,347	8 職員貸与被服購入費 26,522
					9 職員教養厚生費 5,256
					10 職員健康管理費 467,883
					11 職員福利厚生補助金 31,889
					12 職員福利厚生関係事務費 1,247
					13 職員福利厚生事業等委託費 197,407
3 恩給及び退 職年金費	(本年度) 767,167 (前年度) 860,912 (比較) △93,745	(一般財源) 767,167	6 恩給及び退 職年金	767,167	一般職員、警察消防職員及び教育職員 恩給費
4 電算管理費	(本年度) 3,404,398 (前年度) 3,395,051 (比較) 9,347	(県債) 10,000 (諸収入) 263,374 (一般財源) 3,131,024	8 報償費	174	1 電子計算組織運営費 1,543,570
			11 需用費	35,155	2 適用業務運用費 140,244
			12 役務費	292,692	3 高度情報化推進費 180,399
			13 委託料	813,300	4 行政情報化推進費 26,847
			14 使用料及び 賃借料	2,094,569	5 行政情報ネットワーク事業費 1,169,084
			15 工事請負費	5,616	6 電子自治体共同運営推進費 165,759
			19 負担金、補 助及び交付 金	162,892	7 情報セキュリティ緊急対策事業 費 178,495
5 文書費	(本年度) 308,240 (前年度) 209,250 (比較) 98,990	(諸収入) 6,265 (一般財源) 301,975	1 報酬	10,980	1 文書事務費 1,292
			8 報償費	29,305	2 文書通信費 142,566
			9 旅費	120	3 文書送達費 22,692
			11 需用費	58,551	4 文書作成費 36,329
					5 知的障害者文書集配等運営費 10,564
					6 保存文書管理費 4,295

2款 総務費 3項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	143,048	7 統合文書処理システム運用費 17,925
			13 委託料	55,008	8 法令審査事務費 14,201
			14 使用料及び 賃借料	10,410	9 公益認定等事業費 2,211
			19 負担金、補 助及び交付 金	766	10 県公報発行費 18,158
			23 償還金、利 子及び割引 料	52	11 訴訟等関係費 38,007
6 財産管理費	(本年度) 1,543,859 (前年度) 1,634,941 (比較) △91,082	(県債) 786,000 (財産収入) 352,894 (諸収入) 600 (一般財源) 404,365	8 報償費	1,558	1 県有財産管理費 54,831
			9 旅費	324	2 県有財産火災保険料 10,025
			11 需用費	9,712	3 県有財産測量工事関係費 20,736
			12 役務費	49,247	4 不用県有財産除却費 594,245
			13 委託料	153,408	5 県立高校跡地利活用推進費 54,242
			14 使用料及び 賃借料	4,028	6 二俣川地区県有地利活用事業費 46,789
			15 工事請負費	924,403	7 国有資産等所在市町村交付金 392,825
			19 負担金、補 助及び交付 金	395,859	8 下水道事業負担金 2,865
			22 補償、補填 及び賠償金	5,320	9 P F I 事業推進費 4,301
					10 元衛生看護専門学校除却費 93,000
					11 元川崎高等職業技術校京浜分校 除却費 70,000
					12 元川崎南高校跡地利活用推進費 200,000
7 会計管理費	(本年度) 669,174 (前年度) 681,814 (比較) △12,640	(県債) 14,000 (諸収入) 143,424 (一般財源) 511,750	8 報償費	772	1 出納事務運営費 97,770
			11 需用費	38,773	2 収入証紙取扱手数料 383,000
			12 役務費	433,486	3 会計管理システム運営費 94,350
			13 委託料	136,003	4 収納事務電子化事業費 9,355
			14 使用料及び 賃借料	18,788	5 かながわ電子入札共同システム 推進費 84,699

2款 総務費 3項 総務管理費 4項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	23,513	
			19 負担金、補助及び交付金	1,450	
			23 償還金、利子及び割引料	16,389	
総務管理費計	(本年度) 34,481,032 (前年度) 36,754,031 (比較) △2,272,999	(国庫支出金) 412,472 (県債) 3,136,000 (使用料及び手数料) 17,386 (財産収入) 357,967 (諸収入) 1,086,246 (一般財源) 29,470,961			
		(財産収入) 3,349,046 (一般財源) △3,349,046			1 株式配当金 3,265 2 不動産売払収入 3,345,781

2款 総務費 4項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 市町村連絡調整費	(本年度) 236,862 (前年度) 269,909 (比較) △33,047	(諸収入) 1,060 (一般財源) 235,802	1 報酬	637	1 市町村行政連絡調整費 208,911
			8 報償費	36	2 市町村財政連絡調整費 3,801
			9 旅費	32	3 市町村税政連絡調整費 1,164
			11 需用費	3,257	4 神奈川県町村会等補助金 21,910
			12 役務費	82	5 市町村連絡調整事務費 1,076
			13 委託料	65,991	
			14 使用料及び賃借料	28,011	
			19 負担金、補助及び交付金	138,816	



2款 総務費 4項 市町村振興費 5項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
2 自治振興費	千円 (本年度) 4,463,219	千円 (諸収入) 2,379,000	1 報酬	千円 513	千円 1 市町村振興宝くじ交付金 2,379,000 2 自主的市町村合併支援費 2,223 3 市町村自治振興事業会計繰出金 2,081,996 (1) 市町村振興事業費繰出金 1,010,000 (2) 市町村移譲事務交付金繰出金 1,071,996
	(前年度) 4,671,973	(一般財源) 2,084,219	9 旅費	51	
	(比較) △208,754		11 需用費	1,638	
			14 使用料及び 賃借料	21	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,379,000	
			28 繰出金	2,081,996	
市町村振興 費計	(本年度) 4,700,081 (前年度) 4,941,882 (比較) △241,801	(諸収入) 2,380,060 (一般財源) 2,320,021			

2款 総務費 5項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 選挙管理委 員会費	千円 (本年度) 76,783	千円 (国庫支出金) 10,109	1 報酬	千円 16,020	千円 1 委員報酬 委員 4人 16,020 2 給与費 6人 43,703 3 市町村選挙連絡調整費 9,887 4 委員会運営費 7,173
	(前年度) 76,294	(一般財源) 66,674	2 給料	19,759	
	(比較) 489		3 職員手当等	17,056	
			4 共済費	6,888	
			7 賃金	3,192	
			9 旅費	349	
			10 交際費	40	
			11 需用費	2,506	
			12 役務費	50	

2款 総務費 5項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	4,107	
			負担金、補 19 助及び交付 金	6,816	
2 選挙啓発推 進費	(本年度) 6,798 (前年度) 7,242 (比較) △444	(一般財源) 6,798	11 需用費	1,468	選挙啓発事業費
			13 委託料	3,623	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,707	
3 衆議院議員 総選挙費	(本年度) 3,265,000 (前年度) — (比較) 3,265,000	(国庫支出金) 3,265,000	1 報酬	110	1 衆議院議員総選挙執行費 3,242,000 2 衆議院議員総選挙啓発推進費 23,000
			3 職員手当等	39,062	
			7 賃金	3,220	
			9 旅費	555	
			11 需用費	160,666	
			12 役務費	19,721	
			13 委託料	29,967	
			14 使用料及び 賃借料	6,202	
			負担金、補 19 助及び交付 金	3,005,497	
4 最高裁判所 裁判官国民 審査費	(本年度) 44,829 (前年度) — (比較) 44,829	(国庫支出金) 44,829	1 報酬	37	最高裁判所裁判官国民審査費
			3 職員手当等	2,044	
			9 旅費	10	
			11 需用費	38,108	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,630	
土地改良区 総代選挙費	(本年度) —				

2款 総務費 5項 選挙費 6項 渉外費 7項 統計調査費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 4,231 (比 較) △4,231	千円		千円	千円
海区漁業調整委員会委員選挙費	(本年度) — (前年度) 18,771 (比 較) △18,771				
選挙費計	(本年度) 3,393,410 (前年度) 106,538 (比 較) 3,286,872	(国庫支出金) 3,319,938 (一般財源) 73,472			

2款 総務費 6項 渉外費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 基地対策費	千円 (本年度) 26,675 (前年度) 24,562 (比 較) 2,113	千円 (国庫支出金) 1,900 (一般財源) 24,775	8 報償費	100	1 基地返還等対策費 4,425
			9 旅費	3,443	2 基地周辺対策費 16,350
			11 需用費	1,608	3 施設区域提供事務費 1,900
			12 役務費	84	4 駐労福祉センター補助金 4,000
			13 委託料	4,000	
			14 使用料及び賃借料	12,170	
			19 負担金、補助及び交付金	5,270	

2款 総務費 7項 統計調査費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 統計調査総務費	千円 (本年度) 26,279 (前年度) 24,216	千円 (国庫支出金) 12,270 (一般財源) 14,009	1 報酬	599	1 統計報告調整審議会費 1,272
			7 賃金	475	2 統計調査員対策費 3,020
					3 統計資料作成費 4,191

2款 総務費 7項 統計調査費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 2,063	千円	8 報償費	千円 714	4 統計調査推進費 17,796
			9 旅費	539	
			11 需用費	9,094	
			12 役務費	1,513	
			14 使用料及び 貸借料	2,235	
			19 負担金、補 助及び交付 金	11,110	
2 統計調査事業費	(本年度) 890,853 (前年度) 710,447 (比較) 180,406	(国庫支出金) 881,973 (一般財源) 8,880	1 報酬	175,336	1 社会経済統計調査費 713,764
			3 職員手当等	4,841	2 労働統計調査費 31,078
			7 賃金	33,567	3 学事統計調査費 3,787
			8 報償費	11,145	4 商工統計調査費 70,585
			9 旅費	6,335	5 農林水産統計調査費 62,759
			11 需用費	43,151	6 県単独統計調査費 8,544
			12 役務費	17,142	7 県域産業連関表等作成費 336
			13 委託料	33,091	
			14 使用料及び 貸借料	8,560	
			19 負担金、補 助及び交付 金	557,685	
統計調査費 計	(本年度) 917,132 (前年度) 734,663 (比較) 182,469	(国庫支出金) 894,243 (一般財源) 22,889			

2款 総務費 8項 安全防災費

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 災害対策費	千円 (本年度) 4,489,381	千円 (国庫支出金) 510,718	1 報酬	千円 765	1 給与費 172人 1,616,771
	(前年度) 6,559,502	(使用料及び 手数料) 995	2 給料	727,973	2 災害対策推進費 14,413
	(比較) △2,070,121	(繰入金) 32,621	3 職員手当等	642,578	3 自衛官募集事務費 987
		(諸収入) 24,859	4 共済費	246,220	4 防災情報システム推進費 66,009
		(一般財源) 3,920,188	8 報償費	720	5 広域防災活動備蓄資機材整備費 6,590
			9 旅費	491	6 大規模地震防災訓練事業費 9,585
			11 需用費	39,736	7 原子力災害対策事業費 188,699
			12 役務費	123,306	(1) 原子力災害対策施設維持運営 費 18,401
			13 委託料	164,731	(2) 放射線監視設備維持運営費 96,135
			14 使用料及び 賃借料	88,919	(3) 原子力防災資機材等整備運営 費 71,663
			15 工事請負費	16,697	(4) 原子力総合防災対策費 2,500
			18 備品購入費	34,827	8 防災会議費 2,180
			負担金、補 19 助及び交付 金	402,418	9 地震災害対策計画事業費 296
			28 繰出金	2,000,000	10 地震被害想定調査・地震防災戦 略策定費 1,934
					11 石油貯蔵施設周辺地域施設整備 費 300,436
					12 防災関係団体助成等経費 4,050
					13 防災行政通信網運営費 164,586
					14 災害情報管理システム運営費 73,162
					15 国民保護協議会費 219
					16 国民保護訓練事業費 1,928
					17 国民保護啓発事業費 709
				18 石油コンビナート災害対策推進 費 23,638	
				19 業務継続計画推進事業費 2,497	
				20 安全防災行政諸費 10,692	
				21 市町村自治振興事業会計繰出金 2,000,000	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					市町村地震防災対策緊急支援 事業費繰出金
2 消防指導費	(本年度) 118,126	(国庫支出金) 2,121	8 報償費	940	1 危険物取扱者免状交付等事業費 71,506
	(前年度) 119,851	(使用料及び 手数料) 93,561	11 需用費	3,027	2 救命情報システム推進事業費 10,791
	(比 較) △1,725	(財産収入) 554	12 役務費	104	3 消防関係団体助成等経費 8,023
		(一般財源) 21,890	13 委託料	81,971	4 (財) 救急振興財団負担金 22,600
			14 使用料及び 賃借料	1,161	5 消防行政推進諸費 5,206
			19 負担金、補 助及び交付 金	30,923	
3 工業保安費	(本年度) 29,761	(使用料及び 手数料) 105,856	7 賃金	1,215	1 許認可保安立入検査等事務事業 費 25,129
	(前年度) 31,207	(一般財源) △76,095	8 報償費	365	2 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,622
	(比 較) △1,446		11 需用費	4,297	3 中小企業工業保安施設改善資金 利子補給費 10
			12 役務費	836	
			13 委託料	21,618	
			14 使用料及び 賃借料	1,262	
			19 負担金、補 助及び交付 金	168	
4 安全・安心 まちづくり 推進費	(本年度) 61,835	(一般財源) 61,835	8 報償費	4,689	1 安全・安心まちづくり活性化事 業費 27,643
	(前年度) 63,787		11 需用費	18,425	2 安全・安心まちづくり運動推進 事業費 1,891
	(比 較) △1,952		12 役務費	5,883	3 安全・安心まちづくり活動支援 事業費 10,000
			13 委託料	10,553	4 犯罪被害者等支援事業費 22,301
			14 使用料及び 賃借料	6,275	
			18 備品購入費	1,190	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 11,320	千円
			21 貸付金	3,500	
5 交通安全対策費	(本年度) 46,863	(諸収入) 24	1 報酬	18,233	1 交通安全県民運動推進費 7,473
	(前年度) 50,166	(一般財源) 46,839	4 共済費	2,326	2 交通安全教育事業費 13,449
	(比較) △3,303		7 賃金	618	3 交通安全活動事業費 7,820
			8 報償費	598	4 交通安全対策会議等運営費 1,208
			9 旅費	628	5 交通事故相談事業費 16,116
			11 需用費	11,246	6 暴走族対策推進事業費 797
			12 役務費	1,904	
			13 委託料	1,208	
			14 使用料及び 賃借料	2,142	
			負担金、補 19助及び交付 金	7,960	
6 総合防災センター費	(本年度) 312,680	(使用料及び 手数料) 380	1 報酬	5,168	1 維持運営費 269,122
	(前年度) 325,974	(諸収入) 54,980	4 共済費	4	2 企画運営事業費 13,901
	(比較) △13,294	(一般財源) 257,320	8 報償費	3,567	3 消防学校事業費 29,657
			11 需用費	89,922	
			12 役務費	17,599	
			13 委託料	144,075	
			14 使用料及び 賃借料	50,370	
			18 備品購入費	538	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 1,437	千円
7 温泉地学研 究所費	(本年度) 141,382	(使用料及び 手数料) 3,402	1 報酬	3,987	1 維持運営費 22,587
	(前年度) 125,454	(諸収入) 26,069	4 共済費	546	2 研究調査費 50,860
	(比較) 15,928	(一般財源) 111,911	8 報償費	577	3 地震・火山観測網強化事業費 38,478
			9 旅費	1,300	4 機器整備費 11,159
			11 需用費	22,213	5 総合研究システム運営費 18,298
			12 役務費	20,663	
			13 委託料	10,072	
			14 使用料及び 賃借料	61,275	
			15 工事請負費	6,600	
			18 備品購入費	14,019	
			負担金、補 19助及び交付 金	130	
	安全防災費 計	(本年度) 5,200,028 (前年度) 7,275,941 (比較) △2,075,913	(国庫支出金) 512,839 (使用料及び 手数料) 204,194 (財産収入) 554 (繰入金) 32,621 (諸収入) 105,932 (一般財源) 4,343,888		



2款 総務費 9項 人事委員会費

2款 総務費 9項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 委員会費	千円 (本年度) 13,800	千円 (一般財源) 13,800	1 報酬	千円 13,320	1 委員報酬 委員 3人 13,320
	(前年度) 13,893		9 旅費	347	2 委員会運営費 480
	(比較) △93		10 交際費	85	
			11 需用費	48	
2 事務局費	(本年度) 340,539	(諸収入) 1,526	1 報酬	2,985	1 給与費 33人 303,595
	(前年度) 355,856	(一般財源) 339,013	2 給料	140,630	2 職員募集並びに試験実施費 15,195
	(比較) △15,317		3 職員手当等	115,293	3 事務局運営費 21,749
			4 共済費	48,094	
			7 賃金	3,009	
			8 報償費	1,890	
			9 旅費	4,139	
			11 需用費	11,298	
			12 役務費	539	
			13 委託料	3,615	
			14 使用料及び 賃借料	6,231	
		19 負担金、補 助及び交付 金	2,816		
人事委員会 費計	(本年度) 354,339 (前年度) 369,749 (比較) △15,410	(諸収入) 1,526 (一般財源) 352,813			

2款 総務費 10項 監査委員費

2款 総務費 10項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 委員費	千円 (本年度) 27,694	千円 (一般財源) 27,694	1 報酬	11,640	1 委員報酬・給与費 委員 4人 27,178
	(前年度) 28,256		2 給料	8,532	2 監査運営費 516
	(比較) △562		3 職員手当等	4,725	
			4 共済費	2,281	
			9 旅費	456	
			10 交際費	60	
2 事務局費	(本年度) 427,474	(諸収入) 29	2 給料	192,149	1 給与費 39人 418,050
	(前年度) 437,082	(一般財源) 427,445	3 職員手当等	158,853	2 事務局運営費 9,424
	(比較) △9,608		4 共済費	67,048	
			8 報償費	65	
			9 旅費	2,160	
			11 需用費	4,212	
			12 役務費	154	
			14 使用料及び 貸借料	2,505	
		負担金、補 19 助及び交付 金	328		
監査委員費 計	(本年度) 455,168 (前年度) 465,338 (比較) △10,170	(諸収入) 29 (一般財源) 455,139			

3款 県民費 1項 県民費

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 県民総務費	千円 (本年度) 4,372,337	千円 (国庫支出金) 16,345	1 報酬	9,296	1 給与費 4,299,118 436人
	(前年度) 4,503,391	(使用料及び 手数料) 281,171	2 給料	2,081,509	2 特定非営利活動促進費 6,263
	(比較) △131,054	(財産収入) 2,882	3 職員手当等	1,524,837	3 かながわボランティア活動推進 基金 2 1 積立金 1,582
		(諸収入) 14,494	4 共済費	692,772	4 コミュニティ・カレッジ事業費 15,638
		(一般財源) 4,057,445	8 報償費	7,675	5 県民パートナーシップ条例（仮 称）検討調査費 951
			9 旅費	488	6 情報公開条例施行事業費 8,163
			11 需用費	29,872	7 個人情報保護推進事業費 10,152
			12 役務費	3,691	8 情報提供推進事業費 15,917
			13 委託料	7,771	9 宗教事務関係費 821
			14 使用料及び 賃借料	7,616	10 県民行政推進諸費 13,732
			18 備品購入費	1,380	
			負担金、補 19 助及び交付 金	3,848	
			25 積立金	1,582	
2 人権男女共 同参画費	千円 (本年度) 405,773	千円 (国庫支出金) 146,032	1 報酬	63,892	1 人権施策推進事業費 45,976
	(前年度) 397,410	(使用料及び 手数料) 7	4 共済費	9,161	2 同和対策事業費 19,250
	(比較) 8,363	(財産収入) 8	7 賃金	600	3 男女共同参画施策推進費 7,220
		(諸収入) 372	8 報償費	8,471	4 配偶者等暴力対策事業費 92,080
		(一般財源) 259,354	9 旅費	1,413	5 女性相談所維持運営費 79,422
			11 需用費	31,881	6 女性保護施設管理費 161,825 (1) さつき寮指定管理費 143,990 (2) かにた婦人の村入所者処遇委 託費 17,835

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	8,746	
			13 委託料	240,794	
			14 使用料及び 賃借料	1,693	
			18 備品購入費	1,052	
			19 負担金、補 助及び交付 金	38,070	
3 広報広聴費	(本年度) 1,002,924 (前年度) 1,024,091 (比較) △21,167	(財産収入) 14,677 (諸収入) 73,204 (一般財源) 915,043	8 報償費	237,014	1 印刷媒体広報事業費 600,047
			9 旅費	136	2 視聴覚媒体広報事業費 299,266
			11 需用費	161,092	3 インターネット広報事業費 23,889
			12 役務費	229,790	4 広報活動推進費 6,469
			13 委託料	330,323	5 県民相談事業費 57,892
			14 使用料及び 賃借料	36,755	6 集会広聴事業費 7,802
			19 負担金、補 助及び交付 金	7,814	7 調査広聴事業費 7,559
4 消費者保護 対策費	(本年度) 91,031 (前年度) 54,213 (比較) 36,818	(国庫支出金) 439 (諸収入) 2,062 (一般財源) 88,530	1 報酬	54,949	1 消費者行政企画調整費 1,879
			4 共済費	7,163	2 消費生活条例施行事業費 80,995
			8 報償費	5,279	(1) 消費生活審議会等運営費 2,203
			9 旅費	382	(2) 苦情処理相談等事業費 59,435
			11 需用費	11,556	(3) 消費生活情報収集提供事業費 12,061
			12 役務費	1,113	(4) 生活科学研究ネットワーク推 進事業費 859
			13 委託料	6,689	(5) 消費者啓発・被害未然防止事 業費 2,265
			14 使用料及び 賃借料	3,304	(6) 消費者団体等指導育成事業費 4,172
					3 消費生活行政関連指導調査費 1,209

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 596	千円 4 多重債務者対策事業費 5,014 5 中央消費生活センター運営費 1,934
5 公文書館費	(本年度) 97,633 (前年度) 102,690 (比較) △5,057	(使用料及び 手数料) 543 (諸収入) 2,193 (一般財源) 94,897	1 報酬 4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補 助及び交付 金	8,000 1,200 2,480 24,895 10,387 34,750 12,591 3,134 196	1 維持運営費 58,434 2 事業費 23,271 (1) 資料収集整備費 22,432 (2) 普及啓発事業費 839 3 情報管理システム運用費 15,928
6 かながわ県 民活動サポ ートセンタ ー費	(本年度) 510,209 (前年度) 411,366 (比較) 98,843	(県債) 97,000 (使用料及び 手数料) 60,086 (財産収入) 110,000 (諸収入) 9,297 (一般財源) 233,826	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	931 5,649 146 87,367 29,525 176,442 8,608 99,000 420	1 庁舎維持運営費 280,755 2 事業費 19,351 3 かながわボランティア活動推進 事業費 110,000 4 かながわ県民センターエレベ ーター改修工事費 99,000 5 設備整備費 1,103

3款 県民費 1項 県民費 2項 文化費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 102,121	千円
7 かながわ女 性センター 費	(本年度) 226,043	(国庫支出金) 1,447	1 報酬	35,238	1 維持運営費 161,854
	(前年度) 227,696	(使用料及び 手数料) 31,688	4 共済費	4,064	2 事業費 64,189
	(比較) △1,653	(財産収入) 2,426	8 報償費	6,913	(1) 男女共同参画実践事業費 22,690
		(諸収入) 4,907	9 旅費	65	(2) 相談事業費 41,499
		(一般財源) 185,575	11 需用費	46,885	
			12 役務費	32,462	
			13 委託料	90,615	
			14 使用料及び 賃借料	6,404	
			18 備品購入費	200	
			負担金、補 19助及び交付 金	3,197	
県民費計	(本年度) 6,705,950 (前年度) 6,720,857 (比較) △14,907	(国庫支出金) 164,263 (県債) 97,000 (使用料及び 手数料) 373,495 (財産収入) 129,993 (諸収入) 106,529 (一般財源) 5,834,670			

3款 県民費 2項 文化費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 文化振興費	千円 (本年度) 1,981,863	千円 (使用料及び 手数料) 7,360	1 報酬	千円 1,425	千円 1 文化行政推進費 875 2 県民ホール本館管理運営費 707,587

3款 県民費 2項 文化費 3項 青少年費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 1,983,154 (比較) △1,291	千円 (諸収入) 230,000 (一般財源) 1,744,503		千円	千円
			8 報償費	3,550	(1) 指定管理費 683,897
			9 旅費	195	(2) 設備整備費 23,690
			11 需用費	1,405	3 県民ホール神奈川芸術劇場開設 推進費 160,839
			12 役務費	20	4 横浜山下町地区埋蔵文化財発掘 調査負担金 62,262
			13 委託料	1,576,197	5 県立音楽堂管理運営費 193,417
			14 使用料及び 賃借料	26,824	(1) 指定管理費 190,522
			19 負担金、補 助及び交付 金	372,247	(2) 設備整備費 2,895
					6 文化芸術情報収集提供事業費 30,000
					7 かながわアートホール指定管理 費 106,252
					8 文化活動団体等指導助成費 10,470
					9 神奈川フィルハーモニー管弦楽 団助成費 223,000
					10 神奈川文化賞・スポーツ賞表彰 事業費 6,700
					11 県美術展開催費 5,200
					12 地域文化振興事業費 12,000
					13 伝統芸能等普及振興事業費 55,395
					14 神奈川近代文学館指定管理費 405,287
					15 職員提案事業推進費 750
					16 文化芸術振興条例推進費 1,829

3款 県民費 3項 青少年費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 青少年健全 育成費	千円 (本年度) 313,586 (前年度) 333,222 (比較) △19,636	千円 (使用料及び 手数料) 5,533 (財産収入) 1,108 (諸収入) 7,507 (一般財源) 299,438		千円	千円
			1 報酬	8,073	1 青少年対策企画調整費 8,213
			4 共済費	984	2 青少年関係団体育成費 38,734
			7 賃金	2,033	3 青少年地域活動推進費 2,251
			8 報償費	5,450	4 市町村青少年行政推進費 26,000
					5 青少年人材養成費 8,644
					6 青少年社会環境健全化推進費 22,289

3款 県民費 3項 青少年費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	151	7 青少年施設維持運営費 61,046
			11 需用費	35,679	(1) 柳島青少年キャンプ場指定管理費 12,964
			12 役務費	17,070	(2) 青少年施設維持運営費 48,082
			13 委託料	167,473	8 ボランティア事故共済事業費 2,338
			14 使用料及び 賃借料	1,827	9 藤野芸術の家指定管理費 136,062
			負担金、補 19 助及び交付 金	74,846	10 観音崎青少年の村運営費補助 8,009
2 青少年センター費	(本年度) 237,360 (前年度) 247,282 (比較) △9,922	(使用料及び 手数料) 57,332 (諸収入) 4,048 (一般財源) 175,980	1 報酬	9,658	1 維持運営費 185,660
			4 共済費	1,401	2 事業費 51,700
			8 報償費	9,839	(1) 青少年文化活動等推進事業費 9,043
			11 需用費	56,072	(2) 青少年相談等支援事業費 42,657
			12 役務費	27,506	
			13 委託料	107,458	
			14 使用料及び 賃借料	10,726	
			18 備品購入費	1,500	
			負担金、補 19 助及び交付 金	13,200	
青少年費計	(本年度) 550,946 (前年度) 580,504 (比較) △29,558	(使用料及び 手数料) 62,865 (財産収入) 1,108 (諸収入) 11,555 (一般財源) 475,418			



3款 県民費 4項 国際交流費

3款 県民費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 国際交流推進費	千円 (本年度) 1,229,104	千円 (使用料及び 手数料) 605,760	1 報酬	千円 120,080	1 国際交流・協力事業費 175,769
	(前年度) 1,211,239	(諸収入) 92,159	4 共済費	16,440	2 地域国際化推進費 20,645
	(比較) 17,865	(一般財源) 531,185	7 賃金	8,702	3 (財) かながわ国際交流財団補助金 110,093
			8 報償費	10,734	4 国際交流団体等助成費 3,700
			9 旅費	6,322	5 海外渡航事務費 492,895
			11 需用費	26,830	6 地球市民かながわプラザ費 426,002
			12 役務費	20,483	(1) 指定管理費 321,295
			13 委託料	559,720	(2) 共用施設管理費 104,707
			14 使用料及び 賃借料	111,012	
			19 負担金、補 助及び交付 金	348,781	
		(諸収入) 694			パスポートセンター県央支所入館保 証金返納
		(一般財源) △694			

4款 環境費 1項 環境管理費

4款 環境費 1項 環境管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 環境総務費	(本年度) 8,748,892	(国庫支出金) 42,584	1 報酬	3,591	1 給与費 970人 8,720,133
	(前年度) 9,119,484	(一般財源) 8,706,308	2 給料	4,160,152	2 環境審議会等開催費 4,106
	(比較) △370,592		3 職員手当等	3,170,494	3 生活環境の保全等に関する条例 施行事務費 161
			4 共済費	1,389,487	4 工場等自主管理指導普及費 3,414
			8 報償費	2,443	5 公害健康被害者等援助費 2,250
			9 旅費	368	6 中小企業産業廃棄物処理施設資 金利子補給費 1,800
			11 需用費	12,197	7 環境行政推進諸費 17,028
			12 役務費	207	
			13 委託料	3,038	
			14 使用料及び 賃借料	4,449	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,466	
2 環境計画費	(本年度) 760,678	(財産収入) 4,132	1 報酬	5,206	1 環境基本計画推進事業費 3,231
	(前年度) 576,331	(諸収入) 6,500	8 報償費	1,174	2 かながわe c oネットワーク推 進事業費 8,014
	(比較) 184,347	(一般財源) 750,046	9 旅費	395	3 地球環境戦略研究機関支援事業 費 178,921
			11 需用費	5,645	4 地球環境戦略研究機関施設借上 事業費 231,035
			12 役務費	6,604	5 地球環境問題対策推進事業費 8,637
			13 委託料	37,447	6 環境影響評価制度推進事業費 11,749
			14 使用料及び 賃借料	232,550	7 環境教育推進事業費 9,089
			19 負担金、補 助及び交付 金	471,657	8 地球温暖化対策事業費 1,782
					9 地球温暖化対策推進条例施行費 18,618
					10 家庭用太陽光発電導入促進事業 費 288,240

4款 環境費 1項 環境管理費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					11 職員提案事業推進費 1,150 12 県民提案事業費 212
3 環境科学センター費	(本年度) 306,997	(使用料及び 手数料) 38	8 報償費	938	1 維持運営費 144,533
	(前年度) 329,377	(財産収入) 6,102	11 需用費	60,924	2 研究調査費 4,869
	(比較) △22,380	(諸収入) 63	12 役務費	32,974	3 機器整備費 16,222
		(一般財源) 300,794	13 委託料	92,478	4 環境情報推進費 141,373
			14 使用料及び 賃借料	118,274	
			18 備品購入費	774	
			19 負担金、補 助及び交付 金	635	
環境管理費 計	(本年度) 9,816,567 (前年度) 10,025,192 (比較) △208,625	(国庫支出金) 42,584 (使用料及び 手数料) 38 (財産収入) 10,234 (諸収入) 6,563 (一般財源) 9,757,148			

4款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 大気水質保全費	(本年度) 683,825	(国庫支出金) 14,074	1 報酬	266	1 化学物質環境保全対策費 5,422
	(前年度) 660,165	(使用料及び 手数料) 560	7 賃金	1,269	2 化学物質環境調査事業費 3,323
	(比較) 23,660	(諸収入) 15,112	8 報償費	1,252	3 ダイオキシン対策事業費 24,065
		(一般財源) 654,079	9 旅費	125	4 環境汚染常時監視費 154,072
			11 需用費	51,928	5 発生源規制推進費 17,126
					6 ディーゼル自動車対策事業費 149,900
				7 自動車交通公害対策費 19,455	

4款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	919	8 環境汚染対策調査費 16,614
			13 委託料	166,526	9 生活系排水対策推進費 27,495
			14 使用料及び 賃借料	14,947	10 地下水対策推進費 10,968
			15 工事請負費	13,007	11 流域環境保全行動推進事業費 2,950
			18 備品購入費	24,436	12 アスベスト環境調査事業費 8,623
			負担金、補 19 助及び交付 金	409,150	13 石綿健康被害救済基金拠出金 42,550
					14 電気自動車推進事業費 201,262
2 廃棄物対策 費	(本年度) 455,864 (前年度) 547,237 (比較) △91,373	(国庫支出金) 1,722 (使用料及び 手数料) 114,251 (財産収入) 676 (諸収入) 180 (一般財源) 339,035	7 賃金	1,350	1 廃棄物総合対策推進事業費 7,498
			8 報償費	1,679	2 廃棄物不法投棄対策事業費 30,980
			9 旅費	400	3 廃棄物処理事業指導費 21,948
			11 需用費	14,358	4 廃棄物広域処理対策費 3,500
			12 役務費	3,170	5 市町村ごみ処理広域化推進事業 費 6,671
			13 委託料	20,913	6 海岸清掃事業負担金 113,267
			14 使用料及び 賃借料	5,925	7 産業廃棄物中間処理リサイクル 推進事業費 138,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	408,069	8 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理 推進費 134,000
3 産業廃棄物 最終処分場 費	(本年度) 327,093 (前年度) 375,586 (比較) △48,493	(使用料及び 手数料) 810,730 (財産収入) 12 (諸収入) 32 (一般財源) △483,681	11 需用費	60,579	1 管理費 200,508
			12 役務費	3,367	2 埋立等事業費 126,585
			13 委託料	128,962	
			14 使用料及び 賃借料	28,911	
			15 工事請負費	102,690	
			16 原材料費	484	

4款 環境費 2項 環境保全対策費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	2,100	
環境保全対策費計	(本年度) 1,466,782 (前年度) 1,582,988 (比較) △116,206	(国庫支出金) 15,796 (使用料及び 手数料) 925,541 (財産収入) 688 (諸収入) 15,324 (一般財源) 509,433			

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 自然保護推進費	(本年度) 6,301,446 (前年度) 2,280,927 (比較) 4,020,519	(国庫支出金) 871,509 (県債) 678,000 (使用料及び 手数料) 74 (財産収入) 105,561 (寄附金) 60,000 (繰入金) 56,569 (一般財源) 4,529,733	1 報酬	8,516	(事業費支弁職員 3人)
			2 給料	10,730	1 自然環境保全審議会費 1,333
			3 職員手当等	15,961	2 地域制緑地管理費 50,437
			4 共済費	3,585	3 古都及び緑地保全事業費 1,470,685 (単独事業) 72,015 (公共事業) 1,398,670
			7 賃金	3,750	4 緑地保全緊急対策事業費 86,000
			8 報償費	82,540	5 自然保護奨励金 90,000
			9 旅費	675	6 かながわトラストみどり基金積立金 64,146
			11 需用費	21,391	7 かながわトラスト緑地取得費 56,569
			12 役務費	27,088	8 都市緑化推進費 101,450
			13 委託料	47,375	(1) (財) かながわトラストみどり財団補助金 83,082
			14 使用料及び賃借料	1,240	(2) トラスト緑地等管理事業費 18,368
			15 工事請負費	157,000	9 水源環境保全・再生事業会計繰出金 4,380,826

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			17 公有財産購入費	1,392,816	
			19 負担金、補助及び交付金	83,807	
			25 積立金	64,146	
			28 繰出金	4,380,826	
2 自然保護対策費	(本年度) 671,635 (前年度) 665,546 (比較) 6,089	(国庫支出金) 72,900 (県債) 254,000 (使用料及び手数料) 27,147 (財産収入) 33,826 (諸収入) 1,716 (一般財源) 282,046	1 報酬	25,408	1 鳥獣保護管理費 162,279 (1) 狩猟免許等事務費 6,310 (2) 鳥獣保護指導費 19,240 (3) 鳥獣保護管理対策費 42,574 (4) 特定鳥獣保護管理費 89,527 (5) 特定外来生物防除事業費 4,628
			4 共済費	1,145	2 自然公園費 509,356 (単独事業) 169,482 (公共事業) 162,000 (1) 施設維持管理費 167,280 (2) 指導保護普及費 10,594
			7 賃金	6,105	
			8 報償費	8,136	
			9 旅費	1,288	
			11 需用費	28,224	
			12 役務費	36,752	
			13 委託料	238,075	
			14 使用料及び賃借料	3,010	
			15 工事請負費	245,582	
			19 負担金、補助及び交付金	77,910	
3 自然環境保全センター費	(本年度) 94,188 (前年度) 991,857 (比較) △897,669	(国庫支出金) 500 (県債) 20,000 (使用料及び手数料) 4,397 (財産収入) 1,323 (諸収入) 2,954	1 報酬	3,574	1 維持運営費 42,177
			7 賃金	6,215	2 丹沢大山自然環境保全対策事業費 32,884
			8 報償費	1,212	3 丹沢大山エコツアーリズム起業促進事業費 1,007
			9 旅費	168	4 試験研究費 7,175
			11 需用費	22,439	5 研修等事業費 786
					6 自然環境保全センター施設整備関連事業費 10,159

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) 65,014	12 役務費	15,079	千円
			13 委託料	20,806	
			14 使用料及び 賃借料	7,965	
			15 工事請負費	12,300	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,430	
自然保護費 計	(本年度) 7,067,269 (前年度) 3,938,330 (比 較) 3,128,939	(国庫支出金) 944,909 (県債) 952,000 (使用料及び 手数料) 31,618 (財産収入) 140,710 (寄附金) 60,000 (繰入金) 56,569 (諸収入) 4,670 (一般財源) 4,876,793			
		(諸収入) 4,368 (一般財源) △4,368			(財) かながわ廃棄物処理事業団貸 付金返納

5款 民生費 1項 社会福祉費

5款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 社会福祉総務費	千円 (本年度) 31,644,563	千円 (国庫支出金) 406,646	1 報酬	千円 5,662	千円 1 給与費 20,272,897 2,229人
	(前年度) 32,960,376	(分担金及び負担金) 126,182	2 給料	9,671,282	2 社会福祉審議会費 5,938
	(比較) △1,315,813	(使用料及び手数料) 6,926	3 職員手当等	7,349,020	3 社会福祉統計調査費 2,437
		(財産収入) 4	4 共済費	3,252,595	4 保健福祉行政諸費 18,718
		(繰入金) 163,945	7 賃金	1,500	5 民間社会福祉施設運営費補助 1,260,009
		(諸収入) 4,082,060	8 報償費	6,965	6 民間社会福祉施設整備借入償還金補助 3,222,756
		(一般財源) 26,858,800	9 旅費	1,391	7 社会福祉施設職員退職手当共済費補助 1,242,643
			11 需用費	21,745	8 社会福祉事業振興資金借入金利子補給費 36,554
			12 役務費	750	9 社会福祉事業団運営費補助 101,698
			13 委託料	3,797,194	10 県社会福祉協議会運営費補助 361,808
			14 使用料及び賃借料	4,110	11 権利擁護推進事業費 228,723
			19 負担金、補助及び交付金	7,517,697	12 ともしび運動等推進事業費 12,500
			21 貸付金	14,652	13 地域福祉対策事業費 27,907
					14 総合リハビリテーションセンター指定管理費 3,719,972
					15 総合リハビリテーション事業団補助金 582,930
					16 福祉人材養成確保事業費 76,316
					17 福祉事業普及指導費 44,159
					18 民生委員児童委員活動推進事業費 257,317
					19 みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 5,336
					20 福祉・介護人材緊急確保対策事業費 163,945
2 国民健康保険指導費	(本年度) 43,943,435	(財産収入) 9,283	1 報酬	228	1 国民健康保険行財政指導費 11,461
	(前年度) 43,623,666	(諸収入) 69,668	8 報償費	64	2 国民健康保険事業促進助成費 103,500
	(比較) 319,769	(一般財源) 43,864,484	9 旅費	21	3 国民健康保険行財政調整交付金 28,672,000



5款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	3,983	4 国民健康保険基盤安定制度負担金 11,067,548
			12 役務費	10	5 国民健康保険高額医療費共同事業負担金 3,282,000
			13 委託料	1,710	6 国民健康保険特定健康診査等負担金 727,975
			14 使用料及び 賃借料	378	7 国民健康保険広域化等支援基金積立金 78,951
			19 負担金、補 助及び交付 金	43,858,090	
			25 積立金	78,951	
3 遺家族等援 護費	(本年度) 186,250 (前年度) 253,454 (比較) △67,204	(国庫支出金) 64,360 (県債) 73,000 (使用料及び 手数料) 28 (財産収入) 36 (諸収入) 1,438 (一般財源) 47,388	7 賃金	7,321	1 援護業務等国庫委託事業費 25,774
			8 報償費	5,059	2 遺族等援護費 28,679
			9 旅費	1,142	3 中国残留邦人等援護費 41,794
			11 需用費	5,239	4 戦傷病者援護費 630
			12 役務費	1,359	5 恩給関係事務費 1,400
			13 委託料	48,649	6 戦没者追悼事業費 4,962
			14 使用料及び 賃借料	7,682	7 戦没者慰霊堂等管理費 83,011
			15 工事請負費	71,818	
			19 負担金、補 助及び交付 金	32,267	
			20 扶助費	5,714	
4 社会福祉施 設費	(本年度) 38,000 (前年度) 63,542 (比較) △25,542	(県債) 31,000 (一般財源) 7,000	13 委託料	8,014	1 神奈川リハビリテーション病院 本館外壁改修工事費 33,000
			15 工事請負費	29,986	2 総合リハビリテーションセンタ ー再整備施設等調査費 5,000
社会福祉費 計	(本年度) 75,812,248 (前年度) 76,901,038	(国庫支出金) 471,006 (県債) 104,000			

5款 民生費 1項 社会福祉費 2項 児童福祉費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
	(比較) △1,088,790	(分担金及び 負担金) 126,182 (使用料及び 手数料) 6,954 (財産収入) 9,323 (繰入金) 163,945 (諸収入) 4,153,166 (一般財源) 70,777,672			

5款 民生費 2項 児童福祉費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 児童福祉総務費	(本年度) 5,487,954	(国庫支出金) 732,510	1 報酬	124,689	1 児童福祉法等施行事務費 39,663
	(前年度) 3,502,457	(県債) 39,000	4 共済費	14,464	2 児童扶養手当給付費 795,168
	(比較) 1,985,497	(分担金及び 負担金) 514	7 賃金	4,671	3 児童福祉審議会費 3,761
		(使用料及び 手数料) 435	8 報償費	41,209	4 家庭児童相談室運営費 3,160
		(財産収入) 49,731	9 旅費	3,394	5 児童福祉普及費 3,032
		(繰入金) 2,156,539	11 需用費	68,585	6 児童相談所費 198,000
		(諸収入) 1,101,245	12 役務費	15,841	7 虐待防止対策推進費 28,993
		(一般財源) 1,407,980	13 委託料	38,096	8 里親制度推進費 30,024
			14 使用料及び 賃借料	8,940	9 児童育成活動推進費 626,142
			18 備品購入費	469	10 児童福祉施設整備費補助 107,044
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,322,697	11 保育所設置促進費補助 2,400
			20 扶助費	795,168	12 民間保育所運営費補助 1,366,705
					13 地域小規模型施設推進事業費 53,043
					14 次世代育成支援行動計画推進費 8,686
					15 次世代育成支援促進事業費 10,863
					16 安心こども基金積立金 49,731

5款 民生費 2項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			25 積立金	49,731	17 事業所内保育施設設置促進費補助 5,000
					18 安心こども交付金事業費 2,156,539
					(1) 保育所等整備事業費 1,959,349
					(2) 家庭的保育改修等事業費 103,080
					(3) 保育士研修事業費 90,750
					(4) 安心こども交付金事業実施事務費 3,360
2 児童措置費	(本年度) 19,310,684 (前年度) 18,991,749 (比較) 318,935	(国庫支出金) 1,360,035 (分担金及び負担金) 17,890 (一般財源) 17,932,759	12 役務費	1,189	1 児童保護措置費 2,852,637
			13 委託料	2,833,911	2 児童手当施行費 14,357,800
			19 負担金、補助及び交付金	16,475,584	3 民間保育所運営費負担金 2,100,247
3 母子福祉費	(本年度) 2,032,111 (前年度) 2,107,606 (比較) △75,495	(国庫支出金) 159,488 (使用料及び手数料) 20,107 (諸収入) 196,758 (一般財源) 1,655,758	1 報酬	11,334	1 保育事業等指導費 53,827
			4 共済費	1,305	2 認定保育施設等事業費補助 142,051
			7 賃金	4,703	3 特別保育事業費補助 161,783
			8 報償費	2,266	4 産休等代替職員制度実施費 14,510
			9 旅費	1,199	5 家庭養育支援事業費 13,324
			11 需用費	413	6 子育て支援拠点整備推進費 147,623
			12 役務費	156	7 児童野外活動センター運営費補助 13,522
			13 委託料	37,406	8 保育センター運営費補助 6,127
			14 使用料及び賃借料	137	9 母子・父子福祉振興事業費 19,627
			19 負担金、補助及び交付金	1,935,376	10 ひとり親家庭等医療費助成事業費 1,421,921
			21 貸付金	10	11 特別母子福祉資金貸付金 10
					12 母子寡婦福祉資金会計繰出金 37,786

5款 民生費 2項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	償還金、利 23 子及び割引 料	千円 20	千円
			28 繰出金	37,786	
4 児童福祉施設費	(本年度) 356,122	(国庫支出金) 58,712	1 報酬	40,924	1 県立児童福祉施設維持運営費 182,968
	(前年度) 360,865	(分担金及び 負担金) 50,524	4 共済費	2,438	2 総合療育相談センター費 171,290
	(比較) △4,743	(使用料及び 手数料) 159,659	7 賃金	1,606	(1) 維持運営費 129,057
		(財産収入) 230	8 報償費	7,474	(2) 相談等事業費 42,233
		(諸収入) 12,840	9 旅費	1,962	3 県立児童福祉施設整備費 1,864
		(一般財源) 74,157	11 需用費	162,464	
			12 役務費	19,827	
			13 委託料	83,582	
			14 使用料及び 賃借料	15,214	
			15 工事請負費	1,864	
			18 備品購入費	3,906	
			負担金、補 19 助及び交付 金	14,861	
	児童福祉費 計	(本年度) 27,186,871 (前年度) 24,962,677 (比較) 2,224,194	(国庫支出金) 2,310,745 (県債) 39,000 (分担金及び 負担金) 68,928 (使用料及び 手数料) 180,201 (財産収入) 49,961 (繰入金) 2,156,539		

5款 民生費 2項 児童福祉費 3項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 1,310,843			
		(一般財源) 21,070,654			

5款 民生費 3項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 障害福祉総務費	(本年度) 34,065,318	(国庫支出金) 2,365,103	1 報酬	10,274	1 障害者自立支援給付費 15,868,268
	(前年度) 34,926,572	(県債) 11,000	4 共済費	1,127	(1) 障害者介護給付費負担金 9,003,743
	(比較) △861,254	(使用料及び 手数料) 727	7 賃金	3,520	(2) 障害者訓練等給付費負担金 1,298,481
		(財産収入) 35,550	8 報償費	29,110	(3) 障害者自立支援医療費負担金 (更生医療) 1,402,127
		(繰入金) 1,711,716	9 旅費	3,853	(4) 障害者自立支援医療費負担金 (精神通院医療) 3,786,670
		(諸収入) 387,466	11 需用費	26,089	(5) 障害者自立支援医療費負担金 (育成医療) 33,671
		(一般財源) 29,553,756	12 役務費	68,304	(6) 障害者療養介護医療費負担金 15,778
			13 委託料	2,694,976	(7) 障害者補装具購入費等負担金 317,204
			14 使用料及び 賃借料	11,060	(8) 障害者サービス利用計画作成 費負担金 10,594
			19 負担金、補 助及び交付 金	27,365,922	2 障害者地域生活支援事業費 1,652,742
			20 扶助費	3,815,533	(1) 障害者地域生活支援事業費補 助(市町村統合補助) 1,261,800
			25 積立金	35,550	(2) 障害者地域生活支援事業費 390,942
					3 障害者自立支援法施行事業費 73,763
					4 障害者地域活動支援センター事 業費補助 33,794
				5 障害福祉施設等地域サービス事 業費 234,316	
				6 障害者地域活動支援事業費補助 703,498	
				7 障害者生活環境改善促進事業費 451,203	

5款 民生費 3項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					8 在宅障害者援護事業費 165,099 9 在宅重度障害者等手当支給費 4,308,025 10 重度障害者医療給付事業費補助 5,947,832 11 特別障害者手当等給付費 59,896 12 心身障害者扶養共済制度実施費 523,295 13 神奈川県障害者施策推進協議会費 811 14 障害福祉普及費 30,122 15 障害福祉施設指定管理費 2,013,782 16 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費 1,963,322 (1) 事業運営安定化等事業費 759,467 (2) 新法移行円滑措置事業費 1,203,855 17 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 35,550
2 障害措置費	(本年度) 2,685,542	(国庫支出金) 1,216,094	12 役務費	886	1 障害児保護措置費 2,435,877 2 民間障害福祉施設利用者処遇費 249,665
	(前年度) 2,545,016	(分担金及び負担金) 2,801	13 委託料	2,661,570	
	(比較) 140,526	(一般財源) 1,466,647	19 負担金、補助及び交付金	23,086	
3 障害福祉施設費	(本年度) 1,405,782	(国庫支出金) 21,464	1 報酬	11,321	県立障害福祉施設維持運営費
	(前年度) 1,418,854	(分担金及び負担金) 53,834	4 共済費	70	
	(比較) △13,072	(使用料及び手数料) 620,143	7 賃金	2,297	
		(財産収入) 17	8 報償費	3,616	
		(諸収入) 37,218	9 旅費	2,650	
		(一般財源) 673,106	11 需用費	608,896	

5款 民生費 3項 障害福祉費 4項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	105,907	
			13 委託料	605,239	
			14 使用料及び 賃借料	49,096	
			18 備品購入費	6,341	
			19 負担金、補 助及び交付 金	10,349	
障害福祉費 計	(本年度) 38,156,642 (前年度) 38,890,442 (比較) △733,800	(国庫支出金) 3,602,661 (県債) 11,000 (分担金及び 負担金) 56,635 (使用料及び 手数料) 620,870 (財産収入) 35,567 (繰入金) 1,711,716 (諸収入) 424,684 (一般財源) 31,693,509			

5款 民生費 4項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 老人保健福 祉総務費	(本年度) 50,885,092 (前年度) 47,957,435 (比較) 2,927,657	(国庫支出金) 533,879 (県債) 302,000 (分担金及び 負担金) 472,507 (使用料及び 手数料) 15,861 (財産収入) 8,124	1 報酬	5,183	1 高齢者保健福祉計画等推進事業 費 23,004
			4 共済費	49	2 高齢者在宅福祉事業費 29,114
			7 賃金	6,407	3 ねたきり・認知症高齢者対策事 業費 29,933
			8 報償費	8,457	4 高齢者社会活動推進事業費 118,892
			9 旅費	459	5 高齢者医療確保法推進事業費 2,655
					6 介護相談活動推進事業費 1,607
					7 後期高齢者医療行財政費 733

5款 民生費 4項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(繰入金) 1,196,395	11 需用費	8,232	8 後期高齢者医療定率負担金 39,885,000
		(諸収入) 83,616	12 役務費	914	9 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 5,467,000
		(一般財源) 48,272,710	13 委託料	115,308	10 後期高齢者医療高額医療費負担金 1,531,000
			14 使用料及び 賃借料	4,756	11 後期高齢者医療財政安定化基金 積立金 1,425,577
			19 負担金、補 助及び交付 金	49,047,484	12 後期高齢者医療財政安定化基金 貸付金 262,266
			21 貸付金	262,266	13 老人保健医療費法定負担金 101,189
			25 積立金	1,425,577	14 老人福祉施設整備費補助 321,926
					15 介護老人保健施設整備費補助 59,400
					16 軽費老人ホーム事務費補助 660,222
					17 民間老人福祉施設振興費 31,445
					18 後期高齢者医療財政安定化基金 交付金 934,129
2 介護保険事業費	(本年度) 59,055,046	(国庫支出金) 9,585	1 報酬	1,292	1 介護給付費負担金 59,000,382
	(前年度) 52,351,863	(使用料及び 手数料) 5,004	7 賃金	699	2 介護保険審査会運営費 1,620
	(比較) 6,703,183	(一般財源) 59,040,457	8 報償費	4,342	3 介護保険事業者指定・指導等事業費 18,277
			9 旅費	222	4 国民健康保険団体連合会介護保険事業費補助 8,608
			11 需用費	6,239	5 介護人材育成推進事業費 23,891
			12 役務費	1,136	6 介護人材認定研修推進事業費（ 県民政策提案） 2,268
			13 委託料	28,234	
			14 使用料及び 賃借料	1,152	
			19 負担金、補 助及び交付 金	59,011,730	



5款 民生費 4項 老人福祉費 5項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
3 老人措置費	千円 (本年度) 15,540 (前年度) 15,722 (比較) △182	千円 (一般財源) 15,540	負担金、補 19助及び交付 金	千円 15,540	民間老人福祉施設利用者処遇費
老人福祉費 計	(本年度) 109,955,678 (前年度) 100,325,020 (比較) 9,630,658	(国庫支出金) 543,464 (県債) 302,000 (分担金及び 負担金) 472,507 (使用料及び 手数料) 20,865 (財産収入) 8,124 (繰入金) 1,196,395 (諸収入) 83,616 (一般財源) 107,328,707			

5款 民生費 5項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 生活保護総 務費	千円 (本年度) 173,644 (前年度) 180,487 (比較) △6,843	千円 (国庫支出金) 83,002 (一般財源) 90,642	1 報酬	千円 12,966	1 生活保護法施行事務費 80,703
			4 共済費	67	2 行旅病人、同死亡人取扱費 9,878
			7 賃金	8,403	3 ホームレス自立支援事業費 6,360
			8 報償費	8,071	4 生活福祉資金貸付事業費補助 74,039
			9 旅費	3,867	5 民間生活保護施設利用者処遇費 2,664
			11 需用費	10,919	
			12 役務費	31,045	

5款 民生費 5項 生活保護費 6項 災害救助費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	9,679	
			14 使用料及び 賃借料	595	
			19 負担金、補 助及び交付 金	88,032	
2 扶助費	(本年度) 5,350,056	(国庫支出金) 2,881,173	19 負担金、補 助及び交付 金	1,478,491	生活保護扶助費
	(前年度) 5,368,993	(諸収入) 30,000	20 扶助費	3,871,565	
	(比 較) △18,937	(一般財源) 2,438,883			
生活保護費 計	(本年度) 5,523,700	(国庫支出金) 2,964,175			
	(前年度) 5,549,480	(諸収入) 30,000			
	(比 較) △25,780	(一般財源) 2,529,525			

5款 民生費 6項 災害救助費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 災害救助対 策費	(本年度) 1,470	(一般財源) 1,470	11 需用費	1,033	災害救助対策管理費
	(前年度) 1,554		12 役務費	422	
	(比 較) △84		19 負担金、補 助及び交付 金	15	
		(財産収入) 1,493			1 津久井赤十字病院用地貸付収入 1,493
		(諸収入) 119,176			2 地域改善生活資金貸付金返納 120
		(一般財源) △120,669			3 高齢者住宅整備資金貸付金等返 納 48,856
					4 児童扶養手当返戻金 13,600
					5 母子寡婦福祉資金貸付金債権譲 渡収入 48,600
					6 生活福祉資金貸付事業費返戻金 8,000

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 公衆衛生総務費	千円 (本年度) 263,151	千円 (国庫支出金) 75,138	4 共済費	千円 8	1 地域保健対策費 32,978
	(前年度) 335,087	(使用料及び 手数料) 14,505	7 賃金	1,844	2 衛生統計調査費 12,341
	(比較) △71,936	(諸収入) 5,600	8 報償費	20,550	3 健康増進対策費 125,684
		(一般財源) 167,908	9 旅費	245	4 (財) かながわ健康財団補助金 57,308
			11 需用費	18,306	5 理学療法士等修学資金貸付金 20,400
			12 役務費	1,453	6 歯科保健対策費 14,440
			13 委託料	17,550	
			14 使用料及び 賃借料	11,812	
			19 負担金、補 助及び交付 金	170,983	
			21 貸付金	20,400	
2 母子保健指導費	(本年度) 5,704,661	(国庫支出金) 304,538	7 賃金	2,220	1 母子保健管理指導費 235,284
	(前年度) 3,209,732	(分担金及び 負担金) 22,240	8 報償費	8,142	2 小児特定疾患医療援護費 349,743
	(比較) 2,494,929	(使用料及び 手数料) 122	9 旅費	270	3 小児医療費助成事業費 3,377,469
		(財産収入) 42,707	11 需用費	3,281	4 未熟児等養育費 128,826
		(繰入金) 1,570,632	12 役務費	3,377	5 妊婦健康診査支援事業費 1,570,632
		(一般財源) 3,764,422	13 委託料	73,514	6 妊婦健康診査支援基金積立金 42,707
			14 使用料及び 賃借料	1,978	
			19 負担金、補 助及び交付 金	4,945,463	
			20 扶助費	623,709	

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			25 積立金	42,707	
3 予防費	(本年度) 10,097,491	(国庫支出金) 4,632,070	1 報酬	15,279	1 予防接種指導費 80,598
	(前年度) 8,337,408	(財産収入) 2,183	4 共済費	878	2 感染症対策費 208,199
	(比較) 1,760,083	(諸収入) 6,239	7 賃金	14,689	3 エイズ対策費 39,912
		(一般財源) 5,456,999	8 報償費	14,022	4 ハンセン病予防事業費 2,130
			9 旅費	2,116	5 特定疾患対策事業費 5,756,869
			11 需用費	893,418	6 原爆被爆者援護対策費 2,336,288
			12 役務費	53,647	7 旧相模海軍工廠ガス障害者援護 対策費 2,921
			13 委託料	170,067	8 腎・アレルギー疾患対策事業費 1,552
			14 使用料及び 賃借料	4,001	9 腎・アイバンク事業費補助 9,448
			19 負担金、補 助及び交付 金	229,175	10 肝疾患対策事業費 777,337
			20 扶助費	8,700,199	11 臓器移植対策事業費 7,434
					12 難病治療研究センター運営費補 助 17,200
					13 新型インフルエンザ対策費 857,603
4 精神保健福 祉費	(本年度) 1,004,654	(国庫支出金) 246,371	1 報酬	167,333	1 精神保健福祉審議会等運営費 5,647
	(前年度) 1,130,917	(分担金及び 負担金) 88	4 共済費	13,287	2 精神障害者措置費 117,625
	(比較) △126,263	(使用料及び 手数料) 4,390	7 賃金	4,008	3 精神保健福祉指導等事業費 735
		(諸収入) 42,164	8 報償費	82,851	4 こころの健康づくり推進事業費 13,151
		(一般財源) 711,641	9 旅費	4,384	5 精神障害者医療保護入院等医療 援護費 117,389
			11 需用費	24,266	6 精神障害者社会復帰対策費 244,191
			12 役務費	23,325	7 精神保健福祉センター運営費 34,570
			13 委託料	89,665	8 精神科救急医療対策事業費 459,132
					9 精神保健福祉普及相談事業費 10,114

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	5,241	10 かながわ自殺予防情報センター (仮称) 事業費 2,100
			19 負担金、補 助及び交付 金	365,209	
			20 扶助費	225,085	
5 生活習慣病 対策費	(本年度) 164,515 (前年度) 142,855 (比較) 21,660	(国庫支出金) 50,000 (一般財源) 114,515	1 報酬	304	1 生活習慣病対策費 2,307
			8 報償費	2,998	2 がん対策推進費 112,747
			9 旅費	38	3 受動喫煙防止対策費 49,461
			11 需用費	16,531	
			12 役務費	500	
			13 委託料	17,845	
			14 使用料及び 賃借料	1,778	
			19 負担金、補 助及び交付 金	124,521	
6 衛生研究所 費	(本年度) 990,457 (前年度) 1,013,089 (比較) △22,632	(国庫支出金) 6,600 (使用料及び 手数料) 70,127 (財産収入) 13 (諸収入) 1,133 (一般財源) 912,584	4 共済費	13	1 維持運営費 167,955
			7 賃金	2,453	2 試験検査費 27,500
			8 報償費	280	3 研究調査費 11,704
			9 旅費	389	4 特定事業費 783,298
			11 需用費	176,477	
			12 役務費	7,017	
			13 委託料	365,112	
			14 使用料及び 賃借料	437,505	
			18 備品購入費	1,032	

6款 衛生費 1項 公衆衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 179	千円
公衆衛生費 計	(本年度) 18,224,929 (前年度) 14,169,088 (比較) 4,055,841	(国庫支出金) 5,314,717 (分担金及び 負担金) 22,328 (使用料及び 手数料) 89,144 (財産収入) 44,903 (繰入金) 1,570,632 (諸収入) 55,136 (一般財源) 11,128,069			

6款 衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 生活衛生指 導費	千円 (本年度) 557,103 (前年度) 571,674 (比較) △14,571	千円 (国庫支出金) 36,731 (使用料及び 手数料) 331,819 (財産収入) 100 (諸収入) 79,625 (一般財源) 108,828	1 報酬	千円 1,938	1 生活衛生指導費 201,017
			4 共済費	18	2 生活衛生同業組合等強化育成費 68,714
			7 賃金	7,048	3 水浴場対策費 2,082
			8 報償費	4,141	4 公衆浴場対策費 83,605
			9 旅費	401	5 動物保護対策費 59,467
			11 需用費	120,804	6 温泉指導監督費 2,659
			12 役務費	10,910	7 放射能測定調査費 12,170
			13 委託料	71,399	8 水道事業指導監督費 58,629
			14 使用料及び 賃借料	146,999	9 広域水道施設整備費補助 1,218
			18 備品購入費	8,193	10 食肉衛生検査所運営費 26,297
					11 B S E 対策事業費 17,309
					12 動物保護センター運営費 23,936

6款 衛生費 2項 環境衛生費 3項 保健所費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 185,242	千円
			償還金、利 23子及び割引 料	10	

6款 衛生費 3項 保健所費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 保健所費	千円 (本年度) 159,624	千円 (使用料及び 手数料)	4 共済費	千円 3	千円 1 保健福祉事務所維持運営費 154,243
	(前年度) 157,589	700 (財産収入)	7 賃金	180	2 設備整備費 5,381
	(比較) 2,035	20 (諸収入)	11 需用費	68,818	
		2,061 (一般財源)	12 役務費	27,379	
		156,843	13 委託料	52,566	
			14 使用料及び 賃借料	10,397	
			負担金、補 19助及び交付 金	281	

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 医務費	千円 (本年度) 1,660,995	千円 (国庫支出金) 730,949	1 報酬	千円 3,500	千円 1 医療指導費 54,456
	(前年度) 1,018,370	(使用料及び 手数料) 104,517	4 共済費	379	2 医療機関整備対策費 337,951
	(比較) 642,625	(財産収入) 4	8 報償費	21,102	3 津久井赤十字病院整備支援事業 費 289,963
		(諸収入) 4,748	9 旅費	102	4 秦野赤十字病院整備支援事業費 225,400
		(一般財源) 820,777	11 需用費	48,680	5 監察医務費 7,000
			12 役務費	1,982	6 公的病院等特殊診療部門運営費 補助 9,030
			13 委託料	46,779	7 産科医師確保対策費 236,186
					8 総合医療会館運営費 34,477
					9 災害時医療救護体制整備費 142,870

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	7,987	10 自治医科大学分担金 127,000
			18 備品購入費	1,150	11 診療所運営費 62,213 (1) 維持運営費 53,697
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,518,059	(2) 運営調整費 8,516
			21 貸付金	11,275	12 歯科衛生士養成所施設等整備費 補助 134,449
2 救急医療対 策費	(本年度) 1,742,059 (前年度) 1,686,195 (比較) 55,864	(国庫支出金) 598,932 (諸収入) 39,819 (一般財源) 1,103,308	7 賃金	450	1 救急医療体制策定費 24,961
			8 報償費	2,256	2 初期救急医療対策費 111,124 (1) 休日診療所運営費補助 93,523
			11 需用費	1,416	(2) 休日診療所施設整備費補助 6,128
			12 役務費	9,121	(3) 在宅当番医制推進費等補助 11,473
			13 委託料	121,589	3 二次救急医療対策費 239,642 病院群輪番制運営費補助
			14 使用料及び 賃借料	118,422	4 三次救急医療対策費 882,872 (1) 三次救急医療施設運営費補助 142,804
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,488,805	(2) 救命救急センター等運営費補 助 569,938 (3) ドクターヘリ推進事業費 170,130
					5 特殊救急医療対策費 249,052 (1) 小児救急医療対策費補助 63,011 (2) 周産期救急医療対策費 127,386 (3) 眼科救急医療対策費補助 15,113 (4) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補 助 21,194 (5) 救急患者搬送支援事業費 5,288 (6) 救急救命士病院実習受入促進 事業費 6,845 (7) 小児救急医療相談事業費 10,215



6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					6 救急医療情報システム運営費 234,408
3 保健師等指導管理費	(本年度) 4,000,569	(国庫支出金) 636,499	1 報酬	28,395	1 保健師等対策費 103,963
	(前年度) 2,418,818	(県債) 1,617,000	4 共済費	575	2 看護師等養成事業助成費 594,528
	(比較) 1,581,751	(使用料及び 手数料) 212,991	7 賃金	1,568	3 看護師等実習施設推進事業費 159,171
		(諸収入) 61,237	8 報償費	14,784	4 院内保育推進事業費 306,770
		(一般財源) 1,472,842	9 旅費	1,264	5 看護師勤務環境改善施設整備費 補助 47,124
			11 需用費	92,754	6 看護師等修学資金貸付金 289,164
			12 役務費	26,680	7 平塚看護専門学校運営費 45,772
			13 委託料	648,012	8 よこはま看護専門学校運営費 86,954
			14 使用料及び 賃借料	37,550	9 衛生看護専門学校運営費 584,968
			15 工事請負費	1,536,056	10 厚木看護専門学校運営費 156,377
			18 備品購入費	56,124	11 厚木看護専門学校新築工事費 1,555,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,267,643	12 厚木看護専門学校再編整備推進 事業費 70,778
			21 貸付金	289,164	
4 薬務費	(本年度) 70,652	(国庫支出金) 17,300	1 報酬	2,852	1 薬事指導費 47,495
	(前年度) 96,028	(使用料及び 手数料) 139,255	4 共済費	10	2 医薬品等安全対策費 7,062
	(比較) △25,376	(諸収入) 405	7 賃金	6,614	3 麻薬等薬物乱用防止対策費 9,912
		(一般財源) △86,308	8 報償費	3,020	4 献血事業推進費 3,208
			9 旅費	2,988	5 災害時医薬品等確保体制整備事 業費 2,975
			11 需用費	18,313	

6款 衛生費 4項 医薬費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	2,101	
			13 委託料	18,288	
			14 使用料及び 賃借料	10,425	
			19 負担金、補 助及び交付 金	6,041	
<b>医薬費計</b>	(本年度) 7,474,275 (前年度) 5,219,411 (比 較) 2,254,864	(国庫支出金) 1,983,680 (県債) 1,617,000 (使用料及び 手数料) 456,763 (財産収入) 4 (諸収入) 106,209 (一般財源) 3,310,619			
		(諸収入) 3,122 (一般財源) △3,122			県立病院等看護師修学資金貸付金返納

6款 衛生費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 病院費	(本年度) 16,017,272 (前年度) 17,832,946 (比 較) △1,815,674	(県債) 25,000 (使用料及び 手数料) 23,004 (諸収入) 10,532 (一般財源) 15,958,736	13 委託料	1,915,137	1 総合リハビリテーションセンター指定管理費 1,915,137
			18 備品購入費	25,000	2 総合リハビリテーションセンター設備整備費 25,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	14,077,135	3 病院事業会計負担金 14,077,135

7款 労働費 1項 労政費

7款 労働費 1項 労政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 労政総務費	(本年度) 6,025,875	(国庫支出金) 572,000	2 給料	2,873,595	1 給与費 641人 6,017,271
	(前年度) 6,361,204	(一般財源) 5,453,875	3 職員手当等	2,189,869	2 労政諸費 8,604
	(比較) △335,329		4 共済費	953,807	
			8 報償費	240	
			11 需用費	6,724	
			14 使用料及び 賃借料	1,640	
2 労政福祉費	(本年度) 139,946	(国庫支出金) 591	1 報酬	798	1 労働審議会費 893
	(前年度) 220,888	(諸収入) 420	7 賃金	280	2 労政福祉推進費 5,236
	(比較) △80,942	(一般財源) 138,935	8 報償費	9,037	3 労働関係等調査費 2,143
			9 旅費	136	4 労働教育事業推進費 6,532
			11 需用費	11,578	5 両立支援事業費 10,117
			12 役務費	2,730	6 中小企業労働対策費 3,849
			13 委託料	5,580	7 労働安全衛生対策費 2,562
			14 使用料及び 賃借料	498	8 労働者生活資金貸付事業費補助 920
			19 負担金、補 助及び交付 金	109,309	9 労働者住宅資金貸付事業費補助 7,778
					10 労働福祉事業助成費 5,584
3 労働センタ ー費	(本年度) 152,896	(使用料及び 手数料) 17,706	8 報償費	13,765	1 労働センター等維持運営費 6,816
	(前年度) 154,758	(諸収入) 13,385	11 需用費	59,410	2 かながわ労働プラザ維持運営費 127,032
	(比較) △1,862	(一般財源) 121,805	12 役務費	19,872	3 労働相談等事業費 13,342
			13 委託料	57,872	4 労働講座開催費 4,828
					5 勤労青少年福祉対策費 878

7款 労働費 1項 労政費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 1,977	千円
労政費計	(本年度) 6,318,717 (前年度) 6,736,850 (比 較) △418,133	(国庫支出金) 572,591 (使用料及び 手数料) 17,706 (諸収入) 13,805 (一般財源) 5,714,615			

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 産業人材育成費	千円 (本年度) 300,608 (前年度) 294,968 (比 較) 5,640	千円 (国庫支出金) 141,047 (使用料及び 手数料) 1,676 (諸収入) 9,503 (一般財源) 148,382	1 報酬	千円 26,563	1 職業訓練指導費 1,519
			4 共済費	3,771	2 職業能力開発審議会等開催経費 734
			7 賃金	930	3 職業訓練指導員免許事業費 503
			8 報償費	9,929	4 職業訓練生募集及び就職対策費 31,009
			9 旅費	1,089	5 事業内訓練援助事業費 70,062
			11 需用費	20,090	6 技能向上対策事業費 95,970
			12 役務費	5,738	7 職業能力開発推進事業費 11,652
			13 委託料	21,023	8 技能尊重対策事業費 15,315
			14 使用料及び 賃借料	397	9 職業訓練生福利厚生事業費 1,316
			19 負担金、補 助及び交付 金	211,078	10 視覚障害者技能習得援助事業費 補助 21,206
2 職業技術校 費	(本年度) 1,195,879 (前年度) 1,073,051 (比 較) 122,828	(国庫支出金) 884,609 (使用料及び 手数料) 45,305 (財産収入) 11,632	1 報酬	61,996	1 職業技術校維持運営費 97,916
			4 共済費	5,408	2 普通職業訓練事業費 540,122
			7 賃金	6,662	3 障害者職業能力開発事業費 208,638
					4 職業訓練手当支給費 236,802
					5 職業技術校機械整備費 68,971

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 8,768	8 報償費	106,175	6 人材育成支援事業費 29,648
		(一般財源) 245,565	9 旅費	8,052	7 職業訓練指導員研修事業費 6,023
			11 需用費	213,890	8 西部方面職業技術校用地整備事業費 7,759
			12 役務費	46,997	
			13 委託料	425,511	
			14 使用料及び 賃借料	52,256	
			16 原材料費	100	
			18 備品購入費	26,420	
			負担金、補 19 助及び交付 金	242,412	
3 産業技術短期大学校費	(本年度) 204,486 (前年度) 246,135 (比較) △41,649	(国庫支出金) 122,473 (使用料及び 手数料) 171,061 (諸収入) 10,638 (一般財源) △99,686	8 報償費	36,939	1 維持運営費 48,127
			9 旅費	720	2 教務運営費 10,428
			11 需用費	90,068	3 高度職業訓練事業費 102,299
			12 役務費	20,342	4 機械整備費 43,632
			13 委託料	11,372	
			14 使用料及び 賃借料	43,840	
			18 備品購入費	1,050	
			負担金、補 19 助及び交付 金	155	
職業訓練費計	(本年度) 1,700,973 (前年度) 1,614,154 (比較) 86,819	(国庫支出金) 1,148,129 (使用料及び 手数料) 218,042 (財産収入) 11,632			

7款 労働費 2項 職業訓練費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 28,909			
		(一般財源) 294,261			

7款 労働費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 雇用対策事業費	(本年度) 8,063,061	(財産収入) 97,000	1 報酬	482,299	1 中高年齢者雇用対策費 124,912
	(前年度) 602,519	(繰入金) 7,373,000	4 共済費	70,319	2 高年齢者労働能力活用事業費 38,864
	(比較) 7,460,542	(諸収入) 468	7 賃金	517,412	3 障害者雇用対策費 93,804
		(一般財源) 592,593	8 報償費	5,257	4 障害者就労相談センター運営費 1,834
			9 旅費	4,348	5 障害者就労促進事業費 11,370
			11 需用費	147,212	6 若年者雇用対策費 75,343
			12 役務費	96,546	7 雇用開発協会補助金 21,355
			13 委託料	2,499,193	8 駐留軍関係離職者雇用対策費 23,184
			14 使用料及び賃借料	145,367	9 寿町勤労者雇用対策費 69,800
			18 備品購入費	10,400	10 日雇労働者福祉対策費 131,074
			19 負担金、補助及び交付金	3,987,708	11 雇用推進対策費 1,521
			25 積立金	97,000	12 ふるさと雇用再生特別基金積立金 47,000
					13 ふるさと雇用再生特別基金事業費 1,073,000
					14 ふるさと雇用再生特別基金市町村補助金 1,048,000
				15 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 50,000	
				16 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 2,622,000	
				17 緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金 2,630,000	

7款 労働費 4項 労働委員会費

7款 労働費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 委員会費	千円 (本年度) 78,669	千円 (一般財源) 78,669	1 報酬	75,040	1 委員報酬 委員 21人 73,440
	(前年度) 78,759		9 旅費	3,419	2 あつせん員報酬 1,600
	(比較) △90		10 交際費	210	3 委員会運営費 3,629
2 事務局費	(本年度) 219,115	(一般財源) 219,115	2 給料	95,765	1 給与費 20人 208,650
	(前年度) 241,153		3 職員手当等	79,772	2 事務局運営費 10,465
	(比較) △22,038		4 共済費	33,113	
			8 報償費	232	
			9 旅費	1,020	
			11 需用費	4,108	
			12 役務費	4,370	
			13 委託料	20	
			14 使用料及び 賃借料	448	
			18 備品購入費	180	
	19 負担金、補 助及び交付 金	87			
労働委員会 費計	(本年度) 297,784 (前年度) 319,912 (比較) △22,128	(一般財源) 297,784			
		(財産収入) 40,240 (一般財源) △40,240			1 神奈川県労働教育福祉センター 等土地貸付収入 15,028 2 公共職業安定所土地建物貸付収 入 25,212

8款 農林水産業費 1項 農業費

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 農業総務費	千円 (本年度) 180,266	千円 (国庫支出金) 65,878	1 報酬	千円 969	1 地域農政対策推進費 11,608
	(前年度) 184,972	(使用料及び 手数料) 7	7 賃金	1,200	2 農業会議事業推進費 77,006
	(比較) △4,706	(諸収入) 80	8 報償費	1,165	3 農業公社運営費補助 20,101
		(一般財源) 114,301	9 旅費	156	4 農業委員会等指導助成費 58,102
			11 需用費	14,429	5 農政事務所維持運営費 10,901
			12 役務費	3,560	6 都市農業推進審議会費 1,151
			13 委託料	1,327	7 食育推進事業費 1,397
			14 使用料及び 賃借料	1,061	
			19 負担金、補 助及び交付 金	156,399	
	2 農業改良普及費	(本年度) 31,658	(国庫支出金) 10,727	8 報償費	887
(前年度) 33,806		(一般財源) 20,931	9 旅費	6,493	2 農業担い手育成事業費 5,297
(比較) △2,148			11 需用費	15,609	
			12 役務費	1,203	
			14 使用料及び 賃借料	7,430	
			19 負担金、補 助及び交付 金	36	
3 農業構造改善対策費	(本年度) 25,474	(国庫支出金) 4,667	8 報償費	2,113	1 農業農村活性化推進事業費 4,556
	(前年度) 40,225	(財産収入) 100	9 旅費	280	2 中山間地域等農業活性化支援基金積立金 4,000
	(比較) △14,751	(繰入金) 4,830	11 需用費	1,320	3 中山間地域等農業活性化支援事業費 8,687
		(一般財源) 15,877	12 役務費	251	4 里地里山保全等促進事業費 8,231



8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	1,197	
			19 負担金、補 助及び交付 金	16,313	
			25 積立金	4,000	
4 農業団体指 導費	(本年度) 9,324	(国庫支出金) 180	1 報酬	2,268	1 農業団体検査指導費 2,448
	(前年度) 15,755	(一般財源) 9,144	9 旅費	70	2 農業団体事業推進費 6,876
	(比較) △6,431		11 需用費	110	
			19 負担金、補 助及び交付 金	6,876	
5 農業金融対 策費	(本年度) 47,135	(諸収入) 1,023	9 旅費	647	1 農業制度資金利子補給費 33,554
	(前年度) 52,273	(一般財源) 46,112	11 需用費	408	2 農業金融制度運営指導費 1,586
	(比較) △5,138		19 負担金、補 助及び交付 金	34,085	3 農業改良資金会計繰出金 11,995
			28 繰出金	11,995	
6 農業振興費	(本年度) 363,718	(国庫支出金) 126,774	1 報酬	342	1 卸売市場審議会費 375
	(前年度) 593,698	(県債) 88,000	8 報償費	4,140	2 卸売市場整備推進費 125,524
	(比較) △229,980	(使用料及び 手数料) 63	9 旅費	485	3 流通改善推進費 3,278
		(一般財源) 148,881	11 需用費	19,333	4 地産地消推進費 59,301
			12 役務費	362	5 青果物価格安定対策費 24,836
			13 委託料	34,738	6 果樹生産対策事業費 4,940
			14 使用料及び 賃借料	599	7 園芸振興事業費 29,981
			18 備品購入費	180	8 水田経営対策事業費 862
			19 負担金、補 助及び交付 金	303,539	9 環境保全型農業総合推進事業費 3,655
					10 肥料検査費 1,296
				11 花と緑のふれあいセンター整備 推進費 90,000	
				12 花と緑のふれあいセンター特定 事業費 3,085	

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					13 遺伝子組換え農作物の規制に関する条例（仮称）検討調査費 2,125 14 職員提案事業推進費 462 15 農業振興諸費 13,998
7 植物防疫費	(本年度)	(国庫支出金)	4 共済費	2	1 病虫害防除運営費 2,639
	202,845	4,968			2 病虫害防除推進事業費 5,091
	(前年度)	(一般財源)	7 賃金	940	3 農薬安全対策事業費 195,115
	36,630	197,877			
	(比較)		8 報償費	691	
	166,215		9 旅費	1,211	
			11 需用費	5,834	
			12 役務費	592	
		14 使用料及び 19 貸借料	838		
		負担金、補 19 助及び交付 金	192,737		
8 大船植物園 費	(本年度)	(県債)	4 共済費	6	1 維持運営費 66,364
	201,024	110,000			2 展示普及事業費 6,054
	(前年度)	(使用料及び 手数料)	7 賃金	1,090	3 施設整備費 114,900
	77,737	51,351			4 再編整備関係費 13,706
	(比較)	(財産収入)	8 報償費	480	
	123,287	800			
		(諸収入)	11 需用費	34,410	
		453			
		(一般財源)	12 役務費	11,697	
		38,420			
		13 委託料	37,161		
		14 使用料及び 貸借料	3,972		
		15 工事請負費	111,988		
		負担金、補 19 助及び交付 金	220		

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
9 農業技術センター費	千円 (本年度) 337,354	千円 (国庫支出金) 23,004	4 共済費	千円 51	1 維持運営費 153,992
	(前年度) 336,485	(使用料及び 手数料) 1,071	7 賃金	9,765	2 試験研究費 81,065
	(比較) 869	(財産収入) 10,643	8 報償費	1,069	3 農林水産技術開発推進費 19,916
		(諸収入) 41,692	9 旅費	4,798	4 試験研究機器設備費 82,381
		(一般財源) 260,944	11 需用費	130,729	
			12 役務費	17,246	
			13 委託料	73,373	
			14 使用料及び 賃借料	99,873	
			19 負担金、補 助及び交付 金	450	
	10 かながわ農業アカデミー費	(本年度) 95,961	(国庫支出金) 5,794	4 共済費	9
(前年度) 101,720		(使用料及び 手数料) 113	7 賃金	1,759	2 教育指導費 15,665
(比較) △5,759		(財産収入) 22,186	8 報償費	10,619	3 経営指導費 22,104
		(諸収入) 13,202	9 旅費	1,036	4 設備整備費 6,633
		(一般財源) 54,666	11 需用費	52,724	5 就農支援活動費 1,277
			12 役務費	4,571	
			13 委託料	15,404	
			14 使用料及び 賃借料	9,050	
			18 備品購入費	308	
			19 負担金、補 助及び交付 金	481	
農業費計	(本年度) 1,494,759	(国庫支出金) 241,992			

8款 農林水産業費 1項 農業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
	(前年度) 1,473,301	(県債) 198,000			
	(比較) 21,458	(使用料及び 手数料) 52,605			
		(財産収入) 33,729			
		(繰入金) 4,830			
		(諸収入) 56,450			
		(一般財源) 907,153			

8款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 畜産振興費	(本年度) 399,546	(国庫支出金) 20,202	4 共済費	2	1 畜産技術振興費 19,500
	(前年度) 457,881	(使用料及び 手数料) 23,917	7 賃金	2,351	2 畜産飼料対策費 4,351
	(比較) △58,335	(財産収入) 13,925	8 報償費	586	3 畜産物消費拡大事業費 53,583
		(諸収入) 101,195	9 旅費	1,315	4 生乳流通改善調整事業費 6,303
		(一般財源) 240,307	11 需用費	54,813	5 食肉鶏卵流通改善事業費 210,368
			12 役務費	3,191	6 酪農肉用牛対策費 2,400
			13 委託料	16,766	7 畜産経営環境整備事業費 19,806
			14 使用料及び 賃借料	20,682	8 大野山乳牛育成牧場費 34,032
			18 備品購入費	1,042	9 家畜改良事業費 6,315
			負担金、補 19 助及び交付 金	258,798	10 養豚対策費 17,666
			21 貸付金	40,000	11 B S E 特別対策事業費 17,110
2 家畜保健衛生費	(本年度) 109,019	(国庫支出金) 16,008	7 賃金	1,265	12 未利用資源畜産飼料化事業費 4,307
					13 食品残さ飼料化促進事業費 1,000
					14 牛群能力向上事業費 2,805
					1 家畜伝染病予防費 24,984
					2 薬事及び獣医事指導費 3,122

8款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 671,449 (比較) △562,430	千円 (使用料及び 手数料) 14,017 (財産収入) 443 (諸収入) 200 (一般財源) 78,351		千円	
			8 報償費	733	3 家畜衛生推進事業費 9,160
			9 旅費	3,895	4 自衛防疫強化総合対策事業費 3,042
			11 需用費	35,262	5 家畜保健衛生所費 68,711
			12 役務費	3,268	
			13 委託料	42,698	
			14 使用料及び 賃借料	13,767	
			19 負担金、補 助及び交付 金	8,131	
3 畜産技術セ ンター費	(本年度) 105,839 (前年度) 121,166 (比較) △15,327	(国庫支出金) 1,100 (使用料及び 手数料) 1,255 (財産収入) 30,300 (諸収入) 38,442 (一般財源) 34,742	4 共済費	2	1 維持運営費 32,153
			7 賃金	1,157	2 試験研究費 30,946
			9 旅費	546	3 設備整備費 42,740
			11 需用費	40,982	
			12 役務費	5,442	
			13 委託料	6,441	
			14 使用料及び 賃借料	50,684	
			18 備品購入費	539	
			19 負担金、補 助及び交付 金	46	
畜産業費計	(本年度) 614,404 (前年度) 1,250,496 (比較) △636,092	(国庫支出金) 37,310 (使用料及び 手数料) 39,189 (財産収入) 44,668 (諸収入) 139,837			

8款 農林水産業費 2項 畜産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 353,400			

8款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 農地調整費	(本年度) 80,772 (前年度) 81,426 (比較) △654	(国庫支出金) 31,503 (諸収入) 9,580 (一般財源) 39,689	7 賃金	4,725	1 農業経営基盤強化促進事業費 8,171
			8 報償費	5,400	2 農地保有合理化促進費 6,391
			9 旅費	1,761	3 農地転用等事務費 384
			11 需用費	14,989	4 農地利用調整費 2,182
			12 役務費	9,835	5 中高年ホームファーマー事業費 20,706
			13 委託料	20,069	6 かながわ農業サポーター事業費 12,587
			14 使用料及び 賃借料	4,265	7 国有農地管理事務費 29,071
			19 負担金、補 助及び交付 金	19,728	8 農地リース等法人参入支援事業 費 1,280
2 土地改良費	(本年度) 2,829,409 (前年度) 3,091,735 (比較) △262,326	(国庫支出金) 1,230,459 (県債) 887,000 (分担金及び 負担金) 310,317 (使用料及び 手数料) 40,000 (諸収入) 72,192 (一般財源) 289,441	2 給料	38,143	(事業費支弁職員 8人)
			3 職員手当等	47,995	1 土地改良事業調査費 29,550
			4 共済費	14,564	2 換地処分促進事業費 4,786
			7 賃金	14,447	3 土地改良財産等維持管理費 34,762
			8 報償費	376	4 土地改良施設危険防止対策事業 費 47,260
			9 旅費	4,528	5 農業水利施設予防保全事業費 155,959
			11 需用費	37,605	(公共事業)
			12 役務費	5,369	6 農業水利施設魚道整備事業費 126,000
					(公共事業)
					7 県営かんがい排水事業費 504,000
					(公共事業)
					8 県営ほ場整備事業費 168,000

8款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	239,764	(公共事業)
			14 使用料及び 賃借料	12,526	9 農村振興整備事業費 161,869 (公共事業)
			15 工事請負費	1,740,550	10 農とみどりの整備事業費補助 228,985
			17 公有財産購 入費	121,250	11 農道整備事業費 1,189,648 (公共事業)
			19 負担金、補 助及び交付 金	500,172	12 農業用排水路整備事業費 16,300
			22 補償、補填 及び賠償金	52,120	13 土地改良基幹施設整備事業費 25,700
					14 水と花と緑のこみち整備事業費 13,860 (単独事業) 5,100 (公共事業) 8,760
					15 農業集落排水事業費 51,677 (単独事業) 45,000 (公共事業) 6,677
					16 基盤整備促進事業費 59,130
					17 土地改良事業推進費 5,513
					18 農地・水・環境保全向上対策事 業費 6,410
3 農地防災事 業費	(本年度) 290,222 (前年度) 284,951 (比較) 5,271	(国庫支出金) 137,475 (県債) 87,000 (分担金及び 負担金) 54,751 (一般財源) 10,996	2 給料	3,399	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	5,892	1 農地保全事業費 63,000 (公共事業)
			4 共済費	1,275	2 農業用施設防災対策事業費 82,900 (公共事業)
			7 賃金	1,277	3 湛水防除事業費 126,000 (公共事業)
			9 旅費	864	4 農業用河川工作物災害防止対策 事業費 18,322
			11 需用費	3,855	
			12 役務費	21	
			13 委託料	44,917	

8款 農林水産業費 3項 農地費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	1,950	
			15 工事請負費	187,050	
			17 公有財産購 入費	4,420	
			19 負担金、補 助及び交付 金	25,372	
			22 補償、補填 及び賠償金	9,930	
農地費計	(本年度) 3,200,403 (前年度) 3,458,112 (比 較) △257,709	(国庫支出金) 1,399,437 (県債) 974,000 (分担金及び 負担金) 365,068 (使用料及び 手数料) 40,000 (諸収入) 81,772 (一般財源) 340,126			

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 林業総務費	(本年度) 304,673 (前年度) 338,849 (比 較) △34,176	(国庫支出金) 43,727 (財産収入) 110,372 (寄附金) 600 (諸収入) 68,050 (一般財源) 81,924	1 報酬	437	1 森林計画費 5,170
			7 賃金	798	2 森林審議会費 490
			8 報償費	348	3 かながわ森林基金積立金 5,164
			9 旅費	805	4 県民運動推進費補助金 89,761
			11 需用費	4,828	5 優良林整備事業費 16,147
			12 役務費	4,442	6 森林火災等予防対策費 8,164
			13 委託料	11,294	7 県産材利用対策事業費 1,427
					8 木材産業等高度化推進資金対策 事業費 67,725
					9 林地保全指導費 850
					10 県産木材活用総合対策事業費 78,289
					11 職員提案事業推進費 895



8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	6,619	12 県産木材供給拠点関係事業費 2,365
			15 工事請負費	13,398	13 林業諸費 28,136
			18 備品購入費	80	14 林業改善資金会計繰出金 90
			負担金、補 19 助及び交付 金	188,645	
			21 貸付金	45,000	
			償還金、利 23 子及び割引 料	22,725	
			25 積立金	5,164	
			28 繰出金	90	
2 林業振興指 導費	(本年度) 322,051 (前年度) 157,968 (比較) 164,083	(国庫支出金) 3,206 (県債) 111,000 (使用料及び 手数料) 600 (諸収入) 10 (一般財源) 207,235	7 賃金	1,180	1 林業担い手確保対策事業費 7,317
			8 報償費	600	2 林業普及指導費 8,400
			9 旅費	1,650	3 地域の森林活動支援事業費 450
			11 需用費	2,145	4 全国植樹祭開催準備費 259,162
			12 役務費	615	5 21世紀の森指定管理費 29,930
			13 委託料	51,177	6 21世紀の森等活用推進事業費 400
			14 使用料及び 賃借料	150	7 札掛森の家指定管理費 16,392
			15 工事請負費	47,247	
			負担金、補 19 助及び交付 金	217,287	
3 造林費	(本年度) 1,044,824 (前年度) 1,111,210 (比較) △66,386	(国庫支出金) 157,337 (県債) 115,000 (財産収入) 9,005	2 給料	2,787	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	2,120	1 造林事業費 180,144
			4 共済費	710	2 松くい虫等防除事業費 16,145
					3 県有林事業費 260,621
					4 県民の森管理事業費 4,870

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 763,482	7 貸金	5,940	5 かながわ森林づくり公社貸付金 583,044
			9 旅費	561	
			11 需用費	15,597	
			12 役務費	210,525	
			13 委託料	84	
			14 使用料及び 賃借料	1,897	
			15 工事請負費	30,870	
			18 備品購入費	150	
			負担金、補 19 助及び交付 金	190,539	
			21 貸付金	583,044	
4 林道費	(本年度) 1,019,691 (前年度) 982,838 (比 較) 36,853	(国庫支出金) 261,197 (県債) 680,000 (諸収入) 44,570 (一般財源) 33,924	2 給料	6,030	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	3,432	1 林道開設事業費 336,080 (単独事業) 4,200 (公共事業) 331,880
			4 共済費	1,360	2 林道改良事業費 519,561 (単独事業) 302,671 (公共事業) 216,890
			7 貸金	5,865	3 林道安全対策事業費 123,200
			8 報償費	124	4 林道維持費 31,440
			9 旅費	850	5 団体営林道整備事業費 9,410
			11 需用費	61,936	
			12 役務費	25,360	
			13 委託料	70,865	
			14 使用料及び 賃借料	4,184	

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	829,619	
			18 備品購入費	252	
			19 負担金、補助及び交付金	9,580	
			22 補償、補填及び賠償金	234	
5 治山費	(本年度) 1,757,310 (前年度) 1,913,239 (比較) △155,929	(国庫支出金) 716,211 (県債) 1,014,000 (一般財源) 27,099	2 給料	29,688	(事業費支弁職員 8人)
			3 職員手当等	22,363	1 治山事業費 1,552,328 (単独事業) 276,788 (公共事業) 1,275,540
			4 共済費	10,221	2 保安林管理事業費 11,898
			7 賃金	11,578	3 保安林改良事業費 157,452 (単独事業) 33,858 (公共事業) 123,594
			8 報償費	112	4 環境保全保安林整備事業費 30,462 (公共事業)
			9 旅費	1,958	5 飯山白山森林公園管理事業費 5,170
			11 需用費	40,528	
			12 役務費	36,269	
			13 委託料	89,257	
			14 使用料及び賃借料	8,182	
			15 工事請負費	1,500,245	
			18 備品購入費	852	
			19 負担金、補助及び交付金	240	
			22 補償、補填及び賠償金	5,817	
6 水源林づくり推進費	(本年度) 1,332,488 (前年度) 1,332,388	(国庫支出金) 34,294 (使用料及び手数料) 12	2 給料	763	1 水源林整備推進事業費 2,448
			3 職員手当等	310	2 県民運動推進事業費 3,151 3 水源林確保事業費 827,625

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 100	千円 (財産収入) 300 (寄附金) 17,000 (諸収入) 107,239 (一般財源) 1,173,643		千円	
			4 共済費	210	4 水源林整備事業費 423,926
			7 賃金	26,117	5 水源地域森林整備事業費 75,338
			8 報償費	299	(公共事業)
			9 旅費	1,663	
			11 需用費	11,152	
			12 役務費	104,007	
			13 委託料	738,007	
			14 使用料及び 賃借料	124,556	
			15 工事請負費	144,359	
			18 備品購入費	2,848	
			19 負担金、補 助及び交付 金	178,197	
林業費計	(本年度) 5,781,037 (前年度) 5,836,492 (比較) △55,455	(国庫支出金) 1,215,972 (県債) 1,920,000 (使用料及び 手数料) 612 (財産収入) 119,677 (寄附金) 17,600 (諸収入) 219,869 (一般財源) 2,287,307			

8款 農林水産業費 5項 水産業費

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 水産業総務費	千円 (本年度) 8,584	千円 (使用料及び 手数料) 6,352 (一般財源) 2,232	1 報酬	千円 456	1 水産審議会費 514
	(前年度) 9,060		8 報償費	460	2 水産業推進対策費 8,070
	(比較) △476		9 旅費	52	
			11 需用費	504	
			12 役務費	33	
			13 委託料	55	
			14 使用料及び 賃借料	2,094	
			19 負担金、補 助及び交付 金	4,930	
2 水産業振興費	(本年度) 237,694	(国庫支出金) 4,480	4 共済費	6	1 海業推進事業費 2,919
	(前年度) 259,115	(財産収入) 21,100	7 賃金	1,100	2 漁業振興資金利子補給費 138,888
	(比較) △21,421	(諸収入) 400	8 報償費	853	3 漁業近代化資金利子補給費 9,693
		(一般財源) 211,714	9 旅費	862	4 定置網漁業活性化支援事業費 4,885
			11 需用費	11,074	5 漁業災害等資金利子補給費 219
			12 役務費	2,516	6 沿岸漁業改善資金会計繰出金 1,051
			13 委託料	52,335	7 内水面漁業振興対策費 51,700
			14 使用料及び 賃借料	2,725	8 漁場環境保全対策費 4,600
			18 備品購入費	1,170	9 栽培漁業振興事業費 9,953
			19 負担金、補 助及び交付 金	164,002	10 重要水産資源回復推進事業費 12,101
			28 繰出金	1,051	11 水産物直販支援事業費 1,685

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
3 水産業協同 組合指導費	千円 (本年度) 46,055	千円 (諸収入) 900	8 報償費	136	1 水産業協同組合指導費 7,326 2 漁業共済事業推進費 38,729
	(前年度) 57,132	(一般財源) 45,155	11 需用費	15	
	(比 較) △11,077		負担金、補 19 助及び交付 金	45,904	
4 漁業調整費	(本年度) 54,248	(国庫支出金) 5,446	1 報酬	22,812	1 海区漁業調整委員会費 45,234 (1) 委員報酬 18,826 委員 15人 (2) 給与費 25,812 4人 (3) 運営費 596 2 内水面漁場管理委員会費 5,491 (1) 委員報酬 5,221 委員 10人 (2) 運営費 270 3 漁業調整事務費 315 4 漁業管理制度推進事業費 3,208
	(前年度) 57,981	(使用料及び 手数料) 166	2 給料	13,083	
	(比 較) △3,733	(一般財源) 48,636	3 職員手当等	8,641	
			4 共済費	4,094	
			7 賃金	1,294	
			9 旅費	1,897	
			11 需用費	382	
			12 役務費	592	
			14 使用料及び 賃借料	101	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,352	
5 漁業取締費	(本年度) 37,136	(一般財源) 37,136	11 需用費	7,302	漁業取締費
	(前年度) 15,417		12 役務費	2,671	
	(比 較) 21,719		14 使用料及び 賃借料	202	
			15 工事請負費	26,961	
6 水産技術セ ンター費	(本年度) 228,882	(国庫支出金) 17,679	4 共済費	53	1 維持運営費 123,117 2 試験研究費 85,179 3 水産業改良普及指導費 2,003 4 栽培漁業施設事業費 18,583
	(前年度) 288,012	(使用料及び 手数料) 87	7 賃金	9,290	
	(比 較) △59,130	(財産収入) 23,775	8 報償費	1,506	

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 31,178	9 旅費	7,525	
		(一般財源) 156,163	11 需用費	113,024	
			12 役務費	33,403	
			13 委託料	31,907	
			14 使用料及び 賃借料	25,666	
			15 工事請負費	5,817	
			18 備品購入費	470	
			負担金、補 19 助及び交付 金	221	
7 漁港管理費	(本年度) 108,621 (前年度) 113,828 (比 較) △5,207	(使用料及び 手数料) 218,412 (財産収入) 320 (諸収入) 186 (一般財源) △110,297	11 需用費	26,697	1 三崎漁港及び城ヶ島大橋管理事 業費 80,970
			12 役務費	27,424	2 宮川特別泊地等指定管理費 9,202
			13 委託料	40,083	3 小田原漁港及び海岸保全区域等 管理費 18,449
			14 使用料及び 賃借料	3,680	
			負担金、補 19 助及び交付 金	10,737	
8 水産基盤整 備費	(本年度) 3,504,829 (前年度) 3,943,645 (比 較) △438,816	(国庫支出金) 1,697,427 (県債) 1,513,000 (分担金及び 負担金) 193,799 (諸収入) 5,800 (一般財源) 94,803	2 給料	27,194	(事業費支弁職員 6人)
			3 職員手当等	25,708	1 県営漁港整備事業費 2,530,919 (単独事業) 287,875 (公共事業) 2,243,044
			4 共済費	9,087	2 市町営漁港整備事業費 738,910
			7 賃金	8,692	3 漁場整備事業費 235,000 (公共事業)
			9 旅費	4,011	
			11 需用費	19,780	
			12 役務費	14,796	

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	172,150	
			14 使用料及び 賃借料	3,072	
			15 工事請負費	2,493,489	
			18 備品購入費	950	
			負担金、補 19 助及び交付 金	725,900	
水産業費計	(本年度) 4,226,049 (前年度) 4,744,190 (比較) △518,141	(国庫支出金) 1,725,032 (県債) 1,513,000 (分担金及び 負担金) 193,799 (使用料及び 手数料) 225,017 (財産収入) 45,195 (諸収入) 38,464 (一般財源) 485,542			
		(財産収入) 12,322 (繰入金) 60,280 (諸収入) 2,140 (一般財源) △74,742			1 神奈川食肉センター用地貸付収入 12,322 2 農業改良資金会計繰入金 60,280 3 林業総合流通センター整備資金 貸付金返納 2,140



9款 商工費 1項 商工総務費

9款 商工費 1項 商工総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 商工業総務費	千円 (本年度) 648,713	千円 (一般財源) 648,713	1 報酬	千円 1,140	1 経営診断協会補助金 4,545
	(前年度) 681,605		8 報償費	2,712	2 神奈川県中小企業支援センター 事業費補助 620,712
	(比較) △32,892		9 旅費	180	3 神奈川中小企業センター施設整 備費 2,014
			11 需用費	9,978	4 中小企業経営支援費 2,742
			12 役務費	353	5 職員提案事業推進費 1,510
			13 委託料	4,510	6 中小企業活性化推進条例施行事 業費 6,009
			14 使用料及び 賃借料	2,379	7 商工業振興諸費 11,181
			19 負担金、補 助及び交付 金	627,461	
2 新産業振興費	(本年度) 47,944	(諸収入) 500	8 報償費	3,565	1 産業活性化推進事業費 1,516
	(前年度) 62,952	(一般財源) 47,444	11 需用費	3,560	2 創業活動促進事業費 38,394
	(比較) △15,008		12 役務費	359	3 地域産業振興推進費 4,672
			13 委託料	36,589	4 I T 産業推進事業費 900
			14 使用料及び 賃借料	1,136	5 新産業振興諸費 2,462
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,735	
3 商工団体等 支援費	(本年度) 2,199,367	(一般財源) 2,199,367	11 需用費	305	1 中小企業団体中央会補助金 285,505
	(前年度) 2,218,283		12 役務費	40	2 商工会・商工会議所地域振興事 業費補助 1,913,517
	(比較) △18,916		19 負担金、補 助及び交付 金	2,199,022	3 商工団体等支援諸費 345
4 計量検定費	(本年度) 53,428	(使用料及び 手数料) 28,494	7 賃金	182	1 計量施設維持管理費 23,723
	(前年度) 50,769	(諸収入) 1,391	8 報償費	30	2 検定検査事業費 5,689
	(比較) 2,659				3 指導普及等事業費 802
					4 検定検査器具整備費 3,214

9款 商工費 1項 商工総務費 2項 商業観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) 23,543	9 旅費	882	5 指定定期検査機関等事業費補助 20,000
			11 需用費	15,003	
			12 役務費	3,379	
			13 委託料	9,339	
			14 使用料及び 賃借料	4,377	
			18 備品購入費	200	
			負担金、補 19 助及び交付 金	20,036	
商工総務費 計	(本年度) 2,949,452 (前年度) 3,013,609 (比較) △64,157	(使用料及び 手数料) 28,494 (諸収入) 1,891 (一般財源) 2,919,067			

9款 商工費 2項 商業観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 商業振興費	千円 (本年度) 1,536,257 (前年度) 1,656,528 (比較) △120,271	千円 (諸収入) 500,000 (一般財源) 1,036,257	1 報酬	1,881	1 商業活性化推進事業費 44,249
			8 報償費	8,492	2 商店街施設整備事業費補助 21,206
			9 旅費	95	3 中心市街地商業活性化推進事業 費 502,619
			11 需用費	1,482	4 商業団体等助成費 17,017
			12 役務費	23	5 流通機能強化事業費 12,592
			13 委託料	4,782	6 商店街競争力強化推進事業費 9,600
			14 使用料及び 賃借料	748	7 サービス業振興費 853
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,018,754	8 大規模小売店舗出店調整指導費 2,526
					9 運輸事業振興助成交付金 924,000
					10 商業振興諸費 1,595

9款 商工費 2項 商業観光費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	償還金、利 23子及び割引 料	千円 500,000	千円
2 観光事業振 興費	(本年度) 225,300 (前年度) 220,709 (比較) 4,591	(使用料及び 手数料) 2,992 (諸収入) 514 (一般財源) 221,794	1 報酬	1,520	1 観光審議会等運営費 1,784
			8 報償費	30	2 観光情報提供事業費 38,941
			9 旅費	160	3 地域観光活性化事業費 17,795
			11 需用費	1,203	4 観光客誘致促進事業費 45,817
			12 役務費	1,064	5 国際観光推進事業費 24,793
			13 委託料	43,708	6 横浜観光コンベンション・ビュ ーロー補助金 2,520
			14 使用料及び 賃借料	5,128	7 観光協会等補助金 44,750
			負担金、補 19助及び交付 金	172,487	8 県有観光施設費 2,422
					9 かながわ産品販路開拓事業費 38,892
					10 観光振興諸費 7,586
商業観光費 計	(本年度) 1,761,557 (前年度) 1,877,237 (比較) △115,680	(使用料及び 手数料) 2,992 (諸収入) 500,514 (一般財源) 1,258,051			

9款 商工費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 工業振興費	千円 (本年度) 3,581,888 (前年度) 2,514,873 (比較) 1,067,015	千円 (諸収入) 100 (一般財源) 3,581,788	8 報償費	千円 8,042	千円 1 工業技術人材育成事業費 3,087
			11 需用費	6,263	2 技術開発奨励事業費 26,028
			12 役務費	3,138	3 デザイン振興事業費 6,804
			13 委託料	19,675	4 中小企業経営革新支援対策事業 費 987
			14 使用料及び 賃借料	4,807	5 中小企業新商品開発等支援事業 補助金 88,000
			負担金、補 19助及び交付 金	3,539,963	6 下請企業振興対策費 31,888
					7 地域産業振興対策費 9,982
					8 産業集積施設整備等助成金 2,756,210

9款 商工費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					9 産業集積施設整備等助成金（第2ステージ） 335,568
					10 産業適正配置推進事業費 14,305
					11 高度計測事業費 280,387
					12 ロボット産業集積促進費 18,847
					13 工業振興諸費 9,795
2 経済交流推進費	(本年度) 168,349	(財産収入) 1,159	8 報償費	350	1 経済交流促進事業費 1,610
	(前年度) 177,257	(一般財源) 167,190	9 旅費	1,195	2 日本貿易振興機構等補助金 19,294
	(比較) △8,908		11 需用費	385	3 海外駐在員派遣事業費 117,475
			12 役務費	895	4 中小企業国際化対策事業費 3,749
			13 委託料	12,761	5 経済交流推進諸費 26,221
			14 使用料及び賃借料	775	
			19 負担金、補助及び交付金	151,988	
3 産業技術センター費	(本年度) 793,348	(使用料及び手数料) 252,291	1 報酬	4,244	1 維持運営費 308,111
	(前年度) 848,558	(諸収入) 102,899	4 共済費	414	2 試験研究費 157,984
	(比較) △55,210	(一般財源) 438,158	7 賃金	17,340	3 産学公交流研究開発事業費 10,244
			8 報償費	15,323	4 創業期技術支援事業費 1,595
			9 旅費	5,489	5 中小企業技術高度化支援事業費 1,950
			11 需用費	255,290	6 中小企業経営・技術総合支援費 6,289
			12 役務費	54,079	7 国際規格推進事業費 6,130
			13 委託料	186,629	8 技術支援・普及事業費 2,458
			14 使用料及び賃借料	226,909	9 技術情報提供推進事業費 39,667
					10 試験研究設備整備費 223,977
					11 神奈川R&Dネットワーク事業推進費 23,569
					12 工業技術支援事業費 10,984

9款 商工費 3項 工業費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	18 備品購入費	22,724	13 職員提案事業推進費 千円 390
			19 負担金、補助及び交付金	4,907	
工業費計	(本年度) 4,543,585 (前年度) 3,540,688 (比較) 1,002,897	(使用料及び手数料) 252,291 (財産収入) 1,159 (諸収入) 102,999 (一般財源) 4,187,136			

9款 商工費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 中小企業金融対策費	千円 (本年度) 4,639,465 (前年度) 3,984,733 (比較) 654,732	千円 (使用料及び手数料) 4,200 (諸収入) 20,053 (一般財源) 4,615,212	1 報酬	8,777	1 中小企業制度融資事業費補助 千円 1,217,559
			4 共済費	1,252	2 産業集積促進融資事業費等補助 556,081
			8 報償費	190	3 産業集積促進融資事業費補助 (第2ステージ) 150,511
			9 旅費	223	4 信用保証協会補助金 1,602,818
			11 需用費	3,647	5 起業化支援事業資金貸付事業費補助 885
			12 役務費	1,341	6 中小企業資金会計繰出金 1,092,799
			13 委託料	2,619	7 貸金業指導費 4,741
			14 使用料及び賃借料	763	8 中小企業金融指導諸費 14,071
			19 負担金、補助及び交付金	3,527,854	
			28 繰出金	1,092,799	
		(財産収入) 53,710 (諸収入) 237,552			1 土地建物等貸付収入 27,882
					2 株式配当金 15,428
					3 有価証券売払収入 10,400

9款 商工費 4項 商工金融費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円 (一般財源) △291,262	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
					4 工業技術開発資金貸付金返納 120
					5 中小企業国際化支援事業資金貸 付金返納 935
					6 商店街活性化支援事業資金貸付 金返納 18,297
					7 芦ノ湖キャンプ村納付金 17,000
					8 横浜・神奈川総合情報センター 清算金 200,000
					9 創造的中小企業振興事業補助金 返納 1,200

10款 土木費 1項 土木管理費

10款 土木費 1項 土木管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 土木総務費	千円 (本年度) 11,415,712	千円 (国庫支出金) 123,000	1 報酬	千円 19,506	千円 1 給与費 10,261,870 1,169人
	(前年度) 11,993,182	(県債) 33,000	2 給料	4,868,831	2 県土整備事業運営事務費 444,260
	(比較) △577,470	(分担金及び 負担金) 2,197	3 職員手当等	3,780,487	3 土木施設生活関連即応措置費 27,000
		(使用料及び 手数料) 58,382	4 共済費	1,612,552	4 県土整備総合情報システム運用 費 44,725
		(財産収入) 966,984	7 賃金	1,600	5 土木工事設計積算システム等運 用費 18,027
		(諸収入) 83,216	8 報償費	5,698	6 建設発生土総合対策費 8,231
		(一般財源) 10,148,933	9 旅費	1,071	7 土木用地等調査管理費 29,625
			10 交際費	40	8 土木工事移転資金貸付金 13,841
			11 需用費	131,606	9 代替地取得事業費 181,800
			12 役務費	111,454	10 収用委員会費 23,777 委員 7人
			13 委託料	348,688	11 地籍調査費 182,570
			14 使用料及び 賃借料	76,460	12 かながわ電子入札共同システム 推進費 179,986
			15 工事請負費	49,966	
			17 公有財産購 入費	181,800	
		18 備品購入費	1,000		
		負担金、補 19 助及び交付 金	211,112		
		21 貸付金	13,841		
2 建設業指導 育成費	(本年度) 49,100	(国庫支出金) 2,840	1 報酬	8,120	1 建設業者許可事務費 36,506
	(前年度) 50,722	(分担金及び 負担金) 175	7 賃金	6,956	2 建設工事紛争審査会費 8,958
	(比較) △1,622				3 建設業者指導育成費 3,636

10款 土木費 1項 土木管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(使用料及び 手数料) 521,517 (一般財源) △475,432	8 報償費	146	
			9 旅費	819	
			11 需用費	3,550	
			12 役務費	985	
			13 委託料	26,046	
			14 使用料及び 賃借料	2,358	
			償還金、利 23 子及び割引 料	120	
3 県有施設管理費	(本年度) 1,091,218 (前年度) 1,225,281 (比較) △134,063	(県債) 1,069,000 (諸収入) 4,801 (一般財源) 17,417	11 需用費	111,792	1 県有財産各所営繕費 480,300
			12 役務費	1,100	2 県有施設長寿命化対策費 600,568
			13 委託料	54,654	3 県有施設管理事務費 10,350
			14 使用料及び 賃借料	3,502	
			15 工事請負費	919,060	
			18 備品購入費	738	
			負担金、補 19 助及び交付 金	372	
土木管理費 計	(本年度) 12,556,030 (前年度) 13,269,185 (比較) △713,155	(国庫支出金) 125,840 (県債) 1,102,000 (分担金及び 負担金) 2,372 (使用料及び 手数料) 579,899 (財産収入) 966,984 (諸収入) 88,017			



10款 土木費 1項 土木管理費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) 9,690,918		千円	千円

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 道路橋りよう総務費	千円 (本年度) 2,760,389 (前年度) 3,417,244 (比較) △656,855	千円 (国庫支出金) 16,601 (県債) 2,283,000 (諸収入) 416,400 (一般財源) 44,388		千円	千円
			2 給料	3,974	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	5,978	1 道路橋りよう計画調査費 38,388
			4 共済費	1,336	2 街路事業計画調査費 4,500
			7 賃金	866	3 市町村道路事業指導監督費 13,601
			8 報償費	1,853	4 市町村街路事業指導監督費 3,000
			9 旅費	700	5 受託第二東名自動車道等建設推進事業費 416,400
			11 需用費	34,147	6 首都高速道路建設事業出資金 2,284,500
			12 役務費	118,500	
			13 委託料	261,435	
			14 使用料及び賃借料	500	
			24 投資及び出資金	2,284,500	
			27 公課費	46,600	
2 道路維持費	(本年度) 8,195,813 (前年度) 8,258,964 (比較) △63,151	(国庫支出金) 648,040 (県債) 4,958,000 (分担金及び負担金) 11,480 (使用料及び手数料) 1,067,240 (諸収入) 33,840	8 報償費	1,596	1 道路維持管理費 544,454
			11 需用費	317,523	2 道路補修費 5,247,585 (単独事業) 4,520,585 (公共事業) 727,000
			12 役務費	599,900	3 道路災害防除事業費 1,795,580 (単独事業) 1,597,840 (公共事業) 197,740
			13 委託料	682,143	4 電線地中化促進事業費 575,000

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 1,477,213	14 使用料及び 賃借料	26,545	(単独事業) 151,000
			15 工事請負費	6,346,295	(公共事業) 424,000
			16 原材料費	14,180	5 路面補修機械維持整備費
			17 公有財産購 入費	37,200	33,194
			18 備品購入費	5,800	
			19 負担金、補 助及び交付 金	761	
			22 補償、補填 及び賠償金	163,870	
3 交通安全施 設等整備事 業費	(本年度) 3,213,191 (前年度) 3,588,320 (比 較) △375,129	(国庫支出金) 327,750 (県債) 1,177,000 (使用料及び 手数料) 223,141 (諸収入) 23,978 (一般財源) 1,461,322	11 需用費	621,796	1 交通安全施設等維持管理費
			12 役務費	38,000	675,223
			13 委託料	578,553	(1) 地下駐車場指定管理費
			14 使用料及び 賃借料	42	117,389
			15 工事請負費	1,407,000	(2) 維持管理費 557,834
			17 公有財産購 入費	173,380	2 交通安全緊急対策調査費 2,264
			19 負担金、補 助及び交付 金	61,100	3 交通安全施設等整備費
			22 補償、補填 及び賠償金	333,320	2,535,704
					(単独事業) 1,880,204
					(公共事業) 655,500
4 道路新設改 良費	(本年度) 26,852,346 (前年度) 30,336,845 (比 較) △3,484,499	(国庫支出金) 3,836,133 (県債) 22,425,000 (諸収入) 11,597 (一般財源) 579,616	11 需用費	17,500	1 道路改良費
			12 役務費	27,300	4,008,927
			13 委託料	795,220	(単独事業) 2,553,239
			14 使用料及び 賃借料	49,320	(公共事業) 1,455,688
			15 工事請負費	5,736,135	2 道路特殊改良費
					30,700
					(公共事業)
					3 立体交差事業費 337,350
					4 緊急地方道路整備事業費
					5,675,369

10款 土木費 2項 道路橋りょう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			17 公有財産購入費	1,521,091	5 道路関係国直轄事業負担金 16,800,000
			19 負担金、補助及び交付金	17,034,670	
			22 補償、補填及び賠償金	1,671,110	
5 橋りょう維持費	(本年度) 2,119,578 (前年度) 2,342,302 (比較) △222,724	(国庫支出金) 44,730 (県債) 1,393,000 (一般財源) 681,848	11 需用費	11,178	1 橋りょう維持管理費 16,178
			12 役務費	5,000	2 橋りょう補修費 2,103,400 (単独事業) 2,012,000 (公共事業) 91,400
			13 委託料	405,350	
			15 工事請負費	1,663,640	
			17 公有財産購入費	22,750	
			22 補償、補填及び賠償金	11,660	
6 橋りょう新設改良費	(本年度) 2,948,824 (前年度) 3,294,000 (比較) △345,176	(国庫支出金) 1,031,750 (県債) 1,911,000 (諸収入) 1,488 (一般財源) 4,586	11 需用費	3,000	橋りょう整備費 (単独事業) 885,324 (公共事業) 2,063,500
			12 役務費	3,000	
			13 委託料	88,000	
			15 工事請負費	2,724,024	
			17 公有財産購入費	59,050	
			22 補償、補填及び賠償金	71,750	
7 道路橋りょう公共事業事務費	(本年度) 898,072 (前年度) 943,585 (比較) △45,513	(国庫支出金) 231,299 (県債) 203,000 (分担金及び負担金) 1,100 (諸収入) 455,113 (一般財源) 7,560	2 給料	289,990	(事業費支弁職員 74人)
			3 職員手当等	288,155	1 道路補修費 33,329
			4 共済費	97,823	2 道路災害防除事業費 11,720
			7 賃金	17,320	3 電線地中化促進事業費 24,100
			9 旅費	10,900	4 交通安全施設等整備費 24,495
					5 道路改良費 62,112
					6 道路特殊改良費 1,170
					7 緊急地方道路整備事業費 242,014

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	109,180	8 橋りよう補修費 5,800
			12 役務費	26,636	9 橋りよう整備費 42,612
			13 委託料	16,550	10 受託第二東名自動車道等建設推 進事業費 384,000
			14 使用料及び 賃借料	41,518	11 受託路面復旧事業費 66,720
8 街路維持費	(本年度) 82,500 (前年度) 85,565 (比較) △3,065	(使用料及び 手数料) 1,452 (一般財源) 81,048	11 需用費	11,500	1 街路維持管理費 11,500
			12 役務費	65,000	2 街路樹維持管理費 71,000
			13 委託料	6,000	
9 街路事業費	(本年度) 7,721,712 (前年度) 8,932,660 (比較) △1,210,948	(国庫支出金) 2,697,698 (県債) 4,991,000 (諸収入) 25,390 (一般財源) 7,624	11 需用費	26,200	1 街路樹整備事業費 315,000
			12 役務費	149,500	2 街路整備費 3,745,664 (単独事業) 2,315,784 (公共事業) 1,429,880
			13 委託料	813,632	3 緊急地方道路(街路)整備事業 費 3,661,048
			14 使用料及び 賃借料	9,010	
			15 工事請負費	3,339,135	
			17 公有財産購 入費	1,333,780	
			19 負担金、補 助及び交付 金	833,900	
			22 補償、補填 及び賠償金	1,216,555	
10 街路公共事 業事務費	(本年度) 228,274 (前年度) 227,383 (比較) 891	(国庫支出金) 119,007 (県債) 106,000 (諸収入) 1,704 (一般財源) 1,563	2 給料	66,872	(事業費支弁職員 18人)
			3 職員手当等	66,273	1 街路整備費 78,194
			4 共済費	22,451	2 緊急地方道路(街路)整備事業 費 150,080
			7 賃金	7,794	
			9 旅費	3,640	

10款 土木費 2項 道路橋りょう費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	39,260	
			12 役務費	8,711	
			13 委託料	286	
			14 使用料及び 賃借料	12,987	
道路橋りょう費計	(本年度) 55,020,699 (前年度) 61,426,868 (比較) △6,406,169	(国庫支出金) 8,953,008 (県債) 39,447,000 (分担金及び 負担金) 12,580 (使用料及び 手数料) 1,291,833 (諸収入) 969,510 (一般財源) 4,346,768			

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 河川総務費	(本年度) 36,315 (前年度) 54,235 (比較) △17,920	(国庫支出金) 19,108 (一般財源) 17,207	2 給料	5,540	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	5,491	1 雨量観測費 240
			4 共済費	1,857	2 河川計画調査費 17,122
			7 賃金	866	3 市町村河川事業指導監督費 18,953
			8 報償費	604	
			9 旅費	300	
			11 需用費	4,751	
			13 委託料	16,598	

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	308	
2 河川維持費	(本年度) 2,943,400	(国庫支出金) 189,366	7 賃金	163	1 河川管理費 423,907
	(前年度) 2,398,329	(県債) 1,994,000	8 報償費	3,204	2 城山ダム管理費 175,202
	(比較) 545,071	(使用料及び 手数料) 558,344	11 需用費	105,142	3 河川環境整備事業費 166,217
		(財産収入) 14,970	12 役務費	411,111	(単独事業) 77,967
		(諸収入) 116,487	13 委託料	618,532	(公共事業) 88,250
		(一般財源) 70,233	14 使用料及び 賃借料	369	4 河川修繕費 1,432,309
			15 工事請負費	1,623,504	5 水防情報基盤緊急整備事業費 745,765
			負担金、補 19 助及び交付 金	181,375	(単独事業) 377,765
3 三保ダム管 理費	(本年度) 846,875	(諸収入) 718,149	2 給料	5,775	(事業費支弁職員 1人)
	(前年度) 945,367	(一般財源) 128,726	3 職員手当等	4,737	三保ダム管理費
	(比較) △98,492		4 共済費	1,992	
			9 旅費	124	
			11 需用費	108	
			13 委託料	834,126	
			14 使用料及び 賃借料	13	
4 河川改修費	(本年度) 16,493,518	(国庫支出金) 4,797,245	12 役務費	16,000	1 河川改修事業費 2,093,577
	(前年度) 16,731,985	(県債) 10,791,000	13 委託料	1,370,674	2 中小河川改修事業費 2,219,965
	(比較) △238,467	(諸収入) 16,650	14 使用料及び 賃借料	9,100	(公共事業)
		(一般財源) 888,623	15 工事請負費	5,851,740	3 小規模河川改修事業費 529,000
				(公共事業)	
				4 都市基盤河川改修費 1,297,000	

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			17 公有財産購入費	4,077,900	(公共事業)
			19 負担金、補助及び交付金	4,817,252	5 河川関係国直轄事業負担金 3,200,000
			22 補償、補填及び賠償金	350,852	6 河川高潮対策費 359,000 (公共事業)
					7 総合治水対策特定河川事業費 6,598,326 (公共事業)
					8 河川再生事業費 141,000 (公共事業)
					9 受託河川事業費 16,650
					10 水路機能回復事業費 39,000
5 河川公共事業事務費	(本年度) 319,316 (前年度) 330,400 (比較) △11,084	(国庫支出金) 152,456 (県債) 161,000 (諸収入) 2,150 (一般財源) 3,710	2 給料	93,293	(事業費支弁職員 26人)
			3 職員手当等	92,458	1 河川環境整備事業費 1,750
			4 共済費	31,383	2 水防情報基盤緊急整備事業費 18,000
			7 賃金	11,258	3 中小河川改修事業費 108,900
			9 旅費	4,900	4 小規模河川改修事業費 26,000
			11 需用費	53,269	5 河川高潮対策費 16,000
			12 役務費	13,227	6 総合治水対策特定河川事業費 139,000
			13 委託料	492	7 河川再生事業費 9,000
			14 使用料及び賃借料	17,602	8 受託河川事業費 666
			18 備品購入費	1,434	
6 水防費	(本年度) 60,200 (前年度) 48,833 (比較) 11,367	(諸収入) 9 (一般財源) 60,191	1 報酬	76	1 水防施設維持費 57,800
			9 旅費	5	2 水防協議会費 900
			11 需用費	8,271	3 水防演習費 1,500

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	17,724	
			13 委託料	32,870	
			14 使用料及び 賃借料	1,007	
			19 負担金、補 助及び交付 金	247	
7 海岸保全費	(本年度) 1,307,287 (前年度) 1,352,741 (比 較) △45,454	(国庫支出金) 163,500 (県債) 707,000 (使用料及び 手数料) 42,349 (諸収入) 103,500 (一般財源) 290,938	8 報償費	170	1 海岸維持管理費 12,739
			11 需用費	19,873	2 海岸補修費 229,000
			12 役務費	19,234	3 海岸高潮対策費 1,046,000
			13 委託料	191,240	(単独事業) 719,000
			14 使用料及び 賃借料	70	(公共事業) 327,000
			15 工事請負費	1,075,800	4 海岸環境整備事業費 18,500
			18 備品購入費	900	5 相模湾沿岸海岸保全推進費 1,048
8 海岸保全公 共事業事務 費	(本年度) 17,000 (前年度) 12,000 (比 較) 5,000	(国庫支出金) 8,500 (県債) 8,000 (一般財源) 500	2 給料	4,969	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	4,925	海岸高潮対策費
			4 共済費	1,666	
			9 旅費	200	
			11 需用費	4,461	
			12 役務費	472	
			14 使用料及び 賃借料	307	
河川海岸費 計	(本年度) 22,023,911 (前年度) 21,873,890	(国庫支出金) 5,330,175 (県債) 13,661,000			



10款 土木費 3項 河川海岸費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 150,021	千円 (使用料及び 手数料) 600,693 (財産収入) 14,970 (諸収入) 956,945 (一般財源) 1,460,128		千円	千円

10款 土木費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 砂防維持費	千円 (本年度) 231,418 (前年度) 234,642 (比較) △3,224	千円 (県債) 114,000 (使用料及び 手数料) 4,140 (諸収入) 15,000 (一般財源) 98,278	11 需用費	千円 19,727	千円 1 砂防計画調査費 5,493 2 急傾斜地計画調査費 10,617 3 総合土砂災害対策調査費 3,732 4 砂利採石等指導監督費 314 5 砂防維持管理費 22,391 6 海岸緑地維持管理費 43,172 7 急傾斜地維持管理費 10,093 8 砂防施設改良費 38,000 9 急傾斜地施設改良費 75,000 10 砂防環境整備費 22,606
			12 役務費	36,219	
			13 委託料	44,532	
			14 使用料及び 賃借料	4,624	
			15 工事請負費	119,000	
			16 原材料費	100	
			18 備品購入費	90	
			負担金、補 19 助及び交付 金	7,126	
2 砂防施設等 新設改良費	千円 (本年度) 9,782,014 (前年度) 10,556,705 (比較) △774,691	千円 (国庫支出金) 3,458,152 (県債) 4,655,000 (諸収入) 1,139,285 (一般財源) 529,577	11 需用費	8,900	千円 1 防災砂防事業費 447,163 2 通常砂防事業費 2,413,280 (公共事業) 3 地すべり対策事業費 349,421 (単独事業) 16,000 (公共事業) 333,421 4 海岸緑地整備事業費 120,000 5 急傾斜地崩壊対策事業費 6,452,150 (単独事業) 1,216,000
			12 役務費	8,050	
			13 委託料	1,784,521	
			14 使用料及び 賃借料	13,790	
			15 工事請負費	7,865,903	
			17 公有財産購 入費	77,350	

10款 土木費 4項 砂防費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			22 補償、補填 及び賠償金	23,500	(公共事業) 5,236,150
3 砂防公共事 業事務費	(本年度) 272,570	(国庫支出金) 123,902	2 給料	79,620	(事業費支弁職員 22人)
	(前年度) 318,068	(県債) 119,000	3 職員手当等	78,907	1 通常砂防事業費 92,720
	(比 較) △45,498	(諸収入) 27,225	4 共済費	26,820	2 地すべり対策事業費 19,000
		(一般財源) 2,443	7 賃金	9,526	3 急傾斜地崩壊対策事業費 160,850
			9 旅費	3,480	
			11 需用費	39,676	
			12 役務費	13,079	
			14 使用料及び 賃借料	21,462	
砂防費計	(本年度) 10,286,002 (前年度) 11,109,415 (比 較) △823,413	(国庫支出金) 3,582,054 (県債) 4,888,000 (使用料及び 手数料) 4,140 (諸収入) 1,181,510 (一般財源) 630,298			

10款 土木費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 港湾管理費	(本年度) 393,219	(国庫支出金) 2,800	1 報酬	266	1 港湾維持管理費 265,931
	(前年度) 397,960	(県債) 120,000	8 報償費	95	(1) 指定管理費 173,714
	(比 較) △4,741	(使用料及び 手数料) 540,591	9 旅費	62	(2) 維持管理費 92,217
		(財産収入) 7,724	11 需用費	8,233	2 港湾統計調査等事業費 2,980
					3 港湾審議会費 308
					4 港湾施設整備費 114,000
					5 港湾環境整備事業費 10,000

10款 土木費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 2,115	12 役務費	6,917	
		(一般財源) △280,011	13 委託料	265,579	
			14 使用料及び 賃借料	12,387	
			15 工事請負費	99,500	
			負担金、補 19 助及び交付 金	180	
2 港湾新設改良費	(本年度) 845,660 (前年度) 862,809 (比較) △17,149	(国庫支出金) 227,305 (県債) 615,000 (一般財源) 3,355	13 委託料	23,260	1 港湾修築費 289,000 2 港湾改修費 556,660 (公共事業)
			15 工事請負費	822,400	
3 港湾公共事業事務費	(本年度) 16,600 (前年度) 17,400 (比較) △800	(国庫支出金) 6,939 (県債) 9,000 (一般財源) 661	2 給料	4,850	(事業費支弁職員 1人) 港湾改修費
			3 職員手当等	4,807	
			4 共済費	1,631	
			9 旅費	350	
			11 需用費	4,011	
			12 役務費	740	
			14 使用料及び 賃借料	211	
港湾費計	(本年度) 1,255,479 (前年度) 1,278,169 (比較) △22,690	(国庫支出金) 237,044 (県債) 744,000 (使用料及び 手数料) 540,591 (財産収入) 7,724 (諸収入) 2,115 (一般財源) △275,995			

10款 土木費 6項 都市行政費

10款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 都市対策費	(本年度) 201,040	(国庫支出金) 6,300	7 賃金	250	1 都市政策推進費 1,160
	(前年度) 473,789	(一般財源) 194,740	8 報償費	1,536	2 都市情報システム推進費 10,697
	(比較) △272,749		9 旅費	50	3 かながわ都市マスタープラン推進費 2,800
			11 需用費	4,068	4 まちづくり推進費 5,596
			13 委託料	109,641	5 交通関係連絡調整費 844
			14 使用料及び 賃借料	4,357	6 総合都市交通体系整備推進費 117,093
			19 負担金、補 助及び交付 金	81,138	7 県央・湘南都市圏整備構想推進費 57,450
					(1) 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 52,950
2 建築指導費	(本年度) 256,159	(国庫支出金) 44,603	1 報酬	2,014	1 建築審査会費 1,891
	(前年度) 275,819	(使用料及び 手数料) 381,637	4 共済費	6	2 建物関係指導費 183,106
	(比較) △19,660	(諸収入) 3,437	7 賃金	11,380	3 建築士法関係費 3,903
		(一般財源) △173,518	8 報償費	543	4 建築物統計調査費 3,791
			9 旅費	913	5 建築物防災対策費 10,752
			11 需用費	12,626	6 優良建築物奨励費 840
			12 役務費	47,337	7 宅地建物取引業審議会費 479
			13 委託料	149,812	8 宅地建物関係指導費 51,397
			14 使用料及び 賃借料	23,008	

10款 土木費 6項 都市行政費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	235	
			19 負担金、補助及び交付金	8,285	
都市行政費計	(本年度) 457,199 (前年度) 749,608 (比較) △292,409	(国庫支出金) 50,903 (使用料及び手数料) 381,637 (諸収入) 3,437 (一般財源) 21,222			

10款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 都市計画総務費	(本年度) 114,186 (前年度) 191,443 (比較) △77,257	(国庫支出金) 46,580 (使用料及び手数料) 46,479 (一般財源) 21,127	1 報酬	3,639	(事業費支弁職員 2人)
			2 給料	10,017	1 都市計画審議会費 5,471
			3 職員手当等	9,928	2 公園等審査会費 254
			4 共済費	3,345	3 屋外広告物指導監督費 8,483
			7 賃金	2,354	4 都市計画調査費 11,000
			8 報償費	170	5 都市計画推進費 22,091
			9 旅費	811	6 市町村都市計画事業指導監督費 46,580
			11 需用費	29,709	7 開発審査会費 1,995
			12 役務費	5,257	8 開発許可関係指導費 3,512
			13 委託料	24,280	9 全国みどりの愛護のつどい開催費 14,800
			14 使用料及び賃借料	2,594	
			19 負担金、補助及び交付金	22,082	

10款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 都市整備費	(本年度) 4,712,507	(国庫支出金) 1,870,141	13 委託料	516	1 都市整備推進費 1,005
	(前年度) 5,153,185	(県債) 2,674,000	負担金、補 19 助及び交付 金	4,711,991	2 都市再開発事業費 3,335,000 (公共事業)
	(比 較) △440,678	(諸収入) 94,500			3 都市整備関連道路整備事業負担 金 230,627
		(一般財源) 73,866			4 組合等区画整理事業費補助 174,825 (公共事業)
					5 緊急地方道路（土地区画整理） 整備事業費 215,050
					6 神奈川東部方面線整備費補助 756,000
3 公園費	(本年度) 4,981,008	(国庫支出金) 491,050	4 共済費	20	1 公園緑地等維持管理費 1,862,623
	(前年度) 5,472,160	(県債) 2,552,000	7 賃金	4,000	(1) 指定管理費 1,612,397 (2) 維持管理費 250,226
	(比 較) △491,152	(使用料及び 手数料) 184,636	8 報償費	6,146	2 公園緑地等調査費 4,150
		(財産収入) 85	11 需用費	132,793	3 邸園文化圏再生構想推進費 3,000
		(諸収入) 6,010	12 役務費	38,357	4 公園整備費 1,948,671
		(一般財源) 1,747,227	13 委託料	2,102,358	5 都市公園整備費 1,100,000 (公共事業)
			14 使用料及び 賃借料	9,051	6 海洋総合文化ゾーン体験学習施 設等特定事業費 62,564
			15 工事請負費	2,150,050	
			17 公有財産購 入費	470,819	
			18 備品購入費	4,600	
			負担金、補 19 助及び交付 金	2,450	
		22 補償、補填 及び賠償金	60,364		
4 都市計画公 共事業事務 費	(本年度) 53,525	(国庫支出金) 24,459	2 給料	12,668	(事業費支弁職員 3人)
	(前年度) 58,620	(県債) 25,000	3 職員手当等	19,440	1 組合等区画整理事業費補助 5,175

10款 土木費 7項 都市計画費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △5,095	千円 (一般財源) 4,066	4 共済費	千円 4,289	2 緊急地方道路（土地区画整理） 整備事業費 4,950
			7 賃金	2,598	3 都市公園整備費 43,400
			9 旅費	1,870	
			11 需用費	6,891	
			12 役務費	1,295	
			14 使用料及び 賃借料	4,474	
都市計画費 計	(本年度) 9,861,226 (前年度) 10,875,408 (比較) △1,014,182	(国庫支出金) 2,432,230 (県債) 5,251,000 (使用料及び 手数料) 231,115 (財産収入) 85 (諸収入) 100,510 (一般財源) 1,846,286			

10款 土木費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 下水道総務 費	千円 (本年度) 5,438,651 (前年度) 5,642,183 (比較) △203,532	千円 (国庫支出金) 19,000 (一般財源) 5,419,651	2 給料	千円 5,555	(事業費支弁職員 1人) 1 下水道事業啓発指導費 145
			3 職員手当等	5,505	2 市町村下水道事業指導監督費 19,000
			4 共済費	1,860	3 公共下水道事業費補助 302,400
			9 旅費	400	4 広域公共下水道事業費補助 1,613
			11 需用費	5,723	5 日本下水道事業団補助金 5,830
			13 委託料	3,600	6 流域下水道事業会計繰出金 5,106,063
					7 職員提案事業推進費 3,600

10款 土木費 8項 下水道費 9項 住宅費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			14 使用料及び 賃借料	102	
			19 負担金、補 助及び交付 金	309,843	
			28 繰出金	5,106,063	

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 住宅総務費	(本年度) 5,704,225	(国庫支出金) 116,346	3 職員手当等	6,076	1  かながわ住宅計画推進費 12,765
	(前年度) 5,522,133	(使用料及び 手数料) 865,661	4 共済費	3	2  借上公共賃貸住宅管理費 1,391,731
	(比 較) 182,092	(一般財源) 4,722,218	7 賃金	75	(1) 指定管理費 39,426
			8 報償費	818	(2) 運営管理費 1,352,305
			9 旅費	432	3  市町村等住宅事業指導監督費 20,261
			11 需用費	6,262	4  災害時応急仮設住宅建設対策費 200
			12 役務費	708	5  県営住宅管理事業会計繰出金 3,765,504
			13 委託料	62,416	6  都市用地対策事業会計繰出金 513,764
			14 使用料及び 賃借料	1,342,717	住宅用地事業費繰出金
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,450	
		28 繰出金	4,279,268		
2 住宅振興対 策費	(本年度) 1,244,325	(国庫支出金) 285,348	3 職員手当等	3,858	1  特定優良賃貸住宅家賃対策費補 助 520,411
	(前年度) 1,220,913	(一般財源) 958,977	4 共済費	6	2  高齢者向け優良賃貸住宅家賃対 策費補助 90,090
	(比 較) 23,412		7 賃金	866	3  借上公共賃貸住宅建設資金利子 補給費 12,281
			9 旅費	310	4  県住宅供給公社借上公共賃貸住 宅家賃対策費補助 2,013



10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	4,341	5 県住宅供給公社賃貸住宅建設資金等利子補給費 619,530
			12 役務費	600	
			13 委託料	2,778	
			14 使用料及び 賃借料	123	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,231,443	
3 公営住宅整備費	(本年度) 4,986,326 (前年度) 6,017,373 (比較) △1,031,047	(国庫支出金) 1,655,975 (県債) 2,963,000 (一般財源) 367,351	3 職員手当等	5,376	1 公営住宅整備事業費 4,267,676 (公共事業)
			4 共済費	10	2 公営住宅整備事務費 244,174 (公共事業)
			7 賃金	3,416	3 公営住宅建替推進事業費 182,310
			9 旅費	1,520	4 公営住宅借上事業費 292,166
			11 需用費	15,718	
			12 役務費	32,641	
			13 委託料	316,687	
			14 使用料及び 賃借料	293,855	
			15 工事請負費	4,022,985	
			17 公有財産購 入費	150,852	
			19 負担金、補 助及び交付 金	29,418	
			22 補償、補填 及び賠償金	113,848	
住宅費計	(本年度) 11,934,876 (前年度) 12,760,419 (比較) △825,543	(国庫支出金) 2,057,669 (県債) 2,963,000 (使用料及び 手数料) 865,661			

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 6,048,546			
		(財産収入) 37,120			1 株式配当金 37,120
		(繰入金) 72,173			2 流域下水道事業会計繰入金 72,173
		(諸収入) 696,357			3 県道路公社貸付金返納 20,000
		(一般財源) △805,650			4 川崎駅東口再開発資金貸付金返納 144,300
					5 横浜新都市センター(株)貸付金返納 400,000
					6 住宅資金市町村貸付金返納 6,557
					7 土木工事委託金等精算金 500
					8 株式会社横浜みなとみらい二十一清算分配金 125,000

11款 警察費 1項 警察管理費

11款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 公安委員会 費	千円 (本年度) 27,456	千円 (一般財源) 27,456	1 報酬	21,960	1 委員報酬 委員 5人 21,960
	(前年度) 27,956		8 報償費	4,130	2 委員会運営費 5,496
	(比較) △500		9 旅費	452	
			10 交際費	200	
			11 需用費	699	
			12 役務費	15	
2 警察本部費	(本年度) 182,602,001	(国庫支出金) 642,800	1 報酬	2,572,600	1 給与費 169,325,888 17,094人
	(前年度) 185,358,633	(県債) 3,620,000	2 給料	67,014,826	2 非常勤職員報酬 2,572,600
	(比較) △2,756,632	(財産収入) 1,357	3 職員手当等	77,972,066	3 旅費 361,533
		(諸収入) 646,250	4 共済費	24,337,696	4 警察管理運営費 3,611,567
		(一般財源) 177,691,594	5 災害補償費	1,300	5 電子計算組織運営費 3,197,132
			7 賃金	30,000	6 電話維持費 2,214,424
			8 報償費	217,843	7 留置場運営費 564,487
			9 旅費	361,533	8 警察広報費 30,445
			10 交際費	1,870	9 交際費 1,870
			11 需用費	2,569,324	10 表彰、ほう賞等関係費 160,889
			12 役務費	2,663,015	11 教養費 47,332
			13 委託料	1,412,812	12 警察職員慶弔金 31,084
			14 使用料及び 賃借料	3,258,737	13 健康管理費 475,350
					14 保養所運営費 7,400

11款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	112,849	
			18 備品購入費	47,307	
			19 負担金、補助及び交付金	27,023	
			21 貸付金	1,200	
3 装備費	(本年度) 3,413,195 (前年度) 3,388,958 (比較) 24,237	(国庫支出金) 318,000 (財産収入) 2,215 (諸収入) 2,971 (一般財源) 3,090,009	11 需用費	3,016,838	1 車両維持費 1,655,127
			12 役務費	89,731	2 車両整備費 154,913
			13 委託料	14,778	3 装備及び被服調製費 1,307,573
			14 使用料及び賃借料	165,246	4 船舶維持費 51,690
			17 公有財産購入費	40,247	5 ヘリコプター維持費 243,892
			18 備品購入費	80,783	
			19 負担金、補助及び交付金	5,572	
4 警察施設費	(本年度) 4,040,462 (前年度) 2,514,843 (比較) 1,525,619	(国庫支出金) 361,140 (県債) 3,323,000 (使用料及び手数料) 27,426 (諸収入) 278,468 (一般財源) 50,428	11 需用費	132,000	1 警察施設維持修繕費 132,000
			13 委託料	80,607	2 警察施設各所営繕費 638,000
			15 工事請負費	3,621,492	3 警察施設整備費 3,064,099
			17 公有財産購入費	193,260	(1) 港北警察署新築工事費 2,028,000
			19 負担金、補助及び交付金	13,103	(2) 金沢警察署新築工事費 186,000
					(3) 交番新築工事費 109,099
					(4) 綾瀬地区警察活動拠点(仮称)整備費 59,000
					(5) 運転免許試験場コース整備工事費 682,000
					4 警察施設分割購入費 206,363
5 運転免許費	(本年度) 3,411,616 (前年度) 2,852,359	(使用料及び手数料) 7,935,724 (諸収入) 8,477	8 報償費	862	1 自動車運転免許試験場運営費 1,819,573
			11 需用費	1,099,724	2 自動車運転免許関係講習費 1,592,043

11款 警察費 1項 警察管理費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 559,257	千円 (一般財源) △4,532,585	12 役務費	千円 38,251	千円
			13 委託料	1,645,624	
			14 使用料及び 賃借料	627,155	
<b>警察管理費 計</b>	(本年度) 193,494,730 (前年度) 194,142,749 (比較) △648,019	(国庫支出金) 1,321,940 (県債) 6,943,000 (使用料及び 手数料) 7,963,150 (財産収入) 3,572 (諸収入) 936,166 (一般財源) 176,326,902			

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 一般活動費	千円 (本年度) 825,405 (前年度) 906,905 (比較) △81,500	千円 (国庫支出金) 35,000 (諸収入) 561 (一般財源) 789,844	8 報償費	千円 20,948	千円 1 活動報償費 23,712
			11 需用費	102,964	2 各種警戒経費 123,650
			12 役務費	10,845	3 大災害対策費 22,513
			13 委託料	5,399	4 通信指令設備等維持管理費 655,530
			14 使用料及び 賃借料	647,632	
			18 備品購入費	36,094	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,523	
2 刑事警察費	(本年度) 876,384 (前年度) 835,915 (比較) 40,469	(国庫支出金) 209,000 (使用料及び 手数料) 239,111	8 報償費	274,946	1 捜査費 120,000
			11 需用費	137,616	2 刑事警察活動費 708,388
					3 防犯協会連合会補助金 30,705

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 428,273	12 役務費	21,983	4 (財)神奈川県暴力追放推進センター補助金 14,564
			13 委託料	47,697	5 スーパー防犯灯維持管理費 2,727
			14 使用料及び 賃借料	318,055	
			15 工事請負費	8,681	
			18 備品購入費	19,171	
			負担金、補 19 助及び交付 金	48,235	
3 交通指導取締費	(本年度) 7,340,182 (前年度) 7,986,885 (比較) △646,703	(国庫支出金) 1,549,521 (県債) 1,840,000 (使用料及び 手数料) 2,942,831 (諸収入) 82,073 (一般財源) 925,757	8 報償費	30,348	1 交通警察活動費 1,470,121
			11 需用費	859,402	2 交通安全教育費 74,957
			12 役務費	167,940	3 学童等交通誘導員運営費補助 64,195
			13 委託料	2,214,445	4 交通指導員運営費補助 26,915
			14 使用料及び 賃借料	438,564	5 交通安全センター運営費 15,958
			15 工事請負費	3,468,515	6 パーキング・メーター等維持管理費 277,599
			18 備品購入費	29,392	7 交通安全施設維持管理費 1,047,781
			負担金、補 19 助及び交付 金	129,536	8 交通安全施設整備費 4,358,564
			償還金、利 23 子及び割引 料	2,040	9 緊急交通路確保対策費 4,092
警察活動費 計	(本年度) 9,041,971 (前年度) 9,729,705 (比較) △687,734	(国庫支出金) 1,793,521 (県債) 1,840,000 (使用料及び 手数料) 3,181,942 (諸収入) 82,634 (一般財源) 2,143,874			

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (諸収入) 2,621,337 (一般財源) △2,621,337		千円	千円 放置違反金収入

12款 教育費 1項 教育総務費

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 教育委員会 費	千円 (本年度) 25,066	千円 (一般財源) 25,066	1 報酬	21,960	1 教育委員報酬 委員 5人 21,960
	(前年度) 25,136		9 旅費	535	2 委員会運営費 3,106
	(比較) △70		10 交際費	50	
			14 使用料及び 賃借料	40	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,481	
2 事務局費	(本年度) 11,689,864	(国庫支出金) 8,027	1 報酬	783,139	1 給与費 844人 9,739,318
	(前年度) 11,758,428	(使用料及び 手数料) 78,746	2 給料	4,104,390	2 非常勤職員報酬 886,817
	(比較) △68,564	(財産収入) 95	3 職員手当等	4,236,588	3 臨時職員雇用費 8,028
		(諸収入) 18,580	4 共済費	1,505,598	4 旅費 35,827
		(一般財源) 11,584,416	7 賃金	8,028	5 事務局運営費 133,461
			8 報償費	7,881	6 表彰事業費 1,152
			9 旅費	36,520	7 広報事業費 13,632
			10 交際費	160	8 一般調査統計費 461
			11 需用費	63,206	9 公立文教施設指導事務費 2,323
			12 役務費	3,892	10 地震防災対策推進費 5,777
			13 委託料	552,373	11 かながわ教育ビジョン推進事業 費 980
			14 使用料及び 賃借料	14,210	12 教職員慶弔金 102,432
			18 備品購入費	2,250	13 教職員公舎管理費 5,630
			19 負担金、補 助及び交付 金	371,599	14 住宅建設資金債権管理事業費 1,388
					15 教職員福利厚生補助金 370,243
				16 教職員健康診断費 378,027	
				17 教育事務所運営費 3,961	
				18 給与事務所運営費 407	



12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	22 補償、補填 及び賠償金	千円 30	千円
3 教職員人事 費	(本年度) 63,650	(使用料及び 手数料) 45,826	8 報償費	6,575	1 人事給与管理事務費 33,599
	(前年度) 61,709	(諸収入) 2,000	11 需用費	36,072	2 教職員採用試験関係費 11,917
	(比較) 1,941	(一般財源) 15,824	12 役務費	1,538	3 教職員免許状交付事務費 10,906
			13 委託料	8,606	4 教職員確保育成費 7,228
			14 使用料及び 賃借料	5,846	
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,013	
4 教育指導費	(本年度) 3,249,728	(国庫支出金) 515,128	1 報酬	415,692	1 教育番組制作費 10,498
	(前年度) 3,257,392	(諸収入) 236,319	4 共済費	8,368	2 教育課程研究費 81,076
	(比較) △7,664	(一般財源) 2,498,281	8 報償費	64,766	3 教科等研修会費 2,128
			9 旅費	4,464	4 教科研究会等補助金 1,370
			11 需用費	61,797	5 特別支援教育振興費 28,662
			12 役務費	70,223	6 訪問教育事業費 2,428
			13 委託料	946,849	7 生徒指導対策費 11,019
			14 使用料及び 賃借料	102,556	8 学校不適応対策推進費 73,799
			19 負担金、補 助及び交付 金	40,923	9 いじめ対策推進事業費 364,959
			21 貸付金	1,532,848	10 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育 推進事業費 1,200
			23 償還金、利 子及び割引 料	1,242	11 交通安全教育推進事業費 2,180
					12 ふれあい教育推進事業費 1,030
					13 県立ふれあいの村指定管理費 442,974
					14 人権教育推進事業費 24,066
				15 指導研究調査諸費 379,110	
				16 学習状況調査実施費 9,321	
				17 部活動奨励事業費 36,128	
				18 部活動等安全対策費 3,937	
				19 神奈川県高等学校総合文化祭開 催費補助 1,994	
				20 奨学金貸付等事業費 1,551,267	

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					(1) 奨学金貸付金 1,432,128 (2) 奨学金事務費 18,419 (3) 緊急経済対策特別奨学金貸付金 100,720 21 学校評議員推進事業費 2,552 22 教育委員会ネットワーク運営費 124,296 23 県立学校事務改善費 93,734
5 教育財産管理費	(本年度) 1,843,853	(県債) 971,000	11 需用費	381,315	1 保険料 11,719
	(前年度) 2,728,328	(財産収入) 20	12 役務費	72,535	2 土地建物借上料 80,441
	(比較) △884,475	(寄附金) 30,000	13 委託料	1,080,024	3 教育施設維持修繕費 270,300
		(繰入金) 15,000	14 使用料及び賃借料	80,514	4 教育施設環境整備費 105,886
		(諸収入) 3,474	15 工事請負費	199,445	5 電気工作物等保安業務委託費 378,549
		(一般財源) 824,359	25 積立金	30,020	6 教育施設各所営繕費 919,230
					7 教育財産有効活用促進事業費 1,578
					8 県立高校跡地管理活用事業費 46,130 9 まなびや基金積立金 30,020
6 総合教育センター費	(本年度) 178,280	(国庫支出金) 59	8 報償費	8,662	1 維持運営費 87,776
	(前年度) 187,453	(諸収入) 583	9 旅費	1,279	2 研修研究等事業費 88,210
	(比較) △9,173	(一般財源) 177,638	11 需用費	59,264	3 教育相談事業費 2,005
			12 役務費	21,609	4 職業能力アセスメント事業費 289
			13 委託料	28,403	
			14 使用料及び賃借料	58,503	
			19 負担金、補助及び交付金	560	
教育総務費計	(本年度) 17,050,441	(国庫支出金) 523,214			
	(前年度) 18,018,446	(県債) 971,000			

12款 教育費 1項 教育総務費 2項 小学校費 3項 中学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) △968,005	千円 (使用料及び 手数料) 124,572 (財産収入) 115 (寄附金) 30,000 (繰入金) 15,000 (諸収入) 260,956 (一般財源) 15,125,584		千円	千円

12款 教育費 2項 小学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教職員費	千円 (本年度) 237,272,117 (前年度) 245,785,376 (比較) △8,513,259	千円 (国庫支出金) 56,913,673 (県債) 7,500,000 (諸収入) 23,018 (一般財源) 172,835,426	1 報酬	千円 2,042,805	千円 1 給与費 234,595,595 24,364人
			2 給料	102,346,294	2 非常勤職員報酬 2,114,289
			3 職員手当等	97,638,470	3 旅費 562,233
			4 共済費	34,682,315	
			9 旅費	562,233	

12款 教育費 3項 中学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教職員費	千円 (本年度) 132,209,331 (前年度) 134,135,704 (比較) △1,926,373	千円 (国庫支出金) 31,529,917 (県債) 3,700,000 (諸収入) 10,975 (一般財源) 96,968,439	1 報酬	千円 1,131,706	千円 1 給与費 130,462,787 12,965人
			2 給料	56,864,160	2 非常勤職員報酬 1,184,941
			3 職員手当等	54,278,833	3 旅費 561,603
			4 共済費	19,373,029	
			9 旅費	561,603	

12款 教育費 4項 高等学校費

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 高等学校総務費	千円 (本年度) 3,652,516	千円 (国庫支出金) 12,330	8 報償費	4,327	1 維持運営費 3,374,182
	(前年度) 3,583,034	(諸収入) 169,170	11 需用費	2,694,462	2 中等教育学校維持運営費 18,335
	(比較) 69,482	(一般財源) 3,471,016	12 役務費	525,635	3 備品等整備費 155,000
			13 委託料	189,562	4 入学選抜実施費 35,626
			14 使用料及び賃借料	83,709	5 中等教育学校入学選抜実施費 4,133
			18 備品購入費	139,192	6 新しいタイプの高校等整備関係費 48,890
			19 負担金、補助及び交付金	15,529	7 授業料徴収システム推進費 16,350
			23 償還金、利子及び割引料	100	
2 高等学校職員費	(本年度) 95,585,167	(国庫支出金) 293	1 報酬	2,871,970	1 給与費 92,162,924 8,633人
	(前年度) 98,057,403	(県債) 2,400,000	2 給料	41,294,967	2 非常勤職員報酬 2,957,946
	(比較) △2,472,236	(使用料及び手数料) 12,666,960	3 職員手当等	38,389,242	3 臨時職員雇用費 6,067
		(諸収入) 3,511	4 共済費	12,564,691	4 旅費 458,230
		(一般財源) 80,514,403	7 賃金	6,067	
			9 旅費	458,230	
3 定時制高等学校職員費	(本年度) 5,915,748	(使用料及び手数料) 139,211	1 報酬	329,754	1 給与費 5,558,953 542人
	(前年度) 6,152,895	(諸収入) 301	2 給料	2,269,386	2 非常勤職員報酬 339,482
	(比較) △237,147	(一般財源) 5,776,236	3 職員手当等	2,602,542	3 旅費 17,313
			4 共済費	696,753	
			9 旅費	17,313	

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
4 教育振興費	千円 (本年度) 2,487,522	千円 (国庫支出金) 21,261	1 報酬	千円 11,782	1 産業教育審議会費 638
	(前年度) 2,537,879	(財産収入) 130,925	4 共済費	57	2 特色ある高校づくり推進事業費 904,176
	(比較) △50,357	(諸収入) 1,124,205	8 報償費	16,178	3 高等学校情報教育推進事業費 722,364
		(一般財源) 1,211,131	9 旅費	2,352	4 職業教育推進事業費 41,142
			11 需用費	265,731	5 職業教育設備整備費 550,220
			12 役務費	29,295	6 職業教育実験実習費 198,181
			13 委託料	48,591	7 家庭科教育設備整備費 648
			14 使用料及び 賃借料	1,803,819	8 理科教育設備整備費 6,522
			15 工事請負費	44,527	9 定時制教育教科書給与費 10,857
			18 備品購入費	212,908	10 図書整備費 41,274
			19 負担金、補 助及び交付 金	52,282	11 公私立学校協調事業費 11,500
5 学校建設費	(本年度) 7,141,961	(国庫支出金) 1,175,984	11 需用費	31,243	1 高等学校施設整備工事費 5,716,800
	(前年度) 7,019,061	(県債) 4,629,000	12 役務費	38,314	(1) 西湘高校整備工事費 558,000
	(比較) 122,900	(一般財源) 1,336,977	13 委託料	355,375	(2) 大清水高校整備工事費 350,000
			14 使用料及び 賃借料	1,132,561	(3) 相模大野高校整備工事費 729,000
			15 工事請負費	5,584,468	(4) 座間総合高校整備工事費 541,200 (名称変更)
					(5) 吉田島農林高校整備工事費 575,000
				(6) 小田原高校整備工事費 434,300	
				(7) 西湘高校整備工事費 (第3期) 340,000	
				(8) 厚木清南高校整備工事費 44,400	

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
					(9) 川崎工業高校整備工事費 274,000
					(10) 海洋科学高校整備工事費 282,000
					(11) 大清水高校整備工事費（第2期） 150,000
					(12) 小田原総合ビジネス高校整備工事費（第2期） 269,700
					(13) 相武台高校整備工事費 298,200
					(14) 弥栄高校整備工事費 67,700
					(15) 磯子工業高校整備工事費 233,700
					(16) 生田高校整備工事費 299,900
					(17) 横須賀工業高校整備工事費 210,600
					(18) 耐震化対策工事費 59,100
					2 高等学校施設整備工事設計調査費 172,800
					3 高等学校施設整備工事関連費 1,252,361
6 通信教育費	(本年度) 1,098,611 (前年度) 1,126,352 (比較) △27,741	(使用料及び 手数料) 48,602 (諸収入) 111 (一般財源) 1,049,898	1 報酬	79,429	1 給与費 100人 998,205
			2 給料	472,592	2 非常勤職員報酬 82,235
			3 職員手当等	382,445	3 旅費 2,305
			4 共済費	145,974	4 通信教育運営費 15,866
			8 報償費	10	
			9 旅費	2,305	
			11 需用費	13,740	
			12 役務費	301	
			14 使用料及び 賃借料	12	
			18 備品購入費	100	

12款 教育費 4項 高等学校費 5項 特別支援学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 1,703	千円
高等学校費 計	(本年度) 115,881,525 (前年度) 118,476,624 (比較) △2,595,099	(国庫支出金) 1,209,868 (県債) 7,029,000 (使用料及び 手数料) 12,854,773 (財産収入) 130,925 (諸収入) 1,297,298 (一般財源) 93,359,661			

12款 教育費 5項 特別支援学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 特別支援学 校費	千円 (本年度) 47,673,789 (前年度) 46,269,624 (比較) 1,404,165	千円 (国庫支出金) 6,700,856 (県債) 2,011,000 (使用料及び 手数料) 14 (諸収入) 19,322 (一般財源) 38,942,597	1 報酬	千円 1,075,710	1 給与費 4,450人 43,128,711
			2 給料	19,916,013	2 非常勤職員報酬 1,142,286
			3 職員手当等	16,848,576	3 旅費 164,388
			4 共済費	6,430,698	4 維持運営費 1,304,723
			7 賃金	268	5 就学奨励費 476,747
			8 報償費	511	6 特別支援学校施設整備費 3,616
			9 旅費	164,388	7 特別支援学校設備整備費 86,118
			11 需用費	495,051	8 相模原方面特別支援学校用地整 備事業費 13,400
			12 役務費	59,333	9 相模原方面特別支援学校整備工 事費 100,000
			13 委託料	775,485	10 相模原方面特別支援学校新築工 事費 685,500
			14 使用料及び 賃借料	39,477	11 横須賀方面特別支援学校整備工 事費 568,300

12款 教育費 5項 特別支援学校費 6項 社会教育費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			15 工事請負費	1,321,311	
			18 備品購入費	47,666	
			19 負担金、補助及び交付金	497,860	
			22 補償、補填及び賠償金	1,442	

12款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 社会教育振興費	(本年度) 88,332	(国庫支出金) 28,952	1 報酬	1,330	1 生涯学習審議会等運営費 1,560
	(前年度) 79,489	(諸収入) 9,850	8 報償費	7,547	2 生涯学習指導者養成費 1,673
	(比較) 8,843	(一般財源) 49,530	9 旅費	181	3 生涯学習調査指導費 2,800
			11 需用費	14,610	4 生涯学習推進事業費 16,239
			12 役務費	2,248	5 県立学校施設開放事業費 5,400
			13 委託料	16,875	6 家庭教育振興事業費 7,889
			14 使用料及び賃借料	7,426	7 放課後子ども教室推進事業費 37,771
			18 備品購入費	73	8 生涯学習情報センター事業費 15,000
			19 負担金、補助及び交付金	38,042	
	2 社会教育施設費	(本年度) 1,409,087	(使用料及び手数料) 150,223	4 共済費	14
(前年度) 1,430,366		(諸収入) 353,067	7 賃金	4,416	(1) 維持運営費 109,809
(比較) △21,279		(一般財源) 905,797	8 報償費	7,382	(2) 図書館事業費 35,599
			9 旅費	1,354	2 図書館情報ネットワーク推進事業費 77,350
			11 需用費	372,844	3 川崎図書館費 63,139
				(1) 維持運営費 34,100	
				(2) 図書館事業費 29,039	



12款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	112,579	4 近代美術館費 679,033
			13 委託料	486,672	(1) 維持運営費 81,300
			14 使用料及び 賃借料	405,400	(2) 美術館事業費 123,109
			18 備品購入費	16,122	(3) 美術作品整備費 7,740
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,304	(4) 教育普及事業費 2,816
					(5) 特定事業費 464,068
					5 金沢文庫費 49,013
					(1) 維持運営費 36,015
					(2) 金沢文庫事業費 12,998
					6 生命の星・地球博物館費 220,683
					(1) 維持運営費 188,398
					(2) 展示事業費 17,991
					(3) 調査研究事業費 6,604
					(4) 資料整備費 5,100
					(5) 学習支援事業費 2,590
					7 歴史博物館費 114,793
					(1) 維持運営費 80,114
					(2) 展示事業費 24,217
					(3) 調査研究事業費 650
					(4) 資料整備費 8,730
					(5) 学習支援事業費 1,082
					8 博物館情報システム整備費 59,668
3 文化財保護 費	(本年度) 183,701 (前年度) 186,975 (比較) △3,274	(国庫支出金) 7,640 (使用料及び 手数料) 3,867 (諸収入) 1,700 (一般財源) 170,494	1 報酬	1,330	1 文化財保護審議会費 1,500
			8 報償費	4,646	2 文化財調査費 14,184
			9 旅費	389	3 銃砲刀剣類登録事務費 942
			11 需用費	8,878	4 文化財啓発事業費 2,760
			12 役務費	3,400	5 世界遺産登録推進費 45,500
			13 委託料	11,911	6 指定文化財保存修理等補助金 104,815
					7 指定文化財保存管理奨励費 2,000
					8 埋蔵文化財センター維持管理費 12,000

12款 教育費 6項 社会教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 780	千円
			負担金、補 19 助及び交付 金	152,367	
<b>社会教育費 計</b>	(本年度) 1,681,120 (前年度) 1,696,830 (比較) △15,710	(国庫支出金) 36,592 (使用料及び 手数料) 154,090 (諸収入) 364,617 (一般財源) 1,125,821			

12款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 体育振興費	千円 (本年度) 306,578 (前年度) 354,398 (比較) △47,820	千円 (諸収入) 1,464 (一般財源) 305,114	1 報酬	千円 608	千円 1 スポーツ振興審議会費 689 2 体育指導費 3,175 3 体力づくり推進事業費 4,642 4 生涯スポーツ推進事業費 9,576 5 スポーツ縁日推進事業費 (県民 政策提案) 919 6 国民体育大会派遣費 121,924 7 総合体育大会等開催費 3,267 8 スポーツ団体及びスポーツ大会 等助成費 127,522 9 学校体育団体及び学校体育大会 助成費 26,678 10 広域スポーツセンター活動事業 費 8,186
			8 報償費	7,574	
			9 旅費	623	
			11 需用費	9,660	
			12 役員費	1,174	
			13 委託料	5,925	
			14 使用料及び 賃借料	831	
			負担金、補 19 助及び交付 金	280,183	
2 体育施設費	(本年度) 630,719 (前年度) 876,599 (比較) △245,880	(県債) 377,000 (使用料及び 手数料) 41,983 (諸収入) 6,551 (一般財源) 205,185	1 報酬	3,000	1 体育センター費 126,464 (1) 維持運営費 125,305 (2) 指導研究事業費 1,159 2 西湘地区体育センター維持運営 費 12,011 3 武道館費 16,097 (1) 維持運営費 13,377
			7 賃金	1,357	
			8 報償費	3,170	
			11 需用費	74,578	

12款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	22,364	(2) 指導事業費 2,720
			13 委託料	147,619	4 伊勢原射撃場維持管理費 6,944
			14 使用料及び 賃借料	2,588	5 伊勢原射撃場環境対策工事費 379,000
			15 工事請負費	373,800	6 相模湖漕艇場指定管理費 19,823
			18 備品購入費	2,233	7 スポーツ会館指定管理費 21,309
			19 負担金、補 助及び交付 金	10	8 山岳スポーツセンター指定管理 費 17,358
					9 県立スポーツ施設設備整備費 4,375
					10 宮ヶ瀬湖周辺スポーツ施設費 27,338
3 保健振興費	(本年度) 381,256 (前年度) 375,890 (比較) 5,366	(国庫支出金) 12 (一般財源) 381,244	1 報酬	244,746	1 学校医等報酬 247,880
			8 報償費	3,224	2 児童生徒等健康診断費 43,063
			11 需用費	917	3 児童生徒慢性疾患対策費 90,313
			12 役務費	4,695	
			13 委託料	127,323	
			14 使用料及び 賃借料	351	
4 保健給食事 業費	(本年度) 682,242 (前年度) 555,284 (比較) 126,958	(国庫支出金) 7,856 (諸収入) 544,197 (一般財源) 130,189	8 報償費	9,393	1 学校保健振興費 9,823
			9 旅費	252	2 学校環境衛生対策費 17,345
			11 需用費	3,565	3 学校保健研究調査費 1,092
			12 役務費	8,159	4 学校安全対策費 592,674
			13 委託料	59,479	5 県学校保健連合会運営費補助 4,422
			14 使用料及び 賃借料	1,522	6 学校給食振興費 2,114
			18 備品購入費	1,336	7 学校歯科保健指導費 3,192
					8 県立夜間定時制高校給食実施費 48,900
					9 市立夜間定時制高校給食費補助 2,680

12款 教育費 7項 保健体育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 598,536	千円
保健体育費 計	(本年度) 2,000,795	(国庫支出金) 7,868			
	(前年度) 2,162,171 (比較) △161,376	(県債) 377,000 (使用料及び 手数料) 41,983 (諸収入) 552,212 (一般財源) 1,021,732			
		(使用料及び 手数料) 748 (財産収入) 1,097,523 (諸収入) 4,086 (一般財源) △1,102,357			1 不動産売払等収入 1,097,523 2 広告等収入 4,834

12款 教育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 私立学校費	千円	千円		千円	千円
	(本年度) 51,076,965	(国庫支出金) 6,404,386	1 報酬	1,748	1 私立学校審議会費 2,436
	(前年度) 51,628,637 (比較) △551,672	(諸収入) 993 (一般財源) 44,671,586	7 賃金	1,069	2 私立学校指導等事務費 10,518 3 私立学校教職員等研修事業費 898
			8 報償費	1,908	4 私立学校経常費補助 46,419,712
			9 旅費	332	5 私立幼稚園特別支援教育費補助 1,039,192
			11 需用費	4,759	6 私立高等学校等生徒学費補助金 2,014,962
			12 役務費	509	7 私立専修学校高等課程生徒学費補助金 90,687
			13 委託料	3,269	8 私立学校生徒学費緊急支援事業費 44,835
			14 使用料及び 賃借料	661	9 私学団体助成費 7,100
					10 私立学校教職員退職金制度補助金 812,584

12款 教育費 8項 私学振興費 9項 大学費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明
			区分	金額 千円	
			負担金、補 19助及び交付 金	51,062,710	11 日本私立学校振興・共済事業団 補助金 582,330
					12 私立学校施設耐震診断調査費補 助 42,800
					13 私立学校振興資金利子補給費 3,609
					14 公私立学校協調事業費 5,168
					15 いじめ対策チーム運営費 134

12款 教育費 9項 大学費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明
			区分	金額 千円	
1 保健福祉大 学費	(本年度) 1,582,761	(国庫支出金) 21,066	1 報酬	103,311	1 保健福祉大学運営費 1,487,305
	(前年度) 1,724,989	(使用料及び 手数料) 690,456	4 共済費	3,619	(1) 維持運営費 500,794
	(比 較) △142,228	(諸収入) 5,831	7 賃金	42,239	(2) 教授等研究費 122,546
		(一般財源) 865,408	8 報償費	45,648	(3) 特定事業費 863,965
			9 旅費	30,201	2 実践教育センター運営費 95,456
			10 交際費	500	(1) 維持運営費 74,390
			11 需用費	265,162	(2) 研修事業費 21,066
			12 役務費	23,811	
			13 委託料	296,993	
			14 使用料及び 賃借料	95,009	
			17 公有財産購 入費	627,601	
			18 備品購入費	38,402	
			負担金、補 19助及び交付 金	10,265	

12款 教育費 9項 大学費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 外語短期大 学費	千円 (本年度) 79,199	千円 (使用料及び 手数料) 84,712	1 報酬	千円 39,477	千円 1 維持運営費 78,199 2 教授等研究費 1,000
	(前年度) 83,912	(諸収入) 438	4 共済費	1,968	
	(比 較) △4,713	(一般財源) △5,951	8 報償費	100	
			9 旅費	2,000	
			11 需用費	13,836	
			12 役務費	8,684	
			13 委託料	1,315	
			14 使用料及び 賃借料	11,199	
			負担金、補 19 助及び交付 金	620	
	大学費計	(本年度) 1,661,960	(国庫支出金) 21,066		
(前年度) 1,808,901		(使用料及び 手数料) 775,168			
(比 較) △146,941		(諸収入) 6,269 (一般財源) 859,457			
		(諸収入) 3,722 (一般財源) △3,722			衛生短期大学育英奨学金貸付金返納

13款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

13款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農地及び農業用施設災害復旧費	千円 (本年度) 20,000	千円 (国庫支出金) 12,999	9 旅費	千円 306	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 20,000	(県債) 5,000	11 需用費	1,114	
	(比較) 0	(一般財源) 2,001	15 工事請負費	18,580	
2 林業施設災害復旧費	(本年度) 50,000	(国庫支出金) 29,250	9 旅費	340	現年災害復旧費 (単独事業) 5,000 (公共事業) 45,000
	(前年度) 50,000	(県債) 13,000	11 需用費	2,767	
	(比較) 0	(一般財源) 7,750	12 役務費	150	
			15 工事請負費	46,536	
			22 補償、補填及び賠償金	207	
3 水産業施設災害復旧費	(本年度) 50,000	(国庫支出金) 33,350	9 旅費	300	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 100,000	(県債) 14,000	11 需用費	700	
	(比較) △50,000	(一般財源) 2,650	15 工事請負費	49,000	
農林水産施設災害復旧費計	(本年度) 120,000 (前年度) 170,000 (比較) △50,000	(国庫支出金) 75,599 (県債) 32,000 (一般財源) 12,401			

13款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 災害復旧事業費	千円 (本年度) 19,600	千円 (一般財源) 19,600	11 需用費	千円 1,080	平成21年度県単独災害復旧費
	(前年度) 19,600		15 工事請負費	18,520	
	(比較) 0				
2 災害復旧事業事務費	(本年度) 400	(一般財源) 400	11 需用費	319	平成21年度県単独災害復旧費

13款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 400 (比較) 0	千円 (前年度) 160,080 (比較) 0	14 使用料及び 賃借料	千円 81	千円
3 一般土木施設災害復旧公共事業費	(本年度) 240,000 (前年度) 240,000 (比較) 0	(国庫支出金) 160,080 (県債) 79,000 (一般財源) 920	11 需用費	7,600	平成21年災害復旧費 (公共事業)
			15 工事請負費	232,400	
4 一般土木施設災害復旧公共事業事務費	(本年度) 10,000 (前年度) 10,000 (比較) 0	(国庫支出金) 6,670 (県債) 3,000 (一般財源) 330	2 給料	3,186	(事業費支弁職員 1人) 平成21年災害復旧費
			3 職員手当等	2,624	
			4 共済費	990	
			9 旅費	250	
			11 需用費	2,900	
			14 使用料及び 賃借料	50	
公共土木施設災害復旧費計	(本年度) 270,000 (前年度) 270,000 (比較) 0	(国庫支出金) 166,750 (県債) 82,000 (一般財源) 21,250			



14款 公債費 1項 公債費

14款 公債費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 9,664,020 (前年度) 115,135,107 (比較) △105,471, 087	千円 (一般財源) 9,664,020	28 繰出金	千円 9,664,020	公債管理特別会計繰出金 県債償還元金（定時償還分）
2 利子	(本年度) 10,000 (前年度) 10,000 (比較) 0	(一般財源) 10,000	償還金、利 23 子及び割引 料	10,000	一時借入金利子
3 公債諸費	(本年度) 2,558,992 (前年度) 2,488,673 (比較) 70,319	(一般財源) 2,558,992	28 繰出金	2,558,992	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 12,233,012 (前年度) 117,633,780 (比較) △105,400, 768	(一般財源) 12,233,012			

15款 諸支出金 1項 普通財産取得費

15款 諸支出金 1項 普通財産取得費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 土地建物等 取得整備費	千円	千円	17 公有財産購 入費	千円	土地建物等取得費
	(本年度)	(県債)		340,869	
	340,869	338,000			
	(前年度)	(一般財源)			
	21,473	2,869			
	(比較)				
	319,396				

16款 予備費 1項 予備費

16款 予備費 1項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 予備費	千円 (本年度) 100,000 (前年度) 140,000 (比較) △40,000	千円 (一般財源) 100,000		千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 等							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
平成 21年度	長 等	4	-	49,414	22,481	4,944	-	-	76,839	10,751	87,590	
	議 員	103	1,203,000	-	487,215	-	-	-	1,690,215	78,869	1,769,084	
	その他の 特別職	75	201,992	16,308	6,886	1,631	513	-	227,330	4,519	231,849	
	計	182	1,404,992	65,722	516,582	6,575	513	-	1,994,384	94,139	2,088,523	
平成 20年度	長 等	5	-	63,730	25,764	6,375	116	10,368	106,353	13,786	120,139	
	議 員	107	1,249,560	-	562,303	-	-	-	1,811,863	81,845	1,893,708	
	その他の 特別職	74	201,992	8,912	3,603	892	268	-	215,667	2,365	218,032	
	計	186	1,451,552	72,642	591,670	7,267	384	10,368	2,133,883	97,996	2,231,879	
比 較	長 等	△1	-	△14,316	△3,283	△1,431	△116	△10,368	△29,514	△3,035	△32,549	
	議 員	△4	△46,560	-	△75,088	-	-	-	△121,648	△2,976	△124,624	
	その他の 特別職	1	0	7,396	3,283	739	245	-	11,663	2,154	13,817	
	計	△4	△46,560	△6,920	△75,088	△692	129	△10,368	△139,499	△3,857	△143,356	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
平成21年度	77,353	329,849,691	330,397,111	660,246,802	107,251,200	767,498,002	再任用職員1,298人分を含む
平成20年度	77,105	344,038,682	335,501,098	679,539,780	108,248,930	787,788,710	再任用職員 851人分を含む
比較	248	△14,188,991	△5,103,987	△19,292,978	△997,730	△20,290,708	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	平成21年度	8,792,516	34,169,708	6,992,980	9,784,360	15,709	3,761,909	13,050,883
	平成20年度	9,038,996	35,607,265	6,681,134	9,527,333	17,220	3,184,622	13,691,849
	比較	△246,480	△1,437,557	311,846	257,027	△1,511	577,287	△640,966

休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
5,535,386	2,378,082	1,923,190	92,805	3,526,914	99,147,507	49,658,303	-	-
5,588,826	2,402,487	1,900,418	85,351	3,686,458	100,945,935	50,512,793	-	-
△53,440	△24,405	22,772	7,454	△159,544	△1,798,428	△854,490	-	-

へき地手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	農林漁業普及指導手当 (千円)	退職手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
-	118,399	30,028	84,475,514	205,815	182,446	6,554,657
-	121,829	30,817	83,985,801	186,864	185,242	8,119,858
-	△3,430	△789	489,713	18,951	△2,796	△1,565,201

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(一般職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △2,319,309	昇給に伴う 増加分	千円 278,934		
		その他の増 減分	△2,598,243	予算計上人員減に伴う減分 $\Delta 1,101,418$ 千円 減額措置に伴う減分 $\Delta 1,115,688$ 千円 その他の減分 $\Delta 381,137$ 千円	平成 21 年度計上人員 8,361 人 平成 20 年度計上人員 8,612 人 差 引 $\Delta 251$ 人 給料 (月額) 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
職員手当	△2,314,797	その他の増 減分	△2,314,797	予算計上人員減に伴う減分 $\Delta 884,189$ 千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 $\Delta 1,430,608$ 千円	

(警察職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △2,841,695	昇給に伴う 増加分	千円 211,063		
		その他の増 減分	△3,052,758	予算計上人員増に伴う増分 10,387千円 減額措置に伴う減分 △2,101,872千円 その他の減分 △961,273千円	平成 21 年度計上人員 17,094 人 平成 20 年度計上人員 17,050 人 差 引 44 人 給料 (月額) 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
職員手当	△2,343,147	その他の増 減分	△2,343,147	予算計上人員増に伴う増分 1,038千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 △2,344,185千円	

## (教育職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△9,027,987 千円	昇給に伴う増加分	1,894,333 千円		
		その他の増減分	△10,922,320	予算計上人員増に伴う増分 2,049,786千円  減額措置に伴う減分 △7,000,037千円  その他の減分 △5,972,069千円	平成 21 年度計上人員 51,898 人 平成 20 年度計上人員 51,443 人 差 引 455 人  給料 (月額) 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
職員手当	△446,043	制度改正に伴う増減分	△1,185,108	特殊勤務手当 534,006千円  義務教育等教員特別手当 △1,719,114千円	特殊勤務手当 (月額) 教員特殊業務手当 非常災害時等の緊急業務 保護又は緊急の防災若しくは復旧業務 6 時間以上 6,400 円(改定前 2,100 円) 負傷、疾病等に伴う救急業務及び緊急の 補導業務 6 時間以上 6,000 円(改定前 1,500 円) 修学旅行等指導業務 泊を伴うとき 3,400 円(改定前 2,100 円) 対外運動競技等指導業務 3,400 円(改定前 1,700 円) 部活動指導業務 週休日又は休日において引き続き 4 時間以上 2,400 円(改定前 1,200 円)
				義務教育等教員特別手当 △1,719,114千円	義務教育等教員特別手当 (月額) 3,900 円～15,900 円 (改定前 5,000 円～20,200 円)
		その他の増減分	739,065	予算計上人員増に伴う増分 1,344,935千円  地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 △605,870千円	



## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(1)	教育職	公安職	技能職
平成20年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	370,369	393,425	341,276	370,607
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	481,459	473,855	512,499	442,819
	平均年齢(歳)	44.1	44.8	39.6	53.5
平成19年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	377,501	403,424	345,483	370,904
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	495,033	484,792	510,897	443,820
	平均年齢(歳)	44.5	45.3	39.9	53.0

## イ 初任給

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職		
	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
本 県	144,500	158,700	178,800	-	177,200	199,700
国	140,100	-	181,200	-	-	-

公 安 職			技 能 職		
高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
173,600	190,000	207,300	148,200	-	-
158,100	172,000	187,500	137,200	-	-

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職			公 安 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成20年12月1日 現 在	10 級	11	0.1	5 級	1,456	3.4	8 級	276	1.8
	9 級	44	0.5	4 級	1,624	3.8	7 級	154	1.0
	8 級	83	1.0	3 級	6,114	14.4	6 級	602	4.0
	7 級	766	9.3	2 級	(553) 33,276	(100.0) 78.3	5 級	461	3.0
	6 級	1,127	13.7	1 級	32	0.1	4 級	3,477	22.9
	5 級	2,273	27.5				3 級	4,691	31.0
	4 級	2,071	25.1				2 級	3,057	20.2
	3 級	741	9.0				1 級	2,439	16.1
	2 級	(319) 250	(100.0) 3.0						
	1 級	894	10.8						
	計	(319) 8,260	(100.0) 100.0	計	(553) 42,502	(100.0) 100.0	計	15,157	100.0
平成19年12月1日 現 在	10 級	10	0.1	5 級	1,475	3.5	8 級	294	1.9
	9 級	45	0.5	4 級	1,620	3.8	7 級	128	0.9
	8 級	82	1.0	3 級	4,891	11.5	6 級	634	4.2
	7 級	817	9.8	2 級	(296) 34,450	(100.0) 81.1	5 級	439	2.9
	6 級	1,178	14.1	1 級	43	0.1	4 級	3,506	23.2
	5 級	2,409	28.7				3 級	4,540	30.1
	4 級	2,063	24.6				2 級	3,534	23.4
	3 級	857	10.2				1 級	2,031	13.4
	2 級	(177) 211	(100.0) 2.5						
	1 級	711	8.5						
	計	(177) 8,383	(100.0) 100.0	計	(296) 42,479	(100.0) 100.0	計	15,106	100.0

備考 ( )は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

区 分	技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成20年12月1日 現 在	5 級	636	91.7
	4 級	36	5.2
	3 級	(26) 12	(100.0) 1.7
	2 級	10	1.4
	1 級	-	-
	計	(26) 694	(100.0) 100.0
平成19年12月1日 現 在	5 級	690	91.0
	4 級	45	6.0
	3 級	(16) 13	(100.0) 1.7
	2 級	10	1.3
	1 級	-	-
	計	(16) 758	(100.0) 100.0

備考 ( )は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(行政職(1)の級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	本庁の困難な業務を担当する部長	本庁の部長、担当部長、副部長、次長 特定の大規模出先機関の長	本庁の総務課長、困難な業務を担当する課長、参事 大規模出先機関の長、副所長	本庁の課長、室長、管理（企画）担当課長、副課長、課長代理、専任主幹、専任技幹 出先機関の長、副所長、部長、担当部長	主 幹 技 幹 出先機関の次長、課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事、技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		全 給 料 表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳				
			行 政 職 (1)	教 育 職	公 安 職	技 能 職	
平 成 21年度	職 員 数 (A) (人)	76,054	8,379	47,728	15,328	805	
	昇給に係る職員数(B) (人)	73,709	8,027	46,482	14,052	805	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8,800	789	6,097	1,138	150
		3 号 給 (人)	2,681	236	1,627	728	13
		4 号 給 (人)	44,687	4,981	27,884	8,728	468
		5 号 給 (人)	13,725	1,532	8,439	2,820	142
		6 号 給 (人)	3,600	454	2,402	494	32
		8 号 給 (人)	216	35	33	144	0
比 率 (B) / (A) (%)	96.9	95.8	97.4	91.7	100.0		
平 成 20年度	職 員 数 (A) (人)	76,253	8,657	47,250	15,323	858	
	昇給に係る職員数(B) (人)	73,307	8,280	46,406	13,779	858	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8,942	746	6,314	1,013	182
		3 号 給 (人)	2,313	228	1,644	372	21
		4 号 給 (人)	45,437	5,208	28,478	8,990	485
		5 号 給 (人)	12,869	1,573	7,674	2,721	137
		6 号 給 (人)	3,530	495	2,251	547	33
		8 号 給 (人)	216	30	45	136	0
比 率 (B) / (A) (%)	96.1	95.6	98.2	89.9	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
平成21年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
平成20年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
国	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
国の制度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

キ 地域手当

支給対象地域	鎌倉市 逗子市 厚木市	横浜市 川崎市 海老名市	横須賀市 藤沢市 茅ヶ崎市 相模原市 大和市 伊勢原市	平塚市 秦野市 座間市 葉山町	小田原市 三浦市 綾瀬市 大磯町 二宮町 (旧城山町)	その他の 県内市町村 (旧藤野町を含む)
支給率(%)	10	10	10	10	10	10
支給対象職員数(人) (平成20年12月1日現在)	4,103	41,618	15,749	5,098	3,572	2,147
国の指定基準に基づく 支給率(%)	15	12	10	6	3	0

ク 特殊勤務手当

区分		全給料表	行政職(1)	教育職	公安職	技能職
平成20年 12月1日現在	給料に対する比率(%)	0.9	0.8	0.4	2.6	0.4
	支給対象職員の比率(%)	40.3	22.7	30.8	82.3	26.4
	代表的な特殊勤務手当の名称	支給総額が多い手当名	警察業務手当、教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、税務手当、教務手当			
	支給対象職員の比率が高い手当名	警察業務手当、教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、税務手当、保健福祉業務等従事手当				

ケ その他の手当

(ア) 扶養手当

区 分	本 県	国
配 偶 者	月 額 14,800円	月 額 13,000円
配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族 の う ち 2 人 まで	月 額 各 7,000円 〔ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 7,800円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 12,500円〕	月 額 各 6,500円 〔ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 6,500円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 11,000円〕
そ の 他 の 扶 養 親 族	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 6,500円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 5,000円

(イ) 住居手当

区 分	本 県	国
職員が自ら 居住する住宅	自己所有 住宅居住者 月 額 6,300円	新築又は購入後5年間 月額 2,500円
	借家・借間 居 住 者 1か月の家賃額が12,000円以下の場合 支給せず 1か月の家賃額が12,000円を超える場合 1か月の家賃額から12,000円を控除した額 (100円未満切捨て)を月額として支給 (ただし、支給限度額は月額28,000円)	1か月の家賃額が12,000円以下の場合 支給せず 1か月の家賃額が12,000円を超える場合 1か月の家賃額から12,000円を控除した額 (100円未満切捨て)を月額として支給 (ただし、支給限度額は月額27,000円)
単身赴任手当受給者の 留守家族の居住する住宅	職員が自ら居住する場合の住居手当の月 額の2分の1に相当する額(100円未満 切捨て)を月額として支給	職員が自ら居住する場合の借家・借間に 係る住居手当の月額の2分の1に相当す る額(100円未満切捨て)を月額として 支給

## (ウ) 通勤手当

区 分	本 県	国
交通機関等利用者	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 45,000 円を超え 45,600 円未満の場合</p> $45,000 \text{ 円} + \frac{1 \text{ か月あたりの運賃相当額} - 45,000 \text{ 円}}{2}$ <p>に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p> <p>1 か月あたりの運賃等相当額が月額 45,600 円以上の場合</p> <p>1 か月当たりの運賃等相当額 - 300 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 55,000 円を超える場合</p> <p>55,000 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>
交通用具利用者	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 28,100 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>30,500 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 23,600 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>24,500 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>
異動に伴う新幹線等利用者の加算	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>



継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 総務費	21	93,000	-	88,000	-	5,000	-	-	93,000	93,000	-	12
3 総務管理費	22	657,000	-	-	-	657,000	-	-	-	-	657,000	-
元衛生看護専門学校除却費	計	750,000	-	88,000	-	662,000	-	-	93,000	93,000	657,000	12
2 総務費	21	70,000	-	65,000	-	5,000	-	-	70,000	70,000	-	14
3 総務管理費	22	427,000	-	-	-	427,000	-	-	-	-	427,000	-
元川崎高等職業技術校京浜分校除却費	計	497,000	-	65,000	-	432,000	-	-	70,000	70,000	427,000	14
2 総務費	21	200,000	-	-	-	200,000	-	-	200,000	200,000	-	30
3 総務管理費	22	467,000	-	-	-	467,000	-	-	-	-	467,000	-
元川崎南高校跡地活用推進費	計	667,000	-	-	-	667,000	-	-	200,000	200,000	467,000	30
11 警察費	20	225,000	37,305	183,000	-	4,695	-	225,000	-	225,000	-	10
1 警察管理費	21	2,028,000	335,743	1,687,000	-	5,257	-	-	2,028,000	2,028,000	-	90
港北警察署新築工事費	計	2,253,000	373,048	1,870,000	-	9,952	-	225,000	2,028,000	2,253,000	-	100
11 警察費	21	186,000	25,397	156,000	-	4,603	-	-	186,000	186,000	-	11
1 警察管理費	22	1,381,000	-	-	-	1,381,000	-	-	-	-	1,381,000	-
金沢警察署新築工事費	23	167,000	-	-	-	167,000	-	-	-	-	167,000	-
	計	1,734,000	25,397	156,000	-	1,552,603	-	-	186,000	186,000	1,548,000	11

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			一 般 財 源							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 警察費	21	682,000	-	680,000	-	2,000	-	-	682,000	682,000	-	64	
1 警察管理費	22	383,000	-	-	-	383,000	-	-	-	-	383,000	-	
運転免許試験場 コース整備工事費	計	1,065,000	-	680,000	-	385,000	-	-	682,000	682,000	383,000	64	
12 教育費	21	340,000	-	333,000	-	7,000	-	-	340,000	340,000	-	55	
4 高等学校費	22	277,000	-	-	-	277,000	-	-	-	-	277,000	-	
西湘高校整備工 事費(第3期)	計	617,000	-	333,000	-	284,000	-	-	340,000	340,000	277,000	55	
12 教育費	21	274,000	-	267,000	-	7,000	-	-	274,000	274,000	-	48	
4 高等学校費	22	302,000	-	-	-	302,000	-	-	-	-	302,000	-	
川崎工業高校整 備工事費	計	576,000	-	267,000	-	309,000	-	-	274,000	274,000	302,000	48	
12 教育費	20	300,000	-	98,000	-	202,000	-	300,000	-	300,000	-	75	
5 特別支援学校 費	21	100,000	-	98,000	-	2,000	-	-	100,000	100,000	-	25	
相模原方面特別 支援学校整備工 事費	計	400,000	-	196,000	-	204,000	-	300,000	100,000	400,000	-	100	
12 教育費	21	685,500	276,695	380,000	-	28,805	-	-	685,500	685,500	-	17	
5 特別支援学校 費	22	3,427,500	-	-	-	3,427,500	-	-	-	-	3,427,500	-	
相模原方面特別 支援学校新築工 事費	計	4,113,000	276,695	380,000	-	3,456,305	-	-	685,500	685,500	3,427,500	17	
12 教育費	21	568,300	46,666	507,000	-	14,634	-	-	568,300	568,300	-	67	
5 特別支援学校 費	22	275,700	-	-	-	275,700	-	-	-	-	275,700	-	
横須賀方面特別 支援学校整備工 事費	計	844,000	46,666	507,000	-	290,334	-	-	568,300	568,300	275,700	67	

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%			
3 県民費	20	補正前額	31,000	-	-	-	31,000	-	-	-	-	-	-
1 県民費		補正額	-	-	-	-	-	-	31,000	-	31,000	-	24
かながわ県民センターエレベーター改修工事費		補正後額	31,000	-	-	-	31,000	-	-	-	-	-	-
	21	補正前額	99,000	-	-	-	99,000	-	-	99,000	99,000	-	76
		補正額	-	-	97,000	-	△97,000	-	-	99,000	99,000	-	76
		補正後額	99,000	-	97,000	-	2,000	-	-	-	-	-	-
計	計	補正前額	130,000	-	-	-	130,000	-	-	99,000	130,000	-	100
		補正額	-	-	97,000	-	△97,000	-	31,000	99,000	130,000	-	100
		補正後額	130,000	-	97,000	-	33,000	-	-	-	-	-	-
6 衛生費	20	補正前額	195,000	-	193,000	-	2,000	-	-	-	-	-	-
4 医薬費		補正額	-	-	-	-	-	-	195,000	-	195,000	-	11
厚木看護専門学校新築工事費		補正後額	195,000	-	193,000	-	2,000	-	-	-	-	-	-
	21	補正前額	1,555,000	-	1,163,000	-	392,000	-	-	1,555,000	1,555,000	-	89
		補正額	-	-	390,000	-	△390,000	-	-	1,555,000	1,555,000	-	89
		補正後額	1,555,000	-	1,553,000	-	2,000	-	-	-	-	-	-
計	計	補正前額	1,750,000	-	1,356,000	-	394,000	-	-	1,555,000	1,750,000	-	100
		補正額	-	-	390,000	-	△390,000	-	195,000	1,555,000	1,750,000	-	100
		補正後額	1,750,000	-	1,746,000	-	4,000	-	-	-	-	-	-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 警察費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 警察管理費	20	補正前額	147,000	-	145,000	-	2,000							
		補正額	-	-	-	-	-	-	147,000	-	147,000	-	71	
		補正後額	147,000	-	145,000	-	2,000							
綾瀬地区警察活動拠点(仮称)整備費	21	補正前額	59,000	-	-	-	59,000							
		補正額	-	-	57,000	-	△57,000	-	-	59,000	59,000	-	29	
		補正後額	59,000	-	57,000	-	2,000							
	計	補正前額	206,000	-	145,000	-	61,000							
		補正額	-	-	57,000	-	△57,000	-	147,000	59,000	206,000	-	100	
		補正後額	206,000	-	202,000	-	4,000							
12 教育費		補正前額	253,000	-	245,000	-	8,000							
4 高等学校費	20	補正額	-	-	-	-	-	-	253,000	-	253,000	-	31	
		補正後額	253,000	-	245,000	-	8,000							
西湘高校整備工事費	21	補正前額	558,000	-	528,000	-	30,000							
		補正額	-	-	22,000	-	△22,000	-	-	558,000	558,000	-	69	
		補正後額	558,000	-	550,000	-	8,000							
	計	補正前額	811,000	-	773,000	-	38,000							
		補正額	-	-	22,000	-	△22,000	-	253,000	558,000	811,000	-	100	
		補正後額	811,000	-	795,000	-	16,000							

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国庫 支出金	県 債	その他							
12 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	20	補正前額	158,000	-	151,000	-	7,000						
		補正額	-	-	-	-	-	-	158,000	-	158,000	-	31
		補正後額	158,000	-	151,000	-	7,000						
大清水高校整備 工事費	21	補正前額	350,000	-	327,000	-	23,000						
		補正額	-	-	16,000	-	△16,000	-	-	350,000	350,000	-	69
		補正後額	350,000	-	343,000	-	7,000						
計	計	補正前額	508,000	-	478,000	-	30,000						
		補正額	-	-	16,000	-	△16,000	-	158,000	350,000	508,000	-	100
		補正後額	508,000	-	494,000	-	14,000						
12 教育費													
4 高等学校費	20	補正前額	114,200	105,010	7,000	-	2,190						
		補正額	-	-	-	-	-	-	114,200	-	114,200	-	14
		補正後額	114,200	105,010	7,000	-	2,190						
相模大野高校整備 工事費	21	補正前額	729,000	673,236	41,000	-	14,764						
		補正額	-	-	12,000	-	△12,000	-	-	729,000	729,000	-	86
		補正後額	729,000	673,236	53,000	-	2,764						
計	計	補正前額	843,200	778,246	48,000	-	16,954						
		補正額	-	-	12,000	-	△12,000	-	114,200	729,000	843,200	-	100
		補正後額	843,200	778,246	60,000	-	4,954						

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
12 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	20	補正前額	355,100	323,552	29,000	-	2,548							
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	355,100	-	355,100	-	40
		補正後額	355,100	323,552	29,000	-	2,548							
座間総合高校整備工事費 (名称変更)	21	補正前額	541,200	437,921	77,000	-	26,279							
		補正額	-	-	24,000	-	△24,000	-	-	541,200	541,200	-	60	
		補正後額	541,200	437,921	101,000	-	2,279							
計	計	補正前額	896,300	761,473	106,000	-	28,827							
		補正額	-	-	24,000	-	△24,000	-	355,100	541,200	896,300	-	100	
		補正後額	896,300	761,473	130,000	-	4,827							
12 教育費	20	補正前額	186,000	-	180,000	-	6,000							
		補正額	-	-	-	-	-	-	186,000	-	186,000	-	24	
		補正後額	186,000	-	180,000	-	6,000							
吉田島農林高校整備工事費	21	補正前額	575,000	-	544,000	-	31,000							
		補正額	-	-	23,000	-	△23,000	-	-	575,000	575,000	-	76	
		補正後額	575,000	-	567,000	-	8,000							
計	計	補正前額	761,000	-	724,000	-	37,000							
		補正額	-	-	23,000	-	△23,000	-	186,000	575,000	761,000	-	100	
		補正後額	761,000	-	747,000	-	14,000							

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
12 教育費  7 保健体育費  伊勢原射撃場環境対策工事費	20	補正前額	284,000	-	282,000	-	2,000	-	284,000	-	284,000	-	30
		補正額	-	-	-	-	-						
		補正後額	284,000	-	282,000	-	2,000						
	21	補正前額	663,000	-	-	-	663,000	-	-	379,000	379,000	-	40
		補正額	△284,000	-	377,000	-	△661,000						
		補正後額	379,000	-	377,000	-	2,000						
	22	補正前額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284,000	-
		補正額	284,000	-	-	-	284,000						
		補正後額	284,000	-	-	-	284,000						
	計	補正前額	947,000	-	282,000	-	665,000	-	284,000	379,000	663,000	284,000	70
		補正額	-	-	377,000	-	△377,000						
		補正後額	947,000	-	659,000	-	288,000						

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
地方債の共同発行 によって生ずる連 帯債務	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成30年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		負担する場 合は一般財 源
同 上	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成31年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		負担する場 合は一般財 源
小田原合同庁舎借 上事業費	18,671,889	前年度末 までの支出 (見込)額	平成15年度 ～ 平成20年度	2,398,664	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成44年度	16,273,225		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		16,273,225
(財)神奈川県厚生 福利振興会の資金 借入れに伴う金融 機関に対する損失 補償	1,870,919	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成46年度	1,616,977		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		1,616,977
神奈川電子自治体 共同運営サービス 事業費	1,009,080	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成27年度	1,009,080		県 債	—
						そ の 他	504,540
					一般財源		504,540
横浜山下町地区第 一種市街地開発事 業に伴う旧露亜銀 行の保存及び利活 用助成金	300,000	前年度末 までの支出 (見込)額	平成20年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成22年度	300,000		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		300,000



事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
総合防災センター・消防学校省エネルギー対策事業費	102,091	前年度未までの支出(見込)額	平成18年度～平成20年度	18,444	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成29年度	83,647		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	83,647
横浜山下町地区第一種市街地再開発事業に伴う県民ホール神奈川芸術劇場の保留床取得費	365,000	前年度未までの支出(見込)額	平成20年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成22年度	365,000		県 債	255,000
						そ の 他	—
						一般財源	110,000
同 上	3,700,000	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成22年度	3,700,000		県 債	2,590,000
						そ の 他	—
						一般財源	1,110,000
私立学校振興資金貸付金損失補償	420,000	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年4月1日～平成29年9月30日	9,682		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	9,682
地球環境戦略研究機関施設借上事業費	7,173,662	前年度未までの支出(見込)額	平成14年度～平成20年度	1,349,331	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成44年度	5,824,331		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	5,824,331
(財) かながわ廃棄物処理事業団の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	借入限度額8,624,880千円の元利償還金(利率年6パーセント以内)その他弁済すべき債務及び損害金の合計額の3分の1の金額	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成28年度	借入限度額4,972,880千円の元利償還金(利率年6パーセント以内)その他弁済すべき債務及び損害金の合計額の3分の1の金額		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	負担する場合は一般財源
(社) 神奈川県農業公社の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	498,094	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成26年度	498,094		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	498,094

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
同 上	千円 498,094	前年度末までの支出 (見込)額		千円 -	特定財源	国庫支出金	千円 -
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成27年度	498,094	一般財源	498,094	
花と緑のふれあい センター特定事業 費	7,509,878	前年度末までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成20年度	-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成41年度	7,509,878	一般財源	7,509,878	
神奈川食肉セン ター整備支援事業 費	2,704,172	前年度末までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成20年度	1,207,422	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成27年度	1,496,750	一般財源	1,496,750	
(株)日本政策金 融公庫が(株)神 奈川食肉センタ ーに貸し付けた農 林漁業施設資金貸 付金損失補償(名 称変更)	貸付金784,385千円 の元利償還金(利率 年2.9パーセント以内) 及び1,864,622千円 の元利償還金(利率年 3.1パーセント以内)並 びにこれに係る遅延 損害金相当額	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成27年度	貸付金97,142千円 の元利償還金(利率年 2.9パーセント以内)及 び956,776千円の元 利償還金(利率年3.1 パーセント以内)及び これに係る遅延損 害金相当額	一般財源	負担する場 合は一般財 源	
(株)神奈川食肉 センターの資金借 入れに伴う金融機 関に対する損失補 償	819,004	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成27年度	315,009	一般財源	315,009	
(株)日本政策金 融公庫が(社)か ながわ森林づくり 公社に貸し付けた 造林資金貸付金損 失補償(名称変 更)	貸付金12,700,493千 円の元利償還金(利 率年6.5パーセント以 内)及びこれに係る遅 延損害金相当額	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成72年度	貸付金8,423,300千円 の元利償還金(利率 年6.5パーセント以 内)及びこれに係る遅 延損害金相当額	一般財源	負担する場 合は一般財 源	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
(株)日本政策金融公庫が(社)かながわ森林づくり公社に貸し付けた施業転換資金貸付金損失補償(名称変更)	貸付金1,201,097千円の元利償還金(利率年6.5パーセント以内)及びこれに係る遅延損害金相当額	前年度未までの支出(見込)額			特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成50年度	貸付金1,072,369千円の元利償還金(利率年6.5パーセント以内)及びこれに係る遅延損害金相当額		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		負担する場合は一般財源
県営林道玄倉線2号隧道整備工事費	510,000	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	255,000
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成23年度	510,000		県 債	125,000
						そ の 他	127,500
					一般財源		2,500
みうら漁業協同組合の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	412,500	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成30年度	240,875		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		240,875
宮川湾係留施設等整備事業負担金	183,159	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～平成20年度	55,440	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成31年度	127,719		県 債	—
						そ の 他	127,719
					一般財源		—
小田原特定漁港漁場整備事業費	445,000	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	222,500
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成22年度	445,000		県 債	198,000
						そ の 他	22,250
					一般財源		2,250
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	6,660,105	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成22年度	6,660,105		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		6,660,105
三浦しらとり園省エネルギー対策事業費	31,800	前年度未までの支出(見込)額	平成19年度～平成20年度	2,978	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成29年度	28,822		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		28,822

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
衛生研究所特定事業費	33,437,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成20年度	4,714,583	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成44年度	28,722,417		そ の 他	—
					一般財源	28,722,417	
津久井赤十字病院 整備支援事業費	8,201,502	前年度未 までの支出 (見込)額	平成11年度 ～ 平成20年度	2,219,245	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成38年度	4,449,793		そ の 他	—
					一般財源	4,449,793	
秦野赤十字病院整 備支援事業費	6,247,822	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成20年度	1,696,550	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成38年度	3,492,694		そ の 他	—
					一般財源	3,492,694	
保健福祉大学特定 事業費	37,478,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成20年度	4,893,050	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成44年度	32,584,950		そ の 他	—
					一般財源	32,584,950	
神奈川県火災共済 協同組合貸付金	100,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成22年度	100,000		そ の 他	—
					一般財源	100,000	
産業集積施設整備 等助成金	61,336,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成16年度 ～ 平成20年度	456,795	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成31年度	14,022,755		そ の 他	—
					一般財源	14,022,755	
同 上	51,114,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成17年度 ～ 平成20年度	1,591,388	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成32年度	27,525,412		そ の 他	—
					一般財源	27,525,412	
同 上	26,866,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成20年度	472,911	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成33年度	22,621,019		そ の 他	—
					一般財源	22,621,019	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
同 上	3,696,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成20年度	29,434	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成33年度	291,836		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	291,836
産業集積施設整備 等助成金 (第2ス テージ)	19,841,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成20年度	3,400	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成34年度	394,430		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	394,430
同 上	19,443,170	前年度未 までの支出 (見込)額	平成20年度	2,530	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成34年度	6,306,840		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	6,306,840
同 上	5,053,750	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成34年度	5,053,750		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	5,053,750
(財) 神奈川産業 振興センター設備 貸与事業費損失補 償 (名称変更)	4,160,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成28年度	664,735		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	664,735
同 上	240,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成29年度	240,000		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	240,000
産業技術センター 省エネルギー対策 事業費	81,108	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成20年度	12,544	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成25年度	68,564		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	68,564
土木工事移転資金 融資損失補償	498,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成30年度	11,073		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	11,073

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
神奈川県道路公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する債務保証	27,972,677	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成31年度	9,173,833		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	9,173,833
一般県道鎌倉葉山線桜山隧道新設工事費	1,800,000	前年度末までの支出(見込)額	平成20年度	30,000	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成22年度	1,770,000		県 債	817,000
						そ の 他	—
						一般財源	953,000
一般国道1号函嶺洞門バイパス上流側橋新設(上部工)工事費	174,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	87,000
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成22年度	174,000		県 債	78,000
						そ の 他	—
						一般財源	9,000
都市計画道路腰越大船線大船立体新設(上部工)工事費	490,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	266,200
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成22年度	490,000		県 債	162,000
						そ の 他	—
						一般財源	61,800
総合治水対策特定河川事業引地川長後堰改築工事費	200,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	100,000
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成22年度	200,000		県 債	100,000
						そ の 他	—
						一般財源	—
海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費	3,382,000	前年度末までの支出(見込)額	平成13年度～平成20年度	1,037,105	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成45年度	2,344,895		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,344,895
神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償	162,091,132	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成30年度	97,963,952		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	97,963,952
同 上	29,003,842	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成31年度	29,003,842		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	29,003,842

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
中高層公営住宅建設事業費	2,399,028	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	716,816
						県 債	1,672,000
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成22年度	2,399,028		そ の 他	—
						一般財源	10,212
同 上	2,287,193	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	774,494
						県 債	1,494,000
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成23年度	2,287,193		そ の 他	—
						一般財源	18,699
買取型公営住宅取得費	11,244,033	前年度未までの支出(見込)額	平成11年度～平成20年度	3,893,151	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成52年度	7,350,882		そ の 他	—
						一般財源	7,350,882
公営住宅借上事業費	6,413,883	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～平成20年度	2,121,295	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成35年度	4,292,588		そ の 他	—
						一般財源	4,292,588
神奈川工業高校・神奈川総合高校省エネルギー対策事業費	98,604	前年度未までの支出(見込)額	平成17年度～平成20年度	31,842	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成26年度	66,762		そ の 他	—
						一般財源	66,762
近代美術館特定事業費	18,561,000	前年度未までの支出(見込)額	平成13年度～平成20年度	2,854,319	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成44年度	15,706,681		そ の 他	215,000
						一般財源	15,491,681
みなとみらい交番分割購入費	936,000	前年度未までの支出(見込)額	平成10年度～平成20年度	544,851	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成24年度	391,149		そ の 他	—
						一般財源	391,149
交番等警察施設分割購入費	3,717,000	前年度未までの支出(見込)額	平成11年度～平成20年度	874,541	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成21年度～平成41年度	2,842,459		そ の 他	—
						一般財源	2,842,459

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
警察用ヘリコプター整備費	千円 465,854	前年度未 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成20年度	千円 83,848	特定 財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成28年度	382,006		県 債	—
	そ の 他					—	
			一般財源	382,006			



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	(2,096,364,415) 2,349,844,076	(2,103,935,962) 2,385,947,666	110,879,000	(84,508,119) 81,254,039	(2,130,306,843) 2,415,572,627
(1) 民 生	(41,935,145) 43,851,427	(41,218,731) 43,680,351	456,000	(2,337,650) 3,275,846	(39,337,081) 40,860,505
(2) 衛 生	(22,967,177) 23,691,101	(22,068,291) 23,023,605	1,642,000	(1,237,092) 1,058,644	(22,473,199) 23,606,961
(3) 労 働	(12,324,478) 12,804,612	(11,860,428) 12,653,382	-	(632,406) 546,740	(11,228,022) 12,106,642
(4) 農 林 水 産	(136,000,404) 143,692,075	(136,006,481) 144,021,512	4,605,000	(5,852,992) 3,823,630	(134,758,489) 144,802,882
(5) 土 木	(1,407,166,821) 1,623,727,151	(1,399,960,633) 1,642,485,252	68,056,000	(53,775,885) 57,000,567	(1,414,240,748) 1,653,540,685
(6) 警 察	(77,966,556) 84,158,260	(82,501,715) 89,056,819	8,783,000	(3,752,065) 3,290,687	(87,532,650) 94,549,132
(7) 教 育	(198,240,461) 210,438,711	(208,359,920) 220,310,116	21,588,000	(8,259,646) 3,835,896	(221,688,274) 238,062,220
(8) そ の 他	(199,763,373) 207,480,739	(201,959,763) 210,716,629	5,749,000	(8,660,383) 8,422,029	(199,048,380) 208,043,600
2 災 害 復 旧 債	(834,686) 844,806	(808,772) 818,024	114,000	(109,952) 111,624	(812,820) 820,400
(1) 農 林 水 産	(131,465) 133,235	(99,831) 103,413	32,000	(18,925) 22,387	(112,906) 113,026
(2) 土 木	(703,221) 711,571	(708,941) 714,611	82,000	(91,027) 89,237	(699,914) 707,374
3 そ の 他	(274,902,317) 284,669,300	(280,830,784) 294,292,300	-	(8,851,426) 3,122,000	(271,979,358) 291,170,300
(1) 枠 外 債	1,000,000	500,000	-	500,000	-
(2) 減 税 補 て ん 債	(238,377,173) 248,018,300	(230,995,568) 244,268,300	-	(8,288,498) 2,622,000	(222,707,070) 241,646,300
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	(31,718,000) 31,718,000	(31,718,000) 31,718,000	-	-	(31,718,000) 31,718,000
(4) 減 収 補 て ん 債	(3,807,144) 3,933,000	(17,617,216) 17,806,000	-	(62,928) -	(17,554,288) 17,806,000
合 計	(2,372,101,418) 2,635,358,182	(2,385,575,518) 2,681,057,990	110,993,000	(93,469,497) 84,487,663	(2,403,099,021) 2,707,563,327

備考 1 1普通債 (5)土木の当該年度末現在高見込額 1,653,540,685千円には県営住宅管理事業会計で償還する2,963,000千円(平成21年度公営住宅整備事業費充当分)を含む。

2 ( )は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。



# 特 別 会 計



## 公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公債管理収入	521,115,645	500,021,832	21,093,813

## (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債管理費	521,115,645	500,021,832	21,093,813	—	408,756,000	112,359,645	—

公債管理特別会計

2 歳 入

1款 公債管理収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 3,303,747	千円 2,286,789	千円 1,016,958	1 基金運用利子	千円 3,303,747	千円

1款 公債管理収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 12,223,012	千円 117,623,780	千円 △105,400,768		千円	千円
2 特別会計繰入金	15,502,885	15,607,891	△105,006	1 市町村自治振興事業会計繰入金	112,766	
				2 流域下水道事業会計繰入金	4,412,824	
				3 県営住宅管理事業会計繰入金	10,362,779	
				4 都市用地対策事業会計繰入金	614,516	
3 基金繰入金	81,330,001	63,227,372	18,102,629	1 県債管理基金繰入金	81,330,001	
繰入金計	109,055,898	196,459,043	△87,403,145			

1款 公債管理収入 3項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借替債	千円 248,856,000	千円 241,276,000	千円 7,580,000	1 一般会計借替債	千円 203,246,000	千円
				2 公債管理特別会計借替債	35,200,000	
				3 流域下水道事業会計借替債	545,000	
				4 県営住宅管理事業会計借替債	9,865,000	
2 臨時財政対策債	159,900,000	60,000,000	99,900,000			
県債計	408,756,000	301,276,000	107,480,000			

## 3 歳 出

## 1款 公債管理費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 352,240,858	千円 (県債) 278,924,986	償還金、利 23子及び割引 料	千円 352,240, 858	千円 1 一般会計償還元金 287,233,663 2 公債管理特別会計償還元金 44,277,095 3 流域下水道事業会計償還元金 3,399,672 4 県営住宅管理事業会計償還元金 16,774,661 5 都市用地対策事業会計償還元金 555,767
	(前年度) 346,602,692 (比 較) 5,638,166	(繰入金) 73,315,872			
2 利子	(本年度) 62,650,061	(県債) 55,131,476	償還金、利 23子及び割引 料	62,650,061	1 一般会計償還利子 45,205,366 2 公債管理特別会計償還利子 13,113,132 3 市町村自治振興事業会計償還利 子 33,751 4 流域下水道事業会計償還利子 1,459,806 5 県営住宅管理事業会計償還利子 2,805,537 6 都市用地対策事業会計償還利子 32,469
	(前年度) 59,802,004 (比 較) 2,848,057	(繰入金) 7,518,585			
3 公債諸費	(本年度) 2,623,227	(繰入金) 2,623,227	11 需用費	5,810	1 一般会計公債諸費 1,467,909 2 公債管理特別会計公債諸費 1,091,083 3 市町村自治振興事業会計公債諸 費 55 4 流域下水道事業会計公債諸費 3,447 5 県営住宅管理事業会計公債諸費 60,290 6 都市用地対策事業会計公債諸費 443
	(前年度) 2,532,000		12 役務費	2,120,653	
	(比 較) 91,227		13 委託料	2,940	
			14 使用料及び 賃借料	310	
			19 負担金、補 助及び交付 金	100	
			償還金、利 23子及び割引 料	493,414	
4 基金積立金	(本年度) 103,601,499	(県債) 74,699,538	25 積立金	103,601, 499	県債管理基金積立金 1 満期一括償還元金積立金 100,297,752 2 基金運用益積立金 3,303,747
	(前年度) 91,085,136 (比 較) 12,516,363	(財産収入) 3,303,747 (繰入金) 25,598,214			

公債管理特別会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
公債費計	千円	千円		千円	千円
	(本年度) 521,115,645	(県債) 408,756,000			
	(前年度) 500,021,832	(財産収入) 3,303,747			
(比較) 21,093,813	(繰入金) 109,055,898				



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公 債 管 理 特 別 会 計	千円 (519,919,560) 534,071,890	千円 (580,878,098) 609,042,068	千円 159,900,000	千円 (21,463,047) 9,077,095	千円 (719,315,051) 759,864,973
1 そ の 他	(519,919,560) 534,071,890	(580,878,098) 609,042,068	159,900,000	(21,463,047) 9,077,095	(719,315,051) 759,864,973
(1) 臨時財政対策債	(519,919,560) 534,071,890	(580,878,098) 609,042,068	159,900,000	(21,463,047) 9,077,095	(719,315,051) 759,864,973

備考 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。



公営競技収益配分金等管理会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公営競技収益配分金等管理収入	1,009,134	1,010,165	△1,031

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公営競技収益配分金等管理費	1,009,134	1,010,165	△1,031	-	-	988,838	20,296

公営競技収益配分金等管理会計

2 歳 入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 980,000	千円 981,520	千円 △1,520	1 貸付金返納	千円 980,000	千円 1 神奈川県川崎競馬組合貸付金返納 600,000 2 神奈川県競輪組合貸付金返納 380,000

1款 公営競技収益配分金等管理収入 2項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 8,837	千円 8,354	千円 483	1 財産貸付収入	千円 8,837	千円 土地等貸付収入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 20,296	千円 20,290	千円 6		千円	千円

1款 公営競技収益配分金等管理収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

## 3 歳 出

## 1款 公営競技収益配分金等管理費 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公営競技組合貸付金	千円 (本年度) 980,000 (前年度) 980,000 (比 較) 0	千円 (貸付金収入) 980,000	21 貸付金	千円 980,000	千円 1 神奈川県川崎競馬組合貸付金 600,000 2 神奈川県競輪組合貸付金 380,000

## 1款 公営競技収益配分金等管理費 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 管理事務費	千円 (本年度) 16,134 (前年度) 12,165 (比 較) 3,969	千円 (財産収入) 8,837  (諸収入) 1 (繰越金) 7,296	7 賃金	千円 2,102	千円
			8 報償費	480	
			9 旅費	144	
			11 需用費	558	
			13 委託料	12,850	

## 1款 公営競技収益配分金等管理費 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 13,000 (前年度) 18,000 (比 較) △5,000	千円 (繰越金) 13,000		千円	千円



地方消費税清算会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 地方消費税清算収入	318,599,030	300,207,107	18,391,923

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 地方消費税清算	318,599,030	300,207,107	18,391,923	-	-	318,599,030	-

地方消費税清算会計

2 歳 入

1款 地方消費税清算収入 1項 地方消費税収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	千円 71,430,545	千円 76,855,481	千円 △5,424,936	1 現年課税分	千円 71,430,545	千円
2 貨物割	84,313,119	76,299,690	8,013,429	1 現年課税分	84,313,119	
地方消費税 収入計	155,743,664	153,155,171	2,588,493			

1款 地方消費税清算収入 2項 地方消費税清算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税 清算金収入	千円 162,855,366	千円 147,051,936	千円 15,803,430		千円	千円



3 歳 出

1款 地方消費税清算費 1項 地方消費税清算費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 地方消費税 徴収取扱費 負担金	千円 (本年度) 756,270 (前年度) 689,861 (比 較) 66,409	千円 (地方消費税 収入) 756,270	負担金、補 19助及び交付 金	千円 756,270	千円
2 地方消費税 清算金	(本年度) 154,040,983 (前年度) 142,908,942 (比 較) 11,132,041	(地方消費税 収入) 154,040,983	償還金、利 23子及び割引 料	154,040, 983	
3 一般会計繰 出金	(本年度) 163,801,777 (前年度) 156,608,304 (比 較) 7,193,473	(地方消費税 収入) 946,411 (地方消費税 清算金収入) 162,855,366	28繰出金	163,801, 777	
地方消費税 清算費計	(本年度) 318,599,030 (前年度) 300,207,107 (比 較) 18,391,923	(地方消費税 収入) 155,743,664 (地方消費税 清算金収入) 162,855,366			



## 市町村自治振興事業会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市町村自治振興事業収入	12,642,358	13,030,878	△388,520

## (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市町村自治 振興事業費	12,642,358	13,030,878	△388,520	—	—	11,454,069	1,188,289

市町村自治振興事業会計

2 歳 入

1款 市町村自治振興事業収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 7,235,873	千円 6,570,804	千円 665,069	市町村振興 1 資金貸付金 返納	千円 7,235,873	千円

1款 市町村自治振興事業収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,212,496	千円 4,376,727	千円 △164,231	市町村振興 1 事業費繰入金	千円 1,140,500	千円
				市町村地震 2 防災対策緊急支援事業 費繰入金	2,000,000	
				権限移譲等 3 推進事業費繰入金	1,071,996	

1款 市町村自治振興事業収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,188,289	千円 2,077,647	千円 △889,358		千円	千円

1款 市町村自治振興事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 5,700	千円 5,700	千円 0		千円	千円

## 3 歳 出

## 1款 市町村自治振興事業費 1項 市町村振興事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村振興 事業費	千円 (本年度) 6,683,190	千円 (貸付金収入) 4,348,701	11 需用費	千円 2,090	千円 1 市町村振興補助金 1,380,500 2 市町村振興資金貸付金 5,300,000 3 事務費 2,690
	(前年度) 6,941,690	(繰入金) 1,140,500	14 使用料及び 賃借料	600	
	(比 較) △258,500	(諸収入) 5,700	19 負担金、補 助及び交付 金	1,380,500	
		(繰越金) 1,188,289	21 貸付金	5,300,000	

## 1款 市町村自治振興事業費 2項 市町村地震防災対策緊急支援事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村地震 防災対策緊 急支援事業 費	千円 (本年度) 2,000,000 (前年度) 2,000,000 (比 較) 0	千円 (繰入金) 2,000,000	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 2,000,000	千円

## 1款 市町村自治振興事業費 3項 権限移譲等推進事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 権限移譲等 推進事業費	千円 (本年度) 1,071,996 (前年度) 1,231,347 (比 較) △159,351	千円 (繰入金) 1,071,996	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 1,071,996	千円 市町村移譲事務交付金

## 1款 市町村自治振興事業費 4項 貸付債権受取利益移転事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付債権受 取利益移転 事業費	千円 (本年度) 2,774,406 (前年度) 2,824,035 (比 較) △49,629	千円 (貸付金収入) 2,774,406	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 2,774,406	千円

市町村自治振興事業会計

1款 市町村自治振興事業費 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 78,960 (前年度) — (比較) 78,960	千円 (貸付金収入) 78,960	28 繰出金	千円 78,960	千円 公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 33,751 (前年度) 33,751 (比較) 0	(貸付金収入) 33,751	28 繰出金	33,751	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 55 (前年度) 55 (比較) 0	(貸付金収入) 55	28 繰出金	55	公債管理特別会計繰出金 県債償還諸費
公債費計	(本年度) 112,766 (前年度) 33,806 (比較) 78,960	(貸付金収入) 112,766			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
貸付債権受取利益 移転事業費	千円 貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町貸付金元金 32,062,180千円に係 る元利償還金及び遅 延損害金のうち県が 受領した金額	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成20年度	千円 19,515,944	特定財源	国庫支出金	千円 —
						県 債	—
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成21年度 ～ 平成34年度	貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町から受領した元 金、利息及び遅延損 害金		そ の 他	貸付債権活 用資金化事 業の対象で ある市町か ら受領した 元金、利息 及び遅延損 害金
						繰 越 金	—

市町村自治振興事業会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市町村自治振興事業会計	千円 (1,967,000) 1,967,000	千円 (1,967,000) 1,967,000	千円 -	千円 (78,960) -	千円 (1,888,040) 1,967,000
1 普 通 債	(1,967,000) 1,967,000	(1,967,000) 1,967,000	-	(78,960) -	(1,888,040) 1,967,000
(1) 総 務	(1,967,000) 1,967,000	(1,967,000) 1,967,000	-	(78,960) -	(1,888,040) 1,967,000

備考 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。



水源環境保全・再生事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 水源環境保全・再生事業収入	8,840,686	8,250,321	590,365

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 水源環境再生事業費	8,840,686	8,250,321	590,365	—	—	8,840,686	—

水源環境保全・再生事業会計

2 歳 入

1款 水源環境保全・再生事業収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 90	千円 90	千円 0	1 基金運用利子	千円 90	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 2項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 寄附金	千円 100	千円 100	千円 0	1 水源環境保全・再生指定寄附金	千円 100	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,380,826	千円 3,990,890	千円 389,936		千円	千円
2 基金繰入金	4,459,660	4,259,231	200,429	1 水源環境保全・再生基金繰入金	4,459,660	
<b>繰入金計</b>	<b>8,840,486</b>	<b>8,250,121</b>	<b>590,365</b>			

1款 水源環境保全・再生事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 水源環境保全・再生事業費 1項 保全・再生事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 市町村事業 推進費	千円 (本年度) 2,162,500  (前年度) —  (比較) 2,162,500	千円 (繰入金) 2,162,500	負担金、補 19助及び交付 金	千円 2,162,500	千円
2 水源環境調 査費	(本年度) 320,489  (前年度) —  (比較) 320,489	(繰入金) 320,479  (諸収入) 10	1 報酬  4 共済費  7 賃金  9 旅費  11 需用費  12 役務費  13 委託料  14 使用料及び 賃借料  15 工事請負費  18 備品購入費	4,150  527  5,300  744  5,977  1,050  283,241  8,800  10,500  200	1 相模川水系環境共同調査費 22,431 2 水源環境調査費 109,500 3 森林環境調査費 188,558
3 水源環境保 全・再生活 動費	(本年度) 35,000  (前年度) —  (比較) 35,000	(繰入金) 35,000	7 賃金  8 報償費  9 旅費  11 需用費  12 役務費	2,700  5,142  1,600  3,677  1,461	県民会議等運営費

水源環境保全・再生事業会計

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			13 委託料	7,800	
			14 使用料及び 賃借料	620	
			19 負担金、補 助及び交付 金	12,000	
4 自然保護費	(本年度) 226,500	(繰入金) 226,500	7 賃金	2,269	1 溪畔林整備事業費 40,000
	(前年度) 276,300		8 報償費	256	2 丹沢大山保全・再生対策事業費 186,500
	(比較) △49,800		9 旅費	274	
			11 需用費	7,607	
			12 役務費	1,626	
			13 委託料	64,380	
			14 使用料及び 賃借料	6,038	
			15 工事請負費	142,198	
			18 備品購入費	1,752	
			19 負担金、補 助及び交付 金	100	
5 水源林環境 費	(本年度) 1,715,181	(繰入金) 1,715,181	7 賃金	11,082	1 間伐材搬出促進事業費 111,615
	(前年度) —		8 報償費	8,658	2 高齢級間伐促進事業費 20,000
	(比較) 1,715,181		9 旅費	1,655	3 水源林確保事業費 453,704
			11 需用費	18,456	4 水源林整備事業費 1,101,028
			12 役務費	313,486	5 かながわ森林塾事業費 28,834
			13 委託料	464,756	
			14 使用料及び 賃借料	69,848	

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	379,852	
			17 公有財産購入費	227,500	
			18 備品購入費	3,909	
			負担金、補助及び交付金 19	215,979	
造林費	(本年度) — (前年度) 126,873 (比較) △126,873				
水源林整備費	(本年度) — (前年度) 1,744,709 (比較) △1,744,709				
保全・再生事業費計	(本年度) 4,459,670 (前年度) 2,147,882 (比較) 2,311,788	(繰入金) 4,459,660 (諸収入) 10			

1款 水源環境保全・再生事業費 2項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 基金積立金	(本年度) 4,381,016 (前年度) 3,991,080 (比較) 389,936	(繰入金) 4,380,826 (財産収入) 90 (寄附金) 100	25 積立金	4,381,016	

1款 水源環境保全・再生事業費 項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
市町村事業推進費	(本年度) —				

水源環境保全・再生事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 1,951,600 (比 較) △1,951,600	千円		千円	千円
水源環境調査費	(本年度) — (前年度) 119,759 (比 較) △119,759				
水源環境保全・再生活動費	(本年度) — (前年度) 40,000 (比 較) △40,000				
政策費計	(本年度) — (前年度) 2,111,359 (比 較) △2,111,359				

## 農業改良資金会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 農業改良資金収入	348,700	261,580	87,120

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業改良資金	348,700	261,580	87,120	—	16,000	143,801	188,899

農業改良資金会計

2 歳 入

1款 農業改良資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 131,403	千円 61,855	千円 69,548	農業改良資金貸付金返納	千円 131,403	千円

1款 農業改良資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 11,995	千円 13,111	千円 △1,116		千円	千円

1款 農業改良資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 188,899	千円 170,550	千円 18,349		千円	千円

1款 農業改良資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	402	63	339			
<b>諸収入計</b>	<b>403</b>	<b>64</b>	<b>339</b>			

1款 農業改良資金収入 5項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 16,000	千円 16,000	千円 0		千円	千円



## 3 歳 出

## 1款 農業改良資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 農業改良資金貸付金	千円 (本年度) 60,000 (前年度) 120,000 (比較) △60,000	千円 (繰越金) 60,000	21 貸付金	千円 60,000	千円
2 就農支援資金貸付金	(本年度) 33,000 (前年度) 33,000 (比較) 0	(県債) 16,000 (繰入金) 8,000 (繰越金) 9,000	21 貸付金	33,000	
貸付金計	(本年度) 93,000 (前年度) 153,000 (比較) △60,000	(県債) 16,000 (繰入金) 8,000 (繰越金) 69,000			

## 1款 農業改良資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 4,015 (前年度) 5,131 (比較) △1,116	千円 (繰入金) 3,995 (繰越金) 20	7 賃金	千円 80	千円
			9 旅費	495	
			11 需用費	547	
			13 委託料	2,752	
			14 使用料及び 賃借料	141	

## 1款 農業改良資金 3項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	千円 (本年度) 60,280	千円 (貸付金収入) 22,780	28 繰出金	千円 60,280	千円

農業改良資金会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 34,462 (比較) 25,818	千円 (繰越金) 37,500		千円	千円

1款 農業改良資金 4項 返納金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 国庫返納金	千円 (本年度) 120,000 (前年度) 50,000 (比較) 70,000	千円 (貸付金収入) 45,000 (繰越金) 75,000	償還金、利 23 子及び割引 料	千円 120,000	千円

1款 農業改良資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 560 (前年度) 18,923 (比較) △18,363	千円 (貸付金収入) 560	償還金、利 23 子及び割引 料	千円 560	千円

1款 農業改良資金 6項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 70,845 (前年度) 64 (比較) 70,781	千円 (貸付金収入) 63,063 (諸収入) 403 (繰越金) 7,379		千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 改 良 資 金 会 計	105,312	102,389	16,000	560	117,829
1 そ の 他	105,312	102,389	16,000	560	117,829
(1) 枠 外 債	105,312	102,389	16,000	560	117,829



恩賜記念林業振興資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業振興資金収入	139,678	109,070	30,608

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業振興資金	139,678	109,070	30,608	—	—	110,420	29,258

2 歳 入

1款 林業振興資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 110,410	千円 109,060	千円 1,350	1 貸付金返納	千円 110,410	千円

1款 林業振興資金収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 29,258	千円 —	千円 29,258		千円	千円

1款 林業振興資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業振興資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 林業振興資金貸付金	千円 (本年度) 109,000	千円 (貸付金収入) 109,000	21 貸付金	千円 109,000	1 経営資金貸付金 86,000
	(前年度) 109,000				
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 60	千円 (貸付金収入) 60	9 旅費	千円 24	
	(前年度) 60		11 需用費	36	
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 30,618	千円 (貸付金収入) 1,350		千円	
	(前年度) 10	(諸収入) 10			
	(比 較) 30,608	(繰越金) 29,258			





林業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業改善資金収入	51,348	30,110	21,238

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業改善資金	51,348	30,110	21,238	—	—	7,701	43,647

林業改善資金会計

2 歳 入

1款 林業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 7,601	千円 5,514	千円 2,087	1 貸付金返納	千円 7,601	千円

1款 林業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 90	千円 100	千円 △10		千円	千円

1款 林業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 43,647	千円 24,486	千円 19,161		千円	千円

1款 林業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 林業木材産 業改善資金 貸付金	千円 (本年度) 30,000  (前年度) 30,000 (比 較) 0	千円 (貸付金収入) 7,601  (繰越金) 22,399	21 貸付金	千円 30,000	千円

1款 林業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 90  (前年度) 100 (比 較) △10	千円 (繰入金) 90	8 報償費	千円 30	千円
			9 旅費	30	
			11 需用費	30	

1款 林業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 21,258  (前年度) 10 (比 較) 21,248	千円 (諸収入) 10  (繰越金) 21,248		千円	千円



## 沿岸漁業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金収入	93,577	61,182	32,395

## (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 沿岸漁業 改善資金	93,577	61,182	32,395	—	—	44,076	49,501

沿岸漁業改善資金会計

2 歳 入

1款 沿岸漁業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 43,024	千円 42,072	千円 952	1 貸付金返納	千円 43,024	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 1,051	千円 1,082	千円 △31		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 49,501	千円 18,027	千円 31,474		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

## 3 歳 出

## 1款 沿岸漁業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 沿岸漁業改 善資金貸付 金	千円 (本年度) 60,000  (前年度) 60,000 (比 較) 0	千円 (貸付金収入) 43,024  (繰越金) 16,976	21 貸付金	千円 60,000	千円 1 経営等改善資金 40,000 2 青年漁業者等育成確保資金 20,000

## 1款 沿岸漁業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 1,051  (前年度) 1,082 (比 較) △31	千円 (繰入金) 1,051	9 旅費	千円 93	千円
			11 需用費	45	
			13 委託料	907	
			14 使用料及び 賃借料	6	

## 1款 沿岸漁業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 32,526  (前年度) 100 (比 較) 32,426	千円 (諸収入) 1  (繰越金) 32,525		千円	千円





災害救助基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 災害救助基金	308,253	330,304	△22,051

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 災害救助費	308,253	330,304	△22,051	135,797	—	172,455	1

災害救助基金会計

2 歳 入

1款 災害救助基金 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 42,253	千円 64,304	千円 △22,051	1 基金運用利子	千円 42,253	千円

1款 災害救助基金 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫負担金	千円 135,797	千円 135,797	千円 0	1 救助費国庫負担金	千円 135,797	千円

1款 災害救助基金 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	千円 130,200	千円 130,200	千円 0		千円	千円

1款 災害救助基金 4項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

1款 災害救助基金 5項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	1	1	0			
諸収入計	2	2	0			

3 歳 出

1款 災害救助費 1項 救助費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 救助費	千円 (本年度) 266,000	千円 (国庫支出金) 135,797	7 貸金	千円 791	災害救助法適用救助費
	(前年度) 266,000	(繰入金) 130,200	9 旅費	3,000	
	(比 較) 0	(諸収入) 2	11 需用費	6,905	
		(繰越金) 1	13 委託料	33,534	
			14 使用料及び 賃借料	7,026	
			19 負担金、補 助及び交付 金	214,744	

1款 災害救助費 2項 財産費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 積立金	千円 (本年度) 42,253	千円 (財産収入) 42,253	25 積立金	千円 42,253	
	(前年度) 64,304				
	(比 較) △22,051				



## 母子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金収入	516,059	547,557	△31,498

## (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金	516,059	547,557	△31,498	—	61,290	430,608	24,161

母子寡婦福祉資金会計

2 歳 入

1款 母子寡婦福祉資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 391,924	千円 416,754	千円 △24,830	母子寡婦福祉資金貸付金返納	千円 391,924	千円

1款 母子寡婦福祉資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 37,786	千円 44,849	千円 △7,063		千円	千円

1款 母子寡婦福祉資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 24,161	千円 10,240	千円 13,921		千円	千円

1款 母子寡婦福祉資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 2	千円 23	千円 △21		千円	千円
2 雑入	896	1,255	△359	1 違約金	896	
<b>諸収入計</b>	<b>898</b>	<b>1,278</b>	<b>△380</b>			

1款 母子寡婦福祉資金収入 5項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 61,290	千円 74,436	千円 △13,146		千円	千円

## 3 歳 出

## 1款 母子寡婦福祉資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 母子寡婦福祉資金貸付金	千円 (本年度) 506,148 (前年度) 537,845 (比較) △31,697	千円 (県債) 61,290 (貸付金収入) 389,751 (繰入金) 30,645 (諸収入) 301 (繰越金) 24,161	21 貸付金	千円 506,148	千円

## 1款 母子寡婦福祉資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 9,911 (前年度) 9,712 (比較) 199	千円 (貸付金収入) 2,173 (繰入金) 7,141 (諸収入) 597	7 賃金	千円 603	千円
			9 旅費	276	
			11 需用費	1,694	
			12 役務費	758	
			13 委託料	3,530	
			14 使用料及び 賃借料	3,000	
			23 償還金、利 子及び割引 料	50	

母子寡婦福祉資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
母子寡婦福祉資金会計	3,408,952	3,483,388	61,290	-	3,544,678
1 そ の 他	3,408,952	3,483,388	61,290	-	3,544,678
(1) 枠 外 債	3,408,952	3,483,388	61,290	-	3,544,678



介護保険財政安定化基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化基金	250,426	249,426	1,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化費	250,426	249,426	1,000	—	—	250,426	—

介護保険財政安定化基金会計

2 歳 入

1款 介護保険財政安定化基金 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 90,759	千円 88,175	千円 2,584	1 財政安定化 資金貸付金 返納	千円 90,759	千円

1款 介護保険財政安定化基金 2項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 159,666	千円 161,250	千円 △1,584	1 基金運用利 子	千円 159,666	千円

1款 介護保険財政安定化基金 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 介護保険財政安定化費 1項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 基金積立金	千円 (本年度) 250,426 (前年度) 249,426 (比 較) 1,000	千円 (貸付金収入) 90,759 (財産収入) 159,666 (諸収入) 1	25 積立金	千円 250,426	千円



中小企業資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 中小企業資金収入	8,935,607	9,240,374	△304,767

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 中小企業資金	8,935,607	9,240,374	△304,767	-	5,229,874	3,113,983	591,750

中小企業資金会計

2 歳 入

1款 中小企業資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 2,018,544	千円 2,386,329	千円 △367,785	中小企業高 1 度化資金貸 付金返納	千円 1,184,561	千円
				2 小規模企業 者等設備導 入資金貸付 金返納	833,983	

1款 中小企業資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰 入金	千円 1,092,799	千円 372,557	千円 720,242		千円	千円

1款 中小企業資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 591,750	千円 1,667,073	千円 △1,075, 323		千円	千円

1款 中小企業資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1,200	千円 6,000	千円 △4,800		千円	千円
2 雑入	1,440	1,440	0	1 違約金	1,440	
諸収入計	2,640	7,440	△4,800			

1款 中小企業資金収入 5項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 5,229,874	千円 4,806,975	千円 422,899		千円	千円

3 歳 出

1款 中小企業資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 中小企業高 度化資金貸 付金	千円 (本年度) 6,558,563	千円 (県債) 5,229,874	21 貸付金	千円 6,558,563	1 共同施設資金貸付金 6,537,343 2 広域設備リース資金貸付金 21,220
	(前年度) 6,013,516	(繰入金) 1,049,821			
	(比 較) 545,047	(繰越金) 278,868			
2 小規模企業 者等設備導 入資金貸付 金	(本年度) 1,130,000	(貸付金収入) 833,983	21 貸付金	1,130,000	1 小規模企業者等設備資金貸付金 880,000 2 小規模企業者等設備貸与資金貸 付金 250,000
	(前年度) 1,130,000	(繰越金) 296,017			
	(比 較) 0				
貸付金計	(本年度) 7,688,563 (前年度) 7,143,516 (比 較) 545,047	(県債) 5,229,874 (貸付金収入) 833,983 (繰入金) 1,049,821 (繰越金) 574,885			

1款 中小企業資金 2項 事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 設備貸与事 業費	千円 (本年度) 26,535	千円 (繰入金) 26,535	負担金、補 19助及び交付 金	千円 26,535	小規模企業者等設備貸与資金事業費 補助
	(前年度) 31,771				
	(比 較) △5,236				

1款 中小企業資金 3項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 貸付事務費	千円 (本年度) 47,507	千円 (繰入金) 16,443	7 賃金	千円 520		
	(前年度) 53,441	(諸収入) 2,640				8 報償費 1,490
	(比 較) △5,934	(繰越金) 28,424				9 旅費 373

中小企業資金会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	687	
			12 役務費	518	
			13 委託料	5,539	
			14 使用料及び 賃借料	40	
			19 負担金、補 助及び交付 金	38,340	
諸費	(本年度) — (前年度) 250,000 (比 較) △250,000				
事務費計	(本年度) 47,507 (前年度) 303,441 (比 較) △255,934	(繰入金) 16,443 (諸収入) 2,640 (繰越金) 28,424			

1款 中小企業資金 4項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 1,001,004 (前年度) 1,317,791 (比 較) △316,787	(貸付金収入) 1,001,004	償還金、利 23 子及び割引 料	1,001,004	
2 利子	(本年度) 171,998 (前年度) 193,855 (比 較) △21,857	(貸付金収入) 183,557 (繰越金) △11,559	償還金、利 23 子及び割引 料	171,998	
公債費計	(本年度) 1,173,002 (前年度) 1,511,646 (比 較) △338,644	(貸付金収入) 1,184,561 (繰越金) △11,559			



1款 中小企業資金 項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
一般会計繰 出金	千円 (本年度) — (前年度) 250,000 (比 較) △250,000	千円		千円	千円

中小企業資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中 小 企 業 資 金 会 計	10,458,540	14,429,815	5,229,874	1,001,004	18,658,685
1 そ の 他	10,458,540	14,429,815	5,229,874	1,001,004	18,658,685
(1) 枠 外 債	10,458,540	14,429,815	5,229,874	1,001,004	18,658,685

流域下水道事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 流域下水道事業収入	22,006,362	22,810,786	△804,424

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 流域下水道事業費	22,006,362	22,810,786	△804,424	4,154,278	977,000	14,817,896	2,057,188

流域下水道事業会計

2 歳 入

1款 流域下水道事業収入 1項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 9,493,326	千円 9,697,500	千円 △204,174	流域下水道 1 建設事業費 負担金	千円 1,482,828	千円
				流域下水道 2 管理事業費 負担金	8,010,498	

1款 流域下水道事業収入 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 4,154,278	千円 4,547,136	千円 △392,858	流域下水道 1 建設事業費 補助金	千円 4,154,278	千円

1款 流域下水道事業収入 3項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 2,500	千円 3,365	千円 △865	1 財産貸付収入	千円 2,500	千円

1款 流域下水道事業収入 4項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 5,106,063	千円 5,276,598	千円 △170,535		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 5項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 2,057,188	千円 1,880,562	千円 176,626		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 6項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 4,234	千円 1,017	千円 3,217		千円	千円
2 受託事業収入	210,821	241,709	△30,888	流域下水道 1 管理費受託 事業収入	210,821	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 立替収入	千円 453	千円 400	千円 53		千円	千円
4 福利厚生収入	497	497	0	1 福利厚生収入	497	
5 雑入	2	2	0			
<b>諸収入計</b>	<b>216,007</b>	<b>243,625</b>	<b>△27,618</b>			

1款 流域下水道事業収入 7項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 977,000	千円 1,162,000	千円 △185,000		千円	千円

流域下水道事業会計

3 歳 出

1款 流域下水道事業費 1項 流域下水道建設費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 建設費	千円 (本年度) 7,227,585	千円 (国庫支出金) 4,154,278			
	(前年度) 7,997,798	(県債) 977,000	1 報酬	2,773	1 下水道建設事業事務費 547,836
	(比 較) △770,213	(分担金及び 負担金) 1,482,828	2 給料	301,869	(1) 給与費 54人 544,287
		(繰入金) 591,548	3 職員手当等	252,895	(2) 事務費 3,549
		(繰越金) 21,931	4 共済費	102,722	2 相模川流域下水道事業費 5,060,303
			7 賃金	6,277	(事業費支弁職員 10人)
			9 旅費	1,426	(単独事業) 82,047
			11 需用費	32,380	(公共事業) 4,978,256
			12 役務費	11,673	3 酒匂川流域下水道事業費 1,619,446
			13 委託料	164,009	(事業費支弁職員 3人)
			14 使用料及び 賃借料	8,813	(単独事業) 19,101
			15 工事請負費	6,338,737	(公共事業) 1,600,345
			22 補償、補填 及び賠償金	4,000	
			23 償還金、利 子及び割引 料	9	
		27 公課費	2		

1款 流域下水道事業費 2項 流域下水道管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 管理費	千円 (本年度) 8,875,780	千円 (分担金及び 負担金) 7,848,465	1 報酬	5,250	1 相模川流域下水道管理事業費 7,157,287
	(前年度) 8,873,405	(財産収入) 2,500	2 給料	72,483	(1) 給与費 12人 117,040
					(2) 維持管理費 7,040,247

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 2,375	千円 (繰入金) 99,551 (諸収入) 216,007 (繰越金) 709,257		千円	
			3 職員手当等	58,534	2 酒匂川流域下水道管理事業費 1,718,493
			4 共済費	25,741	(1) 給与費 4人 38,918
			7 賃金	4,971	(2) 維持管理費 1,679,575
			9 旅費	2,285	
			11 需用費	7,201	
			12 役務費	8,295	
			13 委託料	8,204,011	
			14 使用料及び 賃借料	5,724	
			15 工事請負費	400,000	
			18 備品購入費	500	
			19 負担金、補 助及び交付 金	80,420	
			23 償還金、利 子及び割引 料	265	
			27 公課費	100	

1款 流域下水道事業費 3項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰 出金	千円 (本年度) 72,173 (前年度) 72,173 (比較) 0	千円 (分担金及び 負担金) 72,173		千円	
			28 繰出金	72,173	

流域下水道事業会計

1款 流域下水道事業費 4項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 2,952,864 (前年度) 3,004,368 (比較) △51,504	千円 (繰入金) 2,952,864	28 繰出金	千円 2,952,864	千円 公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 2,785,568 (2) 県債償還元金 (満期一括償還分) 167,296
2 利子	(本年度) 1,456,513 (前年度) 1,534,900 (比較) △78,387	(繰入金) 1,456,513	28 繰出金	1,456,513	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 3,447 (前年度) 1,142 (比較) 2,305	(繰入金) 3,447	28 繰出金	3,447	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 4,412,824 (前年度) 4,540,410 (比較) △127,586	(繰入金) 4,412,824			

1款 流域下水道事業費 5項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 1,418,000 (前年度) 1,327,000 (比較) 91,000	千円 (分担金及び負担金) 89,860 (繰入金) 2,140 (繰越金) 1,326,000		千円	千円



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
相模川流域下水道 左岸処理場焼却炉 改築工事費	6,457,200	前年度末 までの支出 (見込)額	平成20年度	822,000	特定 財源	国庫支出金	3,756,800
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成22年度	5,635,200		県 債	639,000
						そ の 他	1,239,400
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 右岸処理場汚泥処 理棟建設工事費	692,030	前年度末 までの支出 (見込)額	平成20年度	62,170	特定 財源	国庫支出金	418,330
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成22年度	629,860		県 債	106,000
						そ の 他	105,530
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 左岸処理場汚泥処 理施設改築工事費	1,297,140	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	864,760
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成22年度	1,297,140		県 債	147,000
						そ の 他	285,380
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 左岸処理場非常排 水用ポンプ設備工 事費	370,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成22年度	370,000		県 債	—
						そ の 他	365,560
						繰 越 金	4,440
相模川流域下水道 右岸処理場低段沈 砂池改築工事費	439,320	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	256,760
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成22年度	439,320		県 債	62,000
						そ の 他	120,560
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 右岸処理場高段沈 砂池建設工事費	1,963,990	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	981,995
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成23年度	1,963,990		県 債	494,000
						そ の 他	487,995
						繰 越 金	—
酒匂川流域下水道 左岸処理場覆蓋施 設等建設工事費	769,180	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	408,350
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成22年度	769,180		県 債	172,495
						そ の 他	188,335
						繰 越 金	—

流域下水道事業会計

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
酒匂川流域下水道 左岸処理場水処理 施設設備工事費	千円 2,657,520	前年度末 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 1,771,680
		当該年度 以降の支出 予定額	平成21年度 ～ 平成23年度	2,657,520		県 債	442,920
					そ の 他	442,920	
					繰 越 金	—	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流域下水道事業会計	千円 (50,936,704) 51,089,478	千円 (49,319,336) 49,632,192	千円 977,000	千円 (2,952,864) 2,854,672	千円 (47,343,472) 47,754,520
1 普 通 債	(50,936,704) 51,089,478	(49,319,336) 49,632,192	977,000	(2,952,864) 2,854,672	(47,343,472) 47,754,520
(1) 土 木	(50,936,704) 51,089,478	(49,319,336) 49,632,192	977,000	(2,952,864) 2,854,672	(47,343,472) 47,754,520

備考 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。



県営住宅管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業収入	17,337,999	17,717,975	△379,976

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業費	17,337,999	17,717,975	△379,976	694,785	-	16,642,214	1,000

県営住宅管理事業会計

2 歳 入

1款 県営住宅管理事業収入 1項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 家賃収入	千円 11,774,273	千円 11,882,934	千円 △108,661	1 家賃収入	千円 11,774,273	千円 管理戸数 45,581戸の家賃収入
2 厚生住宅使用収入	61	367	△306	1 厚生住宅使用収入	61	管理戸数 1戸の使用収入
<b>事業収入計</b>	<b>11,774,334</b>	<b>11,883,301</b>	<b>△108,967</b>			

1款 県営住宅管理事業収入 2項 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	千円 1,055,364	千円 1,055,364	千円 0	1 使用料	千円 1,055,364	千円

1款 県営住宅管理事業収入 3項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 694,785	千円 1,295,396	千円 △600,611	1 管理事務費補助金	千円 45,000	千円
				2 住宅団地維持整備費補助金	649,785	

1款 県営住宅管理事業収入 4項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 31,802	千円 31,802	千円 0	1 財産貸付収入	千円 31,802	千円

1款 県営住宅管理事業収入 5項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 3,765,504	千円 3,435,902	千円 329,602		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 6項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 7項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 8,160	千円 8,210	千円 △50		千円	千円
2 立替収入	45	45	0			
3 雑入	7,005	6,955	50			
諸収入計	15,210	15,210	0			

3 歳 出

1款 県営住宅管理事業費 1項 住宅管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 管理事務費	千円 (本年度) 1,925,829	千円 (事業収入) 1,849,245	1 報酬	13,200	千円 1  公営住宅等管理事務費 1,378,861 (1) 給与費 247,414 26人 (2) 事務費 1,131,447 2  県営住宅指定管理費 546,968
	(前年度) 2,203,672	(使用料及び 手数料) 52,441	2 給料	114,790	
	(比 較) △277,843	(財産収入) 7,933	3 職員手当等	93,392	
		(諸収入) 15,210	4 共済費	41,205	
		(繰越金) 1,000	7 賃金	3,835	
			8 報償費	1,075	
			9 旅費	4,834	
			11 需用費	17,189	
			12 役務費	96,679	
			13 委託料	1,473,270	
			14 使用料及び 賃借料	18,949	
			18 備品購入費	155	
			負担金、補 19 助及び交付 金	8,466	
			償還金、利 23 子及び割引 料	100	
		27 公課費	38,690		
2 住宅団地維持整備費	千円 (本年度) 3,516,638	千円 (国庫支出金) 649,785	9 旅費	25	1  公営住宅等維持修繕費 3,341,218 2  住宅団地整備費 106,105 3  住宅団地駐車場整備費 66,450 4  住宅団地地震対策事業費 2,865
	(前年度) 4,190,450	(事業収入) 1,840,061	11 需用費	30	
	(比 較) △673,812	(使用料及び 手数料) 1,002,923	12 役務費	276	
		(財産収入) 23,869			



目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	3,513,682	
			14 使用料及び 賃借料	2,625	
3 国有資産等 所在市町村 交付金	(本年度) 1,530,053 (前年度) 1,491,145 (比較) 38,908	(事業収入) 1,530,053	19 負担金、補 助及び交付 金	1,530,053	
住宅管理費 計	(本年度) 6,972,520 (前年度) 7,885,267 (比較) △912,747	(国庫支出金) 649,785 (事業収入) 5,219,359 (使用料及び 手数料) 1,055,364 (財産収入) 31,802 (諸収入) 15,210 (繰越金) 1,000			

1款 県営住宅管理事業費 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 7,610,109 (前年度) 6,975,878 (比較) 634,231	(事業収入) 5,138,897 (繰入金) 2,471,212	28 繰出金	7,610,109	公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 3,184,725 (2) 県債償還元金 (満期一括償還 分) 4,425,384
2 利子	(本年度) 2,692,380 (前年度) 2,812,010 (比較) △119,630	(国庫支出金) 45,000 (事業収入) 1,353,088 (繰入金) 1,294,292	28 繰出金	2,692,380	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 60,290 (前年度) 42,120 (比較) 18,170	(事業収入) 60,290	28 繰出金	60,290	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費

県営住宅管理事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
公債費計	千円 (本年度) 10,362,779 (前年度) 9,830,008 (比較) 532,771	千円 (国庫支出金) 45,000 (事業収入) 6,552,275 (繰入金) 3,765,504		千円	千円

1款 県営住宅管理事業費 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 2,700 (前年度) 2,700 (比較) 0	千円 (事業収入) 2,700		千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	千円 (139,506,909) 147,921,367	千円 (135,813,031) 146,562,173	千円 -	千円 (7,610,109) 6,909,661	千円 (128,202,922) 139,652,512
1 普 通 債	(139,506,909) 147,921,367	(135,813,031) 146,562,173	-	(7,610,109) 6,909,661	(128,202,922) 139,652,512
(1) 公 営 住 宅	(139,506,909) 147,921,367	(135,813,031) 146,562,173	-	(7,610,109) 6,909,661	(128,202,922) 139,652,512

備考 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。



## 都市用地対策事業会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 都市用地対策事業収入	3,076,133	1,339,287	1,736,846
2 都市緑地保全対策事業収入	540,336	528,201	12,135
歳入合計	3,616,469	1,867,488	1,748,981

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 都市用地対策事業費	3,076,133	1,339,287	1,736,846	—	2,507,000	568,233	900
2 都市緑地保全対策事業費	540,336	528,201	12,135	—	—	540,336	—
歳出合計	3,616,469	1,867,488	1,748,981	—	2,507,000	1,108,569	900

都市用地対策事業会計

2 歳 入

1款 都市用地対策事業収入 1項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 用地売却収入	千円 40,000	千円 669,494	千円 △629,494	1 住宅用地売却収入	千円 40,000	千円

1款 都市用地対策事業収入 2項 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	千円 4,540	千円 4,540	千円 0	1 使用料	千円 4,540	千円

1款 都市用地対策事業収入 3項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 9,892	千円 9,892	千円 0	1 財産貸付収入	千円 9,892	千円

1款 都市用地対策事業収入 4項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 513,764	千円 654,424	千円 △140,660	1 住宅用地事業費繰入金	千円 513,764	千円

1款 都市用地対策事業収入 5項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 900	千円 900	千円 0		千円	千円

1款 都市用地対策事業収入 6項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円
2 雑入	27	27	0			
諸収入計	37	37	0			

## 1款 都市用地対策事業収入 7項 県債

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	千円 2,507,000	千円 —	千円 2,507,000		千円	千円

都市用地対策事業会計

2款 都市緑地保全対策事業収入 1項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 用地売却収入	千円 540,336	千円 528,201	千円 12,135	1 緑地売却収入	千円 540,336	千円



## 3 歳 出

## 1款 都市用地対策事業費 1項 住宅用地事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 取得造成費	千円 (本年度) 481,292	千円 (県債) 107,000	12 役務費	千円 3,350	千円 1 土地取得費 15,794 2 造成関係費 465,498
	(前年度) 522,045	(事業収入) 40,000	13 委託料	177,200	
	(比 較) △40,753	(財産収入) 8,003	14 使用料及び 賃借料	5,198	
		(繰入金) 326,289	15 工事請負費	263,250	
			17 公有財産購 入費	15,794	
			22 補償、補填 及び賠償金	16,500	
2 事務費	(本年度) 119,761	(使用料及び 手数料) 4,540	2 給料	51,282	取得造成事務費 (1) 給与費 112,382 14人 (2) 事務費 7,379
	(前年度) 140,168	(財産収入) 1,889	3 職員手当等	43,708	
	(比 較) △20,407	(繰入金) 113,295	4 共済費	17,396	
		(諸収入) 37	7 賃金	721	
			9 旅費	962	
			11 需用費	2,250	
			12 役務費	3,442	
住宅用地事 業費計	(本年度) 601,053 (前年度) 662,213 (比 較) △61,160	(県債) 107,000 (事業収入) 40,000 (使用料及び 手数料) 4,540 (財産収入) 9,892 (繰入金) 439,584 (諸収入) 37			

都市用地対策事業会計

1款 都市用地対策事業費 2項 都市施設用地事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 用地取得費	千円 (本年度) 2,400,000 (前年度) — (比較) 2,400,000	千円 (県債) 2,400,000	17 公有財産購入費	千円 2,400,000	千円 公園用地取得費

1款 都市用地対策事業費 3項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 元金	千円 (本年度) 57,129 (前年度) 652,112 (比較) △594,983	千円 (繰入金) 57,129	28 繰出金	千円 57,129	千円 公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 31,017 (2) 県債償還元金 (満期一括償還分) 26,112
2 利子	(本年度) 16,608 (前年度) 23,344 (比較) △6,736	(繰入金) 16,608	28 繰出金	16,608	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 443 (前年度) 10 (比較) 433	(繰入金) 443	28 繰出金	443	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 74,180 (前年度) 675,466 (比較) △601,286	(繰入金) 74,180			

1款 都市用地対策事業費 4項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 予備費	千円 (本年度) 900 (前年度) 900	千円 (繰越金) 900		千円	千円

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 0	千円		千円	千円

## 1款 都市用地対策事業費 項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
一般会計繰 出金	千円 (本年度) — (前年度) 708 (比較) △708	千円		千円	千円

都市用地対策事業会計

2款 都市緑地保全対策事業費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 524,750 (前年度) 524,750 (比 較) 0	千円 (事業収入) 524,750	28 繰出金	千円 524,750	千円 公債管理特別会計繰出金 県債償還元金（定時償還分）
2 利子	(本年度) 15,586 (前年度) 3,451 (比 較) 12,135	(事業収入) 15,586	28 繰出金	15,586	公債管理特別会計繰出金
公債費計	(本年度) 540,336 (前年度) 528,201 (比 較) 12,135	(事業収入) 540,336			

## 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
都市用地対策事業会計	千円 (3,858,000) 3,858,000	千円 (2,681,138) 2,707,250	千円 2,507,000	千円 (581,879) 555,767	千円 (4,606,259) 4,658,483
1 普 通 債	(3,858,000) 3,858,000	(2,681,138) 2,707,250	2,507,000	(581,879) 555,767	(4,606,259) 4,658,483
(1) 土 木	(1,759,000) 1,759,000	(1,106,888) 1,133,000	2,507,000	(57,129) 31,017	(3,556,759) 3,608,983
(2) 環 境	2,099,000	1,574,250	-	524,750	1,049,500

備考 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。



# 企 業 会 計





平成21年度神奈川県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考																			
1 病院事業収益			千円 51,053,373	千円																			
	1 医業収益		35,208,368																				
		1 入院収益	24,375,880	予定入院患者数 567,000人																			
		2 外来収益	10,078,687	予定外来患者数 770,000人																			
		3 その他医業収益	753,801	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 室料差額収益</td> <td style="text-align: right;">246,797</td> </tr> <tr> <td>2 公衆衛生活動収益</td> <td style="text-align: right;">39,699</td> </tr> <tr> <td>3 医療相談収益</td> <td style="text-align: right;">53,175</td> </tr> <tr> <td>4 受託検査施設利用収益</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>5 その他医業収益</td> <td style="text-align: right;">412,361</td> </tr> </table>	1 室料差額収益	246,797	2 公衆衛生活動収益	39,699	3 医療相談収益	53,175	4 受託検査施設利用収益	1,769	5 その他医業収益	412,361									
	1 室料差額収益	246,797																					
	2 公衆衛生活動収益	39,699																					
	3 医療相談収益	53,175																					
	4 受託検査施設利用収益	1,769																					
	5 その他医業収益	412,361																					
	2 医業外収益		15,843,005																				
		1 受取利息及び配当金	23,295	預金利息																			
		2 補助金		121,675	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 救急医療施設運営費補助金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>2 治験拠点病院活性化事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>3 臨床研修費補助金</td> <td style="text-align: right;">20,554</td> </tr> <tr> <td>4 感染症指定医療機関運営費補助金</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>5 周産期医療施設運営費補助金</td> <td style="text-align: right;">11,584</td> </tr> <tr> <td>6 周産期医療対策費補助金</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> </tr> <tr> <td>7 精神科救急医療機関運営費助成事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">35,717</td> </tr> <tr> <td>8 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">11,266</td> </tr> <tr> <td>9 子どもの心の診療拠点病院機構推進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">5,136</td> </tr> </table>	1 救急医療施設運営費補助金	790	2 治験拠点病院活性化事業費補助金	25,000	3 臨床研修費補助金	20,554	4 感染症指定医療機関運営費補助金	9,000	5 周産期医療施設運営費補助金	11,584	6 周産期医療対策費補助金	2,628	7 精神科救急医療機関運営費助成事業費補助金	35,717	8 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	11,266	9 子どもの心の診療拠点病院機構推進事業費補助金	5,136
			1 救急医療施設運営費補助金	790																			
			2 治験拠点病院活性化事業費補助金	25,000																			
3 臨床研修費補助金			20,554																				
4 感染症指定医療機関運営費補助金			9,000																				
5 周産期医療施設運営費補助金			11,584																				
6 周産期医療対策費補助金	2,628																						
7 精神科救急医療機関運営費助成事業費補助金	35,717																						
8 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	11,266																						
9 子どもの心の診療拠点病院機構推進事業費補助金	5,136																						
3 他会計負担金	13,992,736	一般会計からの負担金																					
4 指定管理者負担金	222,334	指定管理者からの負担金																					
5 患者外給食収益	13,686																						

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 児童福祉施設収益	千円 969,013	1 肢体不自由児施設 予定入所者数 14,000人 2 重症心身障害児施設 予定入所者数 14,000人
		7 その他医業外収益	500,266	1 不用品売却収益 1,018 2 その他医業外収益 499,248
	3 特別利益		2,000	
		1 過年度損益修正益	2,000	過年度分収益

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用			千円 51,198,277	千円	
	1 医業費用		47,877,497		
		1 給与費	23,291,499	1 給与費 2,129人 2 非常勤職員報酬等	21,493,864 1,797,635
		2 材料費	9,566,081	1 薬品費 2 診療材料費 3 給食材料費 4 医療消耗備品費	6,442,431 2,783,567 309,032 31,051
		3 経費	7,281,445	1 6病院維持運営費 2 県立病院地震対策推進事業費 3 心あたたかい医療推進費	7,275,617 3,583 2,245
		4 指定管理料	4,667,501	汐見台病院指定管理料	
		5 減価償却費	2,702,569		
		6 資産減耗費	55,381	1 たな卸資産減耗費 2 固定資産除却費	5,450 49,931
		7 研究研修費	247,081	1 医学研究及び研修費 2 がん臨床研究・情報機構運営費	245,081 2,000
		8 統轄管理費	65,940	病院事業管理運営費	
		2 医業外費用		2,541,869	
	1 支払利息及び病院債取扱諸費		775,162	病院債利息等	
	2 繰延勘定償却		190,408		
	3 患者外給食材料費		13,688		
	4 児童福祉施設費		1,487,811	1 給与費 102人 2 非常勤職員報酬等 3 維持運営費	1,077,306 28,855 381,650
	5 消費税及び地方消費税		33,454		

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 雑損失	千円 41,346	千円
	3 特別損失		768,911	
		1 過年度損益 修正損	11,742	過年度分支出
		2 その他特別 損失	757,169	芹が谷地区医療従事者公舎建設仮勘定精算関連費
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
(欠損金)				
当年度欠損金 611,437千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 651,399	千円
	1 負担金		84,399	
		1 他会計負担金	84,399	一般会計からの負担金
	2 病院債		567,000	
		1 病院債	567,000	1 こども医療センター整備工事費充当分 24,000 2 汐見台病院整備工事費充当分 13,000 3 県立病院医療用器械器具等購入費充当分 530,000
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額受入)			(466,533)	
(過年度分損益勘定留保資金受入)			(3,667,249)	
資 本 的 支 出 財 源 計			4,785,181	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 4,785,181	千円	
	1 建設改良費		1,343,011		
		1 病院建築費		313,847	1 こども医療センター管理棟熱源改修工事費 168,799 2 汐見台病院整備工事費 19,000 3 がんセンター総合整備費 50,548 4 その他県立病院整備費 75,500
			2 資産購入費		915,041
	3 総係費				114,123

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 病院債償還金		千円 3,423,067	千円
		1 病院債償還金	3,423,067	借入元金償還金
	3 開発費		9,103	
		1 経営管理システム開発費	9,103	固定資産管理システム開発事業費
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成21年度	損益勘定 支弁職員	1	2,230	9,222,620	10,181,647	19,404,267	3,145,018	22,549,285	再任用職員 10人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	9	44,710	41,374	86,084	15,637	101,721	
	計	1	2,239	9,267,330	10,223,021	19,490,351	3,160,655	22,651,006	
平成20年度	損益勘定 支弁職員	1	2,230	9,432,769	10,288,645	19,721,414	3,160,445	22,881,859	再任用職員 11人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	9	45,023	43,569	88,592	15,522	104,114	
	計	1	2,239	9,477,792	10,332,214	19,810,006	3,175,967	22,985,973	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	△210,149	△106,998	△317,147	△15,427	△332,574	
	資本勘定 支弁職員	-	0	△313	△2,195	△2,508	115	△2,393	
	計	0	0	△210,462	△109,193	△319,655	△15,312	△334,967	

区 分		扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成21年度	損益勘定 支弁職員	164,430	946,102	207,303	252,521	350,430	1,124,601
	資本勘定 支弁職員	2,083	4,812	1,916	3,815	-	2,833
	計	166,513	950,914	209,219	256,336	350,430	1,127,434
平成20年度	損益勘定 支弁職員	178,142	968,712	212,942	255,776	365,136	1,181,238
	資本勘定 支弁職員	1,369	4,785	1,565	3,816	-	6,992
	計	179,511	973,497	214,507	259,592	365,136	1,188,230
比 較	損益勘定 支弁職員	△13,712	△22,610	△5,639	△3,255	△14,706	△56,637
	資本勘定 支弁職員	714	27	351	△1	-	△4,159
	計	△12,998	△22,583	△5,288	△3,256	△14,706	△60,796

病院事業会計

休日勤務当 手 (千円)	夜間勤務当 手 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	初任給調整 当 手 (千円)	退職手当 (千円)
12,771	388,132	134,357	67,391	2,788,228	1,387,583	688,391	1,669,407
-	-	-	1,383	14,691	7,624	2,217	-
12,771	388,132	134,357	68,774	2,802,919	1,395,207	690,608	1,669,407
13,376	406,936	129,883	67,909	2,763,523	1,384,937	685,716	1,674,419
-	-	-	1,383	14,084	7,358	2,217	-
13,376	406,936	129,883	69,292	2,777,607	1,392,295	687,933	1,674,419
△605	△18,804	4,474	△518	24,705	2,646	2,675	△5,012
-	-	-	0	607	266	0	-
△605	△18,804	4,474	△518	25,312	2,912	2,675	△5,012



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △210,462	昇給に伴う 増加分	千円 104,949		
		その他の増 減分	△315,411	減額措置に伴う減分 △302,550千円 その他の減分 △12,861千円	平成 21 年度計上人員 2,240 人 平成 20 年度計上人員 2,240 人 差 引 0 人 給料（月額） 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
手 当	△109,193	その他の増 減分	△109,193	地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 △109,193千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		病院行政職 (1)	病院医療職 (1)	病院医療職 (2)	病院医療職 (3)	病院技能職
平成20年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	373,459	477,986	383,206	325,543	373,661
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	497,855	931,317	503,770	435,447	477,210
	平均年齢(歳)	43.5	44.3	44.0	38.5	51.9
平成19年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	371,265	481,107	382,824	316,983	374,369
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	506,725	944,564	506,185	422,996	480,792
	平均年齢(歳)	44.2	44.2	44.8	38.2	51.1

(2) 初任給

区 分	病 院 行 政 職 (1)			病 院 医 療 職 (1)		
	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
給料月額	144,500	158,700	178,800	-	-	278,500
一般会計 の制度 (給料月額)	行 政 職 (1)			医 療 職 (1)		
	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
	144,500	158,700	178,800	-	-	278,500

病 院 医 療 職 (2)			病 院 医 療 職 (3)			病 院 技 能 職		
高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
-	163,200	184,500	-	188,900	203,900	148,200	-	-
医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			技 能 職		
高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
-	163,200	184,500	-	188,900	203,900	148,200	-	-

(3) 級別職員数

区 分	病 院 行 政 職 (1)			病 院 医 療 職 (1)			病 院 医 療 職 (2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成20年12月1日 現 在	10 級	-	-	5 級	1	0.4	6 級	5	2.2
	9 級	1	0.6	4 級	8	3.0	5 級	19	8.2
	8 級	6	3.8	3 級	144	53.9	4 級	156	67.2
	7 級	16	10.0	2 級	91	34.1	3 級	13	5.6
	6 級	21	13.1	1 級	23	8.6	2 級	(1) 36	(100.0) 15.5
	5 級	35	21.9				1 級	3	1.3
	4 級	33	20.6						
	3 級	15	9.4						
	2 級	13	8.1						
	1 級	20	12.5						
	計	160	100.0	計	267	100.0	計	(1) 232	(100.0) 100.0
平成19年12月1日 現 在	10 級	-	-	5 級	1	0.4	6 級	5	2.2
	9 級	1	0.7	4 級	8	3.0	5 級	22	9.8
	8 級	6	3.9	3 級	141	53.4	4 級	156	69.7
	7 級	15	9.8	2 級	92	34.9	3 級	15	6.7
	6 級	24	15.7	1 級	22	8.3	2 級	26	11.6
	5 級	35	22.9				1 級	-	-
	4 級	34	22.2						
	3 級	12	7.8						
	2 級	1	0.7						
	1 級	25	16.3						
	計	153	100.0	計	264	100.0	計	224	100.0

備考 ( )は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

病院事業会計

区 分	病 院 医 療 職 (3)			病 院 技 能 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成20年12月1日 現 在	7 級	12	0.9	5 級	94	98.9
	6 級	52	4.0	4 級	1	1.1
	5 級	472	36.6	3 級	(1) -	(100.0) -
	4 級	209	16.2	2 級	-	-
	3 級	(1) 277	(50.0) 21.5	1 級	-	-
	2 級	(1) 268	(50.0) 20.8			
	1 級	-	-			
	計	(2) 1,290	(100.0) 100.0	計	(1) 95	(100.0) 100.0
平成19年12月1日 現 在	7 級	15	1.1	5 級	95	97.9
	6 級	46	3.5	4 級	2	2.1
	5 級	466	35.7	3 級	(1) -	(100.0) -
	4 級	235	18.0	2 級	-	-
	3 級	273	20.9	1 級	-	-
	2 級	(2) 272	(100.0) 20.8			
	1 級	-	-			
	計	(2) 1,307	(100.0) 100.0	計	(1) 97	(100.0) 100.0

備考 ( )は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(病院行政職(1)の級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	本庁の困難な業務を担当する局長	本庁の局長	本庁の困難な業務を担当する課長 大規模出先機関の総務局長	本庁の管理担当課長、担当課長、副課長、課長代理 出先機関の副総務局長	主 幹 技 幹 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事、技師	主 事 技 師

病院事業会計

(4) 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳					
			病院行政職 (1)	病院医療職 (1)	病院医療職 (2)	病院医療職 (3)	病院技能職	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	2,229	163	278	247	1,367	122	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,114	155	272	236	1,315	89	
	号級数 別内訳	2 号 給 (人)	164	17	18	35	66	21
		3 号 給 (人)	246	16	54	12	156	7
		4 号 給 (人)	1,227	88	141	141	786	43
		5 号 給 (人)	381	26	46	39	245	15
		6 号 給 (人)	95	7	13	9	62	3
		8 号 給 (人)	1	1	-	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	94.8	95.1	97.8	95.5	96.2	73.0		
平成 20年度	職 員 数 (A) (人)	2,228	163	277	246	1,364	125	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,175	153	272	234	1,341	125	
	号級数 別内訳	2 号 給 (人)	207	24	17	35	99	21
		3 号 給 (人)	223	18	36	21	139	6
		4 号 給 (人)	1,291	81	157	135	809	81
		5 号 給 (人)	357	22	46	35	233	14
		6 号 給 (人)	95	7	15	8	61	3
		8 号 給 (人)	2	1	1	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	97.6	93.9	98.2	95.1	98.3	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
平成21年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
平成20年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計の制度(支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(7) 特殊勤務手当

区 分		全 給 料 表	病院行政職(1)	病院医療職(1)
平成20年12月1日 現 在	給料に対する比率(%)	3.6	0.8	0.2
	支給対象職員の比率(%)	62.0	64.4	15.5
	代表的な特殊勤務手当の名称	支給総額が多い手当名 支給対象職員の比率が高い手当名	夜間特殊業務手当、病院業務従事手当、感染症等接触手当 夜間特殊業務手当、病院業務従事手当、感染症等接触手当	

病院医療職(2)	病院医療職(3)	病院技能職
0.4	6.1	1.5
31.2	78.5	61.6
同	上	
同	上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

(既設定)

款	項	事業名	全 体 計 画				前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
			年 度	年 割 額	左の財源内訳								
					病 院 債	負 担 金							自 己 資 金
1 資本的支出	1 建設改良費	こども医療 センター 管理棟熱源 改修工事費	20	千円 197,000	-	千円 98,500	千円 98,500	-	千円 197,000	-	千円 197,000	-	54
			21	168,799	-	84,399	84,400	-	-	168,799	168,799	-	46
			計	365,799	-	182,899	182,900	-	197,000	168,799	365,799	-	100



債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
汐見台病院医療従事者公舎 分割購入費	1,331,321	平成8年度 ～ 平成20年度	493,756	平成21年度 ～ 平成29年度	837,565	837,565
精神医療センター 省エネルギー対策事業費	254,520	平成17年度 ～ 平成20年度	88,439	平成21年度 ～ 平成25年度	166,081	166,081
循環器呼吸器病センター 省エネルギー対策事業費	311,806	平成18年度 ～ 平成20年度	75,940	平成21年度 ～ 平成29年度	235,866	235,866
がんセンター 特定事業費	75,568,000	—	—	平成21年度 ～ 平成45年度	75,568,000	75,568,000



平成21年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 63,917,646	千円
	1 営業収益		60,273,054	
		1 給水収益	55,524,626	水道料金 有収水量 322,694,880m <sup>3</sup>
		2 給水装置工事収益	1,130,851	1 給水装置工事審査、検査手数料 491,663
				2 給水装置工事道路復旧収益 23,188
				3 特別給水装置工事収益 616,000
		3 その他営業収益	3,617,577	1 配水管切回し工事負担金 605,081
				2 消火栓維持補償料 89,338
				3 給水装置工事事業者指定申請手数料 900
				4 神奈川県内広域水道企業団からの浄水受託収益 1,227,119
				5 下水道使用料徴収受託収益 1,537,384
			6 箱根温泉供給株式会社への原水揚水料金 73,937	
			7 特別給水装置工事維持管理収益 38,852	
			8 公舎使用料等 44,966	
	2 営業外収益		3,624,592	
1 水道利用加入金		2,118,866	対象戸数 15,646戸	
2 受取利息		49,424	預金利息	
3 一般会計からの補助金		1,242,000	神奈川県内広域水道企業団への一般会計補助金	
4 雑収益		214,302	1 企業債利息の補給金 125,000	
		2 土地等貸付料等 89,302		
3 特別利益		20,000		
	1 特別利益	20,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 62,730,814	千円	
	1 営業費用		55,552,370		
		1 職員費	7,589,513	1 給与費 692人	7,559,406
				2 旅費	30,107
		2 原水及び浄水費	20,201,934	企業団受水費並びに寒川、谷ヶ原、大和、箱根、平塚、藤野、大山、底沢、津久井の各水源の取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費	
				1 神奈川県内広域水道企業団受水費	16,764,726
				2 取水及び浄水関係動力費	957,476
				3 ポリ塩化アルミニウム等ろ過薬品費	378,376
				4 施設、機械等維持修繕費	412,961
				5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金	147,447
	6 城山ダム等共同施設管理委託費		347,692		
	7 浄水場等施設運転管理等委託費		928,347		
	8 その他の維持運営費	264,909			
3 配水費	3,396,132	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費			
		1 ポンプ運転動力費	629,240		
		2 送配水施設維持修繕費	803,374		
		3 配水管切回し工事費	769,324		
4 給水費	5,375,577	給水装置の維持運営に要する経費			
		1 量水器修繕費	502,880		
		2 鉛管取替工事費	2,594,888		
		3 給水管維持等修繕費	1,572,466		
		4 貯水槽水道水質検査業務委託費	9,010		
5 給水装置工事費	611,416	給水装置の各種工事費			
		1 給水装置工事道路復旧費	21,080		

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 特別給水装置工事費 550,000
				3 その他消耗器材費等 40,336
	6	業務費	2,892,962	相模原、相模原南、津久井、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、平塚、厚木、海老名、大和、箱根の各水道営業所の業務運営に要する経費
				1 上下水道料金の電子計算処理業務委託費 259,338
				2 上下水道料金未納整理業務委託費 317,511
				3 上下水道料金口座振替手数料 62,365
				4 合同庁舎維持管理費負担金 65,509
				5 量水器点検業務等委託費 1,271,247
				6 水道営業所の維持運営費 763,813
				7 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業費 153,179
	7	総係費	622,229	水道事業管理運営に要する経費
				1 水道記念館管理業務等委託費 95,346
				2 その他の管理事務運営費 526,883
	8	減価償却費	13,372,246	
	9	資産減耗費	1,490,361	1 固定資産除却費 1,489,872
				2 たな卸資産減耗費 489
	2	営業外費用	7,022,047	
		1 支払利息	4,993,539	1 企業債利息 4,697,828
				2 長期借入金利息 142,635
				3 企業債手数料及び取扱費 3,841
				4 施設購入割賦金利息 149,235
		2 繰延勘定償却費	140,548	企業債発行差金等償却費
		3 補助金	1,242,000	神奈川県内広域水道企業団への補助金
		4 消費税及び地方消費税	613,535	
		5 雑支出	32,425	固定資産売却損等
	3	特別損失	56,397	
		1 特別損失	56,397	水道料金欠損処分

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予備費		千円 100,000	千円
		1 予備費	100,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 565,274千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			千円	千円
			8,517,665	
	1 企業債		6,009,000	
		1 企業債	6,009,000	1 一般建設改良費充当分 5,000,000 2 借換債 1,009,000
	2 他会計からの長期借入金		2,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	2,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		14,218	
		1 固定資産売却代	14,218	不用固定資産売却代
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		118,455	
		1 分担金及び負担金	118,455	1 配水管切回し工事負担金 2,638 2 消火栓設置工事負担金 35,817 3 配水管布設・改良促進工事負担金 80,000
	6 雑収入		1	
		1 雑収入	1	
	7 補助金		375,990	
		1 国庫補助金	350,875	緊急時用連絡管設置工事等に対する補助金
		2 その他補助金	25,115	小水力発電設備設置工事に対する補助金
( 減 債 積 立 金 受 入 )			(73,000)	
( 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入 )			(621,558)	
( 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入 )			(5,473,637)	
( 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入 )			(10,702,730)	
資 本 的 支 出 財 源 計			25,388,590	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			千円 25,388,590	千円
	1 一般建設改良費		13,080,379	
		1 原水及び浄水設備整備費	1,794,841	水源関係施設の設備整備に要する経費
		1 構築物整備費		15,417
		2 機械及び装置整備費		849,549
		3 工具、器具及び備品購入費	47,023	
		4 城山ダム等共同施設改良委託費	42,736	
		5 箱根地区小水源浄水処理改善事業費	381,570	
		6 寒川浄水場排水処理施設購入割賦金	300,742	
		7 水道施設耐震診断調査事業費	157,804	
	2 配水設備整備費	8,770,757	配水関係施設の新設、改良等に要する経費	
		1 漏水防止対策事業費	479,223	
		2 耐震化促進事業費	2,077,144	
		3 応急給水体制整備促進事業費	121,072	
		4 水量・水圧対策事業費	1,698,371	
		5 老朽管更新事業費	1,981,780	
		6 その他の配水設備整備事業費等	2,413,167	
	3 業務設備整備費	54,593	一般業務関係施設の設備整備に要する経費	
		1 建物整備費	50,945	
		2 工具、器具及び備品購入費等	3,648	
	4 水道施設相互融通化整備事業費	2,268,074	水道施設の水源間相互融通化等の整備に要する経費	
		1 配水本管費	1,756,862	
		2 用地及び補償費	107,000	
		3 調査及び委託費	86,386	



款	項	目	予定額	備考
			千円	千円
				4 総係費 317,826
				(1) 給与費 27人 285,063
				(2) その他事務費 32,763
	5	津久井地区 水道施設整 備費	192,114	津久井地区の水道施設の整備に要する経費
	2	企業債償還 金	9,902,320	
	1	企業債償還 金	9,902,320	借入元金償還金
	3	他会計から の長期借入 金償還金	1,897,831	
	1	他会計から の長期借入 金償還金	1,897,831	借入元金償還金
	4	開発費	498,060	
	1	開発費	498,060	管路情報システム開発事業費
				1 調査及び委託費 425,453
				2 賃借料等 72,607
	5	予備費	10,000	
	1	予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成21年度	損益勘定 支弁職員	1	691	3,038,934	3,433,540	6,472,474	1,073,221	7,545,695	再任用職員 19人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	27	125,157	113,826	238,983	44,503	283,486	
	計	1	718	3,164,091	3,547,366	6,711,457	1,117,724	7,829,181	
平成20年度	損益勘定 支弁職員	1	726	3,352,911	3,690,854	7,043,765	1,163,726	8,207,491	再任用職員 14人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	27	129,326	112,612	241,938	45,166	287,104	
	計	1	753	3,482,237	3,803,466	7,285,703	1,208,892	8,494,595	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△35	△313,977	△257,314	△571,291	△90,505	△661,796	
	資本勘定 支弁職員	-	0	△4,169	1,214	△2,955	△663	△3,618	
	計	0	△35	△318,146	△256,100	△574,246	△91,168	△665,414	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成21年度	損益勘定 支弁職員		112,895	320,213	50,145	324,957	22,007
資本勘定 支弁職員			6,746	13,328	1,187	21,966	-	1,471
計			119,641	333,541	51,332	346,923	22,007	30,704
平成20年度	損益勘定 支弁職員		127,968	354,358	60,251	332,980	22,324	29,690
	資本勘定 支弁職員		5,725	13,626	1,208	21,972	-	1,471
	計		133,693	367,984	61,459	354,952	22,324	31,161
比 較	損益勘定 支弁職員		△15,073	△34,145	△10,106	△8,023	△317	△457
	資本勘定 支弁職員		1,021	△298	△21	△6	-	0
	計		△14,052	△34,443	△10,127	△8,029	△317	△457

特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
28,706	54,806	125,815	942,534	482,582	939,647
624	2,309	6,347	39,619	20,229	-
29,330	57,115	132,162	982,153	502,811	939,647
29,212	59,135	134,481	1,011,374	518,005	1,011,076
624	2,353	6,097	39,403	20,133	-
29,836	61,488	140,578	1,050,777	538,138	1,011,076
△506	△4,329	△8,666	△68,840	△35,423	△71,429
0	△44	250	216	96	-
△506	△4,373	△8,416	△68,624	△35,327	△71,429

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △318,146	昇給に伴う 増加分	千円 6,770		
		その他の増 減分	△324,916	予算計上人員減に伴う減分 △159,180千円 減額措置に伴う減分 △104,767千円 その他の減分 △60,969千円	平成 21 年度計上人員 719 人 平成 20 年度計上人員 754 人 差 引 △35 人 給料（月額） 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
手 当	△256,100	その他の増 減分	△256,100	予算計上人員減に伴う減分 △130,165千円 地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 △125,935千円	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成20年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	370,792
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	476,204
	平均年齢 (歳)	45.1
平成19年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	374,337
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	487,859
	平均年齢 (歳)	45.3

## (2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) ( 円 )
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 20 年 12 月 1 日 現 在		平成 19 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.2	1	0.1
8 級	7	1.0	9	1.2
7 級	66	9.3	70	9.6
6 級	78	11.0	81	11.1
5 級	169	23.9	179	24.4
4 級	229	32.4	232	31.7
3 級	58	8.2	69	9.4
2 級	(19)	(100.0)	(8)	(100.0)
	34	4.8	39	5.3
1 級	65	9.2	53	7.2
計	(19) 707	(100.0) 100.0	(8) 733	(100.0) 100.0

備考 ( ) は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	本庁の困難な業務を担当する局長	本庁の局長、副局長、次長 特定の大規模出先機関の長	本庁の総務課長、困難な業務を担当する課長、参事 大規模出先機関の長、副所長	本庁の課長、室長、管理(企画)担当 課長、副課長、課長代理、専任主幹、専任技幹 出先機関の長、副所長、部長	主 幹 技 幹 出先機関の課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	699	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	676	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	91
		3 号 給 (人)	38
		4 号 給 (人)	373
		5 号 給 (人)	134
		6 号 給 (人)	38
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	96.7	
平成 20年度	職 員 数 (A) (人)	739	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	713	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	125
		3 号 給 (人)	40
		4 号 給 (人)	363
		5 号 給 (人)	140
		6 号 給 (人)	43
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	96.5	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 20 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	53.0
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	4,630
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当、未納整理業務手当、有害毒薬物等取扱手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
平成 20 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	自 己 資 金	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度 ～ 平成20年度	2,312,721	平成21年度 ～ 平成37年度	18,333,279	-	-	18,333,279	
厚木市旭町幸町地内配水管布設工事費	2,131,500	平成20年度	249,900	平成21年度 ～ 平成22年度	1,881,600	900,000	464,128	517,472	
寒川第2浄水場2号取水ポンプ設備更新工事費	58,361		-	平成21年度 ～ 平成22年度	58,361	-	-	58,361	
寒川第3浄水場4号取水ポンプ設備更新工事費	195,879		-	平成21年度 ～ 平成22年度	195,879	-	-	195,879	
平塚ポンプ所電気設備等更新工事費	946,622		-	平成21年度 ～ 平成22年度	946,622	-	-	946,622	
葛原配水池小水力発電設備設置工事費	107,730		-	平成21年度 ～ 平成22年度	107,730	-	-	107,730	
中津配水池小水力発電設備設置工事費	110,335		-	平成21年度 ～ 平成22年度	110,335	-	-	110,335	
相模原市大島城山町谷ヶ原地内送水管布設工事費	2,915,000		-	平成21年度 ～ 平成25年度	2,915,000	1,851,000	-	1,064,000	



平成21年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			千円 9,067,008	千円
	1 営業収益		8,844,249	
		1 電力料	6,345,239	年間目標供給電力量 704,049,500kWh 東京電力株式会社
		2 納付金	95,480	東京都分水納付金
		3 相模貯水池 保全事業収益	1,984,534	相模貯水池大規模建設改良事業負担金  1 相模川河水統制事業者負担金 1,172,098 (1) 神奈川県企業庁水道電気局 121,852 (2) 横浜市水道局 522,222 (3) 川崎市水道局 528,024 2 相模川総合開発共同事業者負担金 753,597 3 相模川高度利用事業者負担金 58,839 (1) 神奈川県企業庁水道電気局 25,595 (2) 横浜市水道局 28,419 (3) 横須賀市上下水道局 4,825
		4 相模貯水池 管理収益	351,183	相模川河水統制事業共用設備等負担金  1 神奈川県企業庁水道電気局 45,367 2 横浜市水道局 156,533 3 川崎市水道局 147,800 4 横須賀市上下水道局 1,483
		5 雑収益	67,813	公舎使用料等
		2 財務収益	134,593	
		1 受取利息	134,593	1 預金利息 30,981 2 有価証券利息 103,612

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 事業外収益		千円 68,166	千円
	1	相模湖管理 受託収益	43,065	相模湖管理受託収益
	2	相模湖環境 整備管理受 託収益	24,383	エアレーション装置管理受託収益
	3	中小水力発 電建設費利 子補給金	45	企業債利息の補給金
	4	雑収益	673	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入
	4 特別利益		20,000	
	1	特別利益	20,000	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業費用			千円 8,587,118	千円	
	1 営業費用		7,859,792		
		1 職員費	1 給与費 149人	1,662,571	1,653,403
			2 旅費		9,168
		2 水力発電費	各発電所、えん堤等の維持運営に要する経費		
			1 建物、構築物、機械装置等維持修繕費		499,681
			2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		395,311
			3 減価償却費		1,727,882
			4 水利使用料		160,393
			5 城山ダム等共同施設管理委託費		219,025
6 水源かん養林費				20,632	
7 その他の施設維持運営費			364,635		
3 相模貯水池保全事業費	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費				
	1 構築物維持修繕費		1,545,108		
	2 賃借料		296,087		
	3 調査及び委託費		16,967		
	4 その他の維持運営費		240,854		
4 相模貯水池管理費	相模川河水統制事業の共用設備に要する維持管理経費				
	1 構築物、機械装置等維持修繕費		38,474		
	2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		171,871		
	3 減価償却費		103,322		
	4 その他の施設維持運営費		157,422		
5 一般管理費	一般管理運営に要する経費				
	1 小水力発電等調査研究費		18,260		
	2 クリーンエネルギー導入等助成事業費		30,000		
	3 減価償却費		10,866		
	4 その他の管理事務運営費		180,431		

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 財務費用		千円 410,482	千円
		1 支払利息	410,482	1 企業債利息 410,254 2 長期借入金利息 228
	3 事業外費用		266,844	
		1 相模湖受託管理費	43,065	相模湖管理に要する経費 1 給与費 3人 27,969 2 その他事務費 15,096
		2 相模湖環境整備受託管理費	24,383	エアレーション装置の管理に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	199,386	
		4 雑支出	10	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 417,201千円				

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,910,186	千円
	1 運用資金償還金		4,839,818	
		1 運用資金償還金	4,839,818	投資有価証券償還金
	2 雑収入		2	
		1 固定資産売却代	1	
		2 物品売却代	1	
	3 補助金		70,366	
1 その他補助金		70,366	道志第2放水路発電所（仮称）建設工事に対する補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出			千円 2,215,580	千円		
	1 建設改良費		851,914			
	1 水力発電設備整備費	830,630	水力発電設備の新設、改良等に要する経費			
			1 建物整備費	10,088		
			2 水路整備費	217,379		
			3 調整池又は貯水池整備費	79,632		
			4 機械装置整備費	325,689		
			5 諸装置整備費	161,478		
			6 城山ダム等共同施設改良委託費	8,089		
			7 備品購入費等	28,275		
	2 業務設備整備費	21,284	業務設備の新設、改良等に要する経費 諸装置整備費			
2 発電所改造事業費本年度支出額		214,000				
1 城山発電所第2期改造事業費	214,000	城山発電所第2期改造事業費（平成19年度～平成21年度）の継続事業費中本年度支出額				
		1 建物整備費	44,918			
		2 機械装置整備費	158,393			
		3 総係費	10,689			
		(1) 給与費 1人	9,357			
		(2) その他事務費	1,332			
(参考) 平成19年度～平成21年度 城山発電所第2期改造事業費年度別調書						
(単位 千円)						
年度	建物整備費	機械装置整備費	総係費	予備費	支出額計	財源内訳 自己資金
19	14,175	509,269	20,556	10,000	554,000	554,000
20	42,525	1,063,548	20,927	-	1,127,000	1,127,000
21	44,918	158,393	10,689	-	214,000	214,000
計	101,618	1,731,210	52,172	10,000	1,895,000	1,895,000



款	項	目	予 定 額	備 考
	3	相模貯水池 整備費	千円 260,027	千円
		1 相模貯水池 整備費	260,027	相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費 1 調整池又は貯水池整備費 49,786 2 諸装置整備費等 12,841 3 津久井導水路改修事業費 197,400
	4	企業債償還 金	878,807	
		1 企業債償還 金	878,807	借入元金償還金
	5	他会計から の長期借入 金償還金	832	
		1 他会計から の長期借入 金償還金	832	借入元金償還金
	6	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成21年度	損益勘定 支弁職員	-	152	665,727	773,216	1,438,943	236,227	1,675,170	再任用職員 2人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	3,954	3,823	7,777	1,400	9,177	
	計	-	153	669,681	777,039	1,446,720	237,627	1,684,347	
平成20年度	損益勘定 支弁職員	-	152	688,750	774,732	1,463,482	240,212	1,703,694	再任用職員 1人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	2	8,373	7,529	15,902	2,851	18,753	
	計	-	154	697,123	782,261	1,479,384	243,063	1,722,447	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△23,023	△1,516	△24,539	△3,985	△28,524	
	資本勘定 支弁職員	-	△1	△4,419	△3,706	△8,125	△1,451	△9,576	
	計	-	△1	△27,442	△5,222	△32,664	△5,436	△38,100	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	
平成21年度	損益勘定 支弁職員	32,748	71,391	16,261	83,770	7,797	11,181
	資本勘定 支弁職員	430	439	-	838	-	-
	計	33,178	71,830	16,261	84,608	7,797	11,181
平成20年度	損益勘定 支弁職員	30,804	73,505	17,374	83,868	7,874	11,292
	資本勘定 支弁職員	804	918	-	1,721	-	-
	計	31,608	74,423	17,374	85,589	7,874	11,292
比 較	損益勘定 支弁職員	1,944	△2,114	△1,113	△98	△77	△111
	資本勘定 支弁職員	△374	△479	-	△883	-	-
	計	1,570	△2,593	△1,113	△981	△77	△111

特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
6,076	12,734	31,879	209,287	107,899	182,193
36	76	150	1,235	619	-
6,112	12,810	32,029	210,522	108,518	182,193
6,076	12,865	30,458	208,987	107,755	183,874
36	297	300	2,302	1,151	-
6,112	13,162	30,758	211,289	108,906	183,874
0	△131	1,421	300	144	△1,681
0	△221	△150	△1,067	△532	-
0	△352	1,271	△767	△388	△1,681

電気事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △27,442	昇給に伴う 増加分	千円 1,895		
		その他の増 減分	△29,337	予算計上人員減に伴う減分 △4,519千円 減額措置に伴う減分 △22,989千円 その他の減分 △1,829千円	平成 21 年度計上人員 153 人 平成 20 年度計上人員 154 人 差 引 △1 人 給料（月額） 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
手 当	△5,222	その他の増 減分	△5,222	予算計上人員減に伴う減分 △3,898千円 地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 △1,324千円	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成20年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	364,234
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	478,210
	平均年齢 (歳)	43.5
平成19年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	364,922
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	482,382
	平均年齢 (歳)	42.8

## (2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 20 年 12 月 1 日 現 在		平成 19 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.7	1	0.7
8 級	2	1.3	2	1.3
7 級	18	12.2	18	11.8
6 級	20	13.5	20	13.2
5 級	29	19.6	31	20.4
4 級	46	31.1	39	25.6
3 級	19	12.8	22	14.5
2 級	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)
	4	2.7	8	5.3
1 級	9	6.1	11	7.2
計	(2) 148	(100.0) 100.0	(1) 152	(100.0) 100.0

備考 ( ) は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	本庁の困難な業務を担当する局長	本庁の局長、副局長、次長 特定の大規模出先機関の長	本庁の総務課長、困難な業務を担当する課長、参事 大規模出先機関の長、副所長	本庁の課長、室長、管理(企画)担当 課長、副課長、課長代理、専任主幹、専任技幹 出先機関の長、副所長、部長	主 幹 技 幹 出先機関の課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	151	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	150	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	12
		3 号 給 (人)	11
		4 号 給 (人)	89
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	10
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	99.3	
平成 20年度	職 員 数 (A) (人)	153	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	149	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	11
		3 号 給 (人)	12
		4 号 給 (人)	89
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	97.4	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 20 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	0.4
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	49.3
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	2,789
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当

電気事業会計

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
平成 20 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



継 続 費 に 関 す る 調 書

(既設定)

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発 生 額	前年度末 ま での 支払義務 発 生 (見込)額	当該年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度 末までの 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続 費の 総額 に 対 する 進捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財源内訳 自己資金						
1 資 本 的 支 出	2 発 電 所 改 造 事 業 費 本 年 度 支 出 額	城 山 発 電 所 第 2 期 改 造 事 業 費	19	千円 554,000	千円 554,000	千円 488,267	千円 488,267	千円 -	千円 488,267	千円 -	% 26
			20	1,127,000	1,127,000	-	1,192,733	-	1,192,733	-	63
			21	214,000	214,000	-	-	214,000	214,000	-	11
			計	1,895,000	1,895,000	488,267	1,681,000	214,000	1,895,000	-	100



## 平成21年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			千円 1,165,739	千円	
	1 営業収益		839,129		
		1 運用資金収益		354,126	1 水道事業会計貸付金利息 142,635
					2 電気事業会計貸付金利息 228
					3 一般会計貸付金利息 19,768
					4 相模原市貸付金利息 2,615
				5 有価証券利息 188,880	
	2 運用資産収益		477,409	1 プロミティあつぎビル貸付料 60,000	
				2 プロミティふちのべビル貸付料 142,500	
				3 神奈川県国際学生会館・淵野辺ビル貸付料 40,500	
		4 神奈川県住宅供給公社への土地貸付料 234,409			
	3 雑収益	7,594	公舎使用料等		
2 営業外収益		326,610			
	1 受取利息		75,493	1 預金利息 59,667	
				2 地域振興施設等売却に伴う受取利息 15,826	
	2 雑収益		251,117	1 東京都分水納付金 121,631	
			2 土地貸付料等 129,486		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 684,959	千円
	1 営業費用		588,856	
		1 職員費	229,042	1 給与費 22人 228,097 2 旅費 945
		2 総係費	359,814	事業管理運営に要する経費 1 減価償却費 180,229 2 その他の管理事務運営費 179,585
	2 営業外費用		86,103	
		1 繰延勘定償却費	68,065	財務管理・予算編成システム開発費等償却費
		2 消費税及び地方消費税	18,038	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
	(剰余金)			
当年度利益剰余金 483,387千円				

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 8,148,930	千円
	他会計への 1 長期貸付金 償還金		3,018,415	
		他会計への 1 長期貸付金 償還金	3,018,415	1 水道事業会計への長期貸付金償還金 1,897,831 2 電気事業会計への長期貸付金償還金 832 3 一般会計への長期貸付金償還金 1,119,752
	その他長期 2 貸付金償還 金		7,727	
		市町村への 1 長期貸付金 償還金	7,727	相模原市への長期貸付金償還金
	3 運用資金償 還金		5,000,422	
		1 運用資金償 還金	5,000,422	投資有価証券償還金
	4 運用資産売 却代		39,900	
		1 運用資産売 却代	39,900	保有土地売却代
	5 雑収入		82,466	
		1 固定資産売 却代	82,466	地域振興施設売却代

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,226,966	千円
	1 他会計への 長期貸付金		2,000,000	
		1 他会計への 長期貸付金	2,000,000	水道事業会計への長期貸付金
	2 地域振興施 設等整備費		91,966	
		1 地域振興施 設等整備費	91,966	1 建物整備費 87,822 2 備品購入費 4,144
	3 他会計繰出 金		125,000	
		1 水道事業会 計繰出金	125,000	企業債利息への補給金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成21年度	損益勘定 支弁職員	-	22	98,726	94,295	193,021	34,707	227,728	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	22	98,726	94,295	193,021	34,707	227,728	
平成20年度	損益勘定 支弁職員	-	22	103,479	96,212	199,691	35,667	235,358	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	22	103,479	96,212	199,691	35,667	235,358	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△4,753	△1,917	△6,670	△960	△7,630	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△4,753	△1,917	△6,670	△960	△7,630	

区 分		扶養手当	地域手当	管理職手当	超過勤務 手当	特殊勤務 手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成21年度	損益勘定 支弁職員	3,726	10,388	1,876	15,958	19	1,828
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	3,726	10,388	1,876	15,958	19	1,828
平成20年度	損益勘定 支弁職員	3,868	10,873	1,928	16,036	19	2,220
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	3,868	10,873	1,928	16,036	19	2,220
比 較	損益勘定 支弁職員	△142	△485	△52	△78	0	△392
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△142	△485	△52	△78	0	△392

公営企業資金等運用事業会計

通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
4,674	31,121	15,533	9,172
-	-	-	-
4,674	31,121	15,533	9,172
4,734	31,499	15,722	9,313
-	-	-	-
4,734	31,499	15,722	9,313
△60	△378	△189	△141
-	-	-	-
△60	△378	△189	△141



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △4,753	昇給に伴う 増加分	千円 232		
		その他の増 減分	△4,985	減額措置に伴う減分 △3,184千円 その他の減分 △1,801千円	平成 21 年度計上人員 22 人 平成 20 年度計上人員 22 人 差 引 0 人 給料（月額） 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
手 当	△1,917	その他の増 減分	△1,917	地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 △1,917千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成20年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,875
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	481,265
	平 均 年 齢 (歳)	43.4
平成19年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,969
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	498,350
	平 均 年 齢 (歳)	41.4

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

## (3) 級別職員数

区 分	平成 20 年 12 月 1 日 現 在		平成 19 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	1	4.6	1	4.6
8 級	1	4.6	1	4.6
7 級	2	9.0	3	13.6
6 級	3	13.6	3	13.6
5 級	5	22.7	5	22.7
4 級	6	27.3	5	22.7
3 級	1	4.6	2	9.0
2 級	1	4.6	1	4.6
1 級	2	9.0	1	4.6
計	22	100.0	22	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	本庁の困難な業務を担当する局長	本庁の局長、副局長、次長 特定の大規模出先機関の長	本庁の総務課長、困難な業務を担当する課長、参事 大規模出先機関の長、副所長	本庁の課長、室長、管理（企画）担当課長、副課長、課長代理、専任主幹、専任技幹 出先機関の長、副所長、部長	主 幹 技 幹 出先機関の課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	14
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
平成 20年度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	14
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職	
平成 20 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	-	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	-	
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	-	
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	-
		支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	-

## (6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
平成 20 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

## (7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勤奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勤奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 平成21年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 共同施設管理収入			千円 1,985,219	千円				
	1 共同施設管理受託収入		1,894,651					
		1 共同施設管理受託収入	1,894,651	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入				
	(単位 千円)							
			事業名	上 水 道 事 業	工 業 用 水 道 事 業	電 気 事 業	治 水 事 業	計
	事業者名							
	神奈川県	城 山	213,128	-	211,681	168,753	593,562	
		共同水路	7,253	-	7,344	-	14,597	
		寒 川	127,311	-	-	-	127,311	
		計	347,692	-	219,025	168,753	735,470	
横浜市	城 山	209,818	210,842	-	-	420,660		
	共同水路	7,117	7,208	-	-	14,325		
	寒 川	122,661	54,298	-	-	176,959		
	計	339,596	272,348	-	-	611,944		
川崎市	城 山	235,023	121,412	-	-	356,435		
	共同水路	7,979	4,125	-	-	12,104		
	計	243,002	125,537	-	-	368,539		
横須賀市	城 山	125,979	-	-	-	125,979		
	共同水路	4,307	-	-	-	4,307		
	寒 川	48,412	-	-	-	48,412		
	計	178,698	-	-	-	178,698		
合 計	城 山	783,948	332,254	211,681	168,753	1,496,636		
	共同水路	26,656	11,333	7,344	-	45,333		
	寒 川	298,384	54,298	-	-	352,682		
	計	1,108,988	397,885	219,025	168,753	1,894,651		
2 津久井湖環境整備管理受託収入			58,503					
	1 津久井湖環境整備管理受託収入		58,503	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入				
	3 津久井湖管理収入		32,065					
	1 津久井湖管理収入		32,065	津久井湖等管理受託収入				

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 共同施設管理費			千円 1,985,219	千円
	1 共同施設受託管理費		1,894,651	
		1 共同施設受託管理費	1,884,651	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費
				1 給与費 58人 598,765 2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 753,597 3 相模川流域下水道事業助成金 15,571 4 修繕費、調査及び委託費等 516,718
		2 予備費	10,000	
	2 津久井湖環境整備受託管理費		58,503	
		1 津久井湖環境整備受託管理費	58,503	水質浄化施設の維持管理に要する経費
	3 津久井湖管理費		32,065	
		1 津久井湖管理費	32,065	津久井湖等管理に要する経費 1 給与費 3人 28,530 2 その他事務費 3,535



## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 資本的収入			千円 152,967	千円			
	1 共同施設改良受託収入		152,967				
		1 共同施設改良受託収入	152,967	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入			
(単位 千円)							
		事業者名 \ 事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城 山	8,032	-	8,089	6,449	22,570
		寒 川	34,704	-	-	-	34,704
		計	42,736	-	8,089	6,449	57,274
横浜市		城 山	7,863	7,976	-	-	15,839
		寒 川	33,355	15,038	-	-	48,393
		計	41,218	23,014	-	-	64,232
川崎市		城 山	8,824	4,582	-	-	13,406
横須賀市		城 山	4,752	-	-	-	4,752
		寒 川	13,303	-	-	-	13,303
		計	18,055	-	-	-	18,055
合 計		城 山	29,471	12,558	8,089	6,449	56,567
		寒 川	81,362	15,038	-	-	96,400
		計	110,833	27,596	8,089	6,449	152,967

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 152,967	千円
	1 共同施設改良費		152,967	
		1 共同施設改良費	152,967	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に要する経費
				1 城山貯水施設整備費 56,567
				2 寒川取水施設整備費 96,400

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成21年度	損益勘定 支弁職員	-	61	273,016	256,177	529,193	96,535	625,728	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	273,016	256,177	529,193	96,535	625,728	
平成20年度	損益勘定 支弁職員	-	60	278,255	253,488	531,743	97,161	628,904	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	60	278,255	253,488	531,743	97,161	628,904	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	1	△5,239	2,689	△2,550	△626	△3,176	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	1	△5,239	2,689	△2,550	△626	△3,176	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	手当の内訳	平成21年度	損益勘定 支弁職員	12,182	29,009	4,690	35,734	3,209
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			12,182	29,009	4,690	35,734	3,209	4,287
平成20年度		損益勘定 支弁職員	12,308	29,547	4,894	35,547	3,209	4,287
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	12,308	29,547	4,894	35,547	3,209	4,287
比 較		損益勘定 支弁職員	△126	△538	△204	187	0	0
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	△126	△538	△204	187	0	0

特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
2,148	5,136	12,667	85,880	43,748	17,487
-	-	-	-	-	-
2,148	5,136	12,667	85,880	43,748	17,487
2,147	4,239	11,991	84,832	43,227	17,260
-	-	-	-	-	-
2,147	4,239	11,991	84,832	43,227	17,260
1	897	676	1,048	521	227
-	-	-	-	-	-
1	897	676	1,048	521	227

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △5,239	昇給に伴う 増加分	千円 620		
		その他の増 減分	△5,859	予算計上人員増に伴う増分 4,624千円 減額措置に伴う減分 △9,159千円 その他の減分 △1,324千円	平成 21 年度計上人員 61 人 平成 20 年度計上人員 60 人 差 引 1 人 給料（月額） 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
手 当	2,689	その他の増 減分	2,689	予算計上人員増に伴う増分 3,933千円 地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 △1,244千円	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成20年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	366,600
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	469,561
	平 均 年 齢 (歳)	43.8
平成19年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	370,162
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	475,807
	平 均 年 齢 (歳)	43.9

## (2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 20 年 12 月 1 日 現 在		平成 19 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.7	1	1.7
7 級	5	8.3	5	8.5
6 級	11	18.3	11	18.6
5 級	14	23.3	12	20.3
4 級	17	28.4	18	30.5
3 級	5	8.3	5	8.5
2 級	1	1.7	3	5.1
1 級	6	10.0	4	6.8
計	60	100.0	59	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	本庁の困難な業務を担当する局長	本庁の局長、副局長、次長 特定の大規模出先機関の長	本庁の総務課長、困難な業務を担当する課長、参事 大規模出先機関の長、副所長	本庁の課長、室長、管理（企画）担当 課長、副課長、課長代理、専任主幹、 専任技幹 出先機関の長、副所長、部長	主 幹 技 幹 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事、技師	主 事 技 師

## (4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	37
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.4		
平成 20年度	職 員 数 (A) (人)	60	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	59	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	8
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	34
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 20 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	0.5
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	46.7
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	4,053
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名 支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名
		夜間特殊業務手当、危険手当、 ダム・発電施設危険作業手当
		夜間特殊業務手当、危険手当、 ダム・発電施設危険作業手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
平成 20 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 平成21年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理収入			千円 840,975	千円
	1 三保ダム管理受託収入		808,792	
		1 三保ダム管理受託収入	808,792	三保ダムの管理受託に伴う神奈川県知事からの受託収入
	2 丹沢湖管理収入		32,183	
		1 丹沢湖管理収入	32,183	丹沢湖等管理受託収入

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理費			千円 840,975	千円
	1 三保ダム受託管理費		808,792	
		1 三保ダム受託管理費	798,792	三保ダムの管理運営に要する経費
				1 給与費 38人 388,352 2 貯水池等保全対策事業費 123,185 3 修繕費、調査及び委託費等 287,255
	2 予備費	10,000		
	2 丹沢湖管理費		32,183	
1 丹沢湖管理費		32,183	丹沢湖等管理に要する経費 1 給与費 3人 28,637 2 その他事務費 3,546	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 118,853	千円
	三保ダム施 1 設改良受託 収入		118,853	
		三保ダム施 1 設改良受託 収入	118,853	三保ダム施設の建設改良に伴う神奈川県知事からの受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 118,853	千円
	三保ダム施 1 設改良費		118,853	
		三保ダム施 1 設改良費	118,853	三保ダム施設の建設改良に要する経費

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成21年度	損益勘定 支弁職員	-	41	180,532	169,831	350,363	65,152	415,515	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	180,532	169,831	350,363	65,152	415,515	
平成20年度	損益勘定 支弁職員	-	41	187,451	170,952	358,403	66,414	424,817	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	187,451	170,952	358,403	66,414	424,817	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△6,919	△1,121	△8,040	△1,262	△9,302	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△6,919	△1,121	△8,040	△1,262	△9,302	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	
							損益勘定 支弁職員
平成21年度	損益勘定 支弁職員	8,860	19,173	2,206	26,216	3,164	3,958
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	8,860	19,173	2,206	26,216	3,164	3,958
平成20年度	損益勘定 支弁職員	9,312	19,904	2,267	26,375	3,184	3,982
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	9,312	19,904	2,267	26,375	3,184	3,982
比 較	損益勘定 支弁職員	△452	△731	△61	△159	△20	△24
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△452	△731	△61	△159	△20	△24

酒匂川総合開発事業会計

特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,620	3,983	8,892	56,820	28,789	6,150
-	-	-	-	-	-
1,620	3,983	8,892	56,820	28,789	6,150
1,619	3,580	8,469	57,124	28,947	6,189
-	-	-	-	-	-
1,619	3,580	8,469	57,124	28,947	6,189
1	403	423	△304	△158	△39
-	-	-	-	-	-
1	403	423	△304	△158	△39

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △6,919	昇給に伴う 増加分	千円 490		
		その他の増 減分	△7,409	減額措置に伴う減分  △5,929千円  その他の減分 △1,480千円	平成 21 年度計上人員 41 人 平成 20 年度計上人員 41 人 差 引 0 人  給料（月額） 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
手 当	△1,121	その他の増 減分	△1,121	地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分  △1,121千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成20年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	357,133
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	461,445
	平 均 年 齢 (歳)	42.7
平成19年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	357,732
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	461,178
	平 均 年 齢 (歳)	42.5

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

## (3) 級別職員数

区 分	平成 20 年 12 月 1 日 現 在		平成 19 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	-	-	-	-
7 級	2	4.9	2	4.9
6 級	6	14.6	7	17.1
5 級	9	22.0	10	24.4
4 級	19	46.3	13	31.7
3 級	1	2.4	3	7.3
2 級	0	0.0	3	7.3
1 級	4	9.8	3	7.3
計	41	100.0	41	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	本庁の困難な業務を担当する局長	本庁の局長、副局長、次長 特定の大規模出先機関の長	本庁の総務課長、困難な業務を担当する課長、参事 大規模出先機関の長、副所長	本庁の課長、室長、管理（企画）担当課長、副課長、課長代理、専任主幹、専任技幹 出先機関の長、副所長、部長	主 幹 技 幹 出先機関の課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	27
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		
平成 20年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	41	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	28
		5 号 給 (人)	7
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 20 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	0.5
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	56.1
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	3,268
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当



## (6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
平成 20 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

## (7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勤奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勤奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

